

事務事業評価

令和4年度事業
(2022年度事業)



令和5年8月
湖西市

一 目 次 一

I 事務事業評価の概要

- 1 目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 評価対象事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 評価項目と評価基準・・・・・・・・・・・・・・ 4

II 事務事業評価の結果・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

III 分野別事務事業評価

- 評価対象事業一覧（245 事業）・・・・・・・・ 6
- 個票掲載事業一覧（133 事業）・・・・・・・・ 12
- 個票の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 個票 133 事業

I 事務事業評価の概要

1 目的

所管部署において事務事業評価を行うことで、事業の目的を再認識し、その事業効果を把握し、必要性・効率性・有効性の観点から事業を改善、改良していくことを目的とします。

また、評価の結果や検討した今後の計画について、限りある財源を効率よく配分するための目安とします。

2 評価対象事業

事務事業評価は、市が行うすべての「事務事業」(事業2単位)を次ページの事業類型に分類し、「法定」以外の事業を対象とします。

評価対象でない「法定」事業についても、次年度の予算編成の参考とするため、事業内容と計画額を個票に示しています。

今回、すべての事務事業の内、事業費が1,000万円以上の「ソフト」、「法定(裁量含む)」、「法定」、「ハード」、「施設管理」、「内部管理」事業を主要な事業として、個票を掲載しています。その事業数は、II 事務事業評価の結果に示します。

なお、個票に示した次年度の計画額は、あくまで事業を推進するための予定事業費です。そのため、予算査定の過程において、財政状況や計画策定後の事業の進捗、情勢の変化等を踏まえ、さらに精査を行います。これらにより事業費の拡大・縮小、事業の取り止め・延伸・前倒し等変更する場合があります。

事業類型

類型		評価対象事業
ソフト	市が自主的に実施する事務事業で、以下の各事務事業に該当しない事業。	○
法定	法定受託事務及び法令等で市が行うと規定された事業。 (ただし、事業の執行や方針において市の裁量が大幅にある事業は「裁量含む」に分類する。)	×
法定 (裁量含む)	法令等で市が行うことができると規定され、市の判断で実施している事業。 (法令に上乘せしている補助事業、やめることが法令上可能な事業、執行や方針において市の裁量が大幅にある事業など)	○
ハード	新設、増設、大規模改修、解体などのハード事業。	○
施設管理	公共施設、道路、水路、公園、公用車などの維持管理に係る経常経費的な事業。(小規模の修繕も含む。)	○
内部管理	直接的な市民サービスを伴わない、内部的・定型的な事業。	○

3 評価項目と評価基準

次の評価基準のとおり、評価を行います。また、評価項目の評価により、今後の事業費の方向性を決定しています。

評価基準

評価項目	評価の視点	評価	評価基準
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成果指標、成果目標は、市民や社会のニーズを的確に捉えているか ・ 事業の目的や意義が変化していないか ・ 民間事業者や市民が自ら実施することができない事業か ・ 他の事業に比べ、優先度の高い事業か 	A	非常に高い
		B	高い
		C	やや低い
		D	低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成果目標を達成しているか ・ 事業内容は、成果目標に有効な内容か ・ 事業実績は、成果目標の達成に十分な内容だったか ・ 他市町に比べ、本市はどのような状況か 	A	非常に有効
		B	有効
		C	やや有効でない
		D	有効でない
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成果を下げず、コスト削減できる余地はないか ・ 適正な受益者負担を求めているか ・ 他の手法とのコスト比較がされているか ・ 実施体制に改善の余地はないか 	A	改善の余地なし
		B	概ね効率がよい
		C	改善の余地あり
		D	大きく改善の余地あり

今後の事業費の方向性

基準	今後の事業費
必要性がA又はBで、有効性・効率性がB以上	維持
必要性がA又はBで、有効性がA	拡大
必要性がA又はBで、効率性がC	縮小
必要性がCの事業	
ひとつでもD評価があるもの	休止・廃止

Ⅱ 事務事業評価の結果

実施事業数の類型内訳

類型	事業数	評価対象事業	個票掲載事業
ソフト	89	89	33
法定	62	0	32
法定(裁量含む)	35	35	12
ハード	15	15	15
施設管理	43	43	21
内部管理	63	63	20
合計	307	245	133

(人件費、予備費などを除く。また、事業の統廃合により令和4年度当初予算の事業数とは異なる。)

評価対象事業の評価内訳

	必要性	有効性	効率性
A	207	173	156
B	34	63	77
C	1	5	8
D	3	4	4

必要性・有効性・効率性がD評価の事業については、令和6年度、令和7年度以降とも廃止となっている。

事業費の今後の方向性

	今後の方向性
拡大	36
維持	251
縮小	12
廃止	6
休止	2

評価対象事業一覧(款項目順)

(黄色着色の事業は個票を掲載している事業です。)

評価対象事業	事業類型	事業1コード	事業2コード	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R6方向性
1	施設管理	4	4	庁舎維持管理費	企画部	資産経営課	達成	A	A	A	維持
2	施設管理	5	5	車両維持管理費	企画部	資産経営課	達成	A	A	B	維持
3	内部管理	6	6	契約事務費	総務部	契約検査室	達成	A	B	B	維持
4	内部管理	7	7	文書・行政管理費	総務部	総務課		A	B	B	維持
5	内部管理	13	19	人事・研修費	総務部	総務課	達成	A	A	B	維持
6	ソフト	14	20	広報推進事業	企画部	秘書広報課	達成	A	A	B	維持
7	内部管理	15	21	財政管理事務事業	総務部	財政課		A	A	A	維持
8	内部管理	16	23	基金管理事務事業(財政調整基金)	総務部	財政課	達成	A	A	A	維持
9	内部管理	17	24	基金管理事務事業(公共施設整備基金)	総務部	財政課	達成	A	A	A	維持
10	内部管理	18	25	基金管理事務事業(減債基金)	総務部	財政課	達成	A	A	A	維持
11	内部管理	19	26	企画推進事業	企画部	企画政策課	達成	A	A	A	維持
12	ソフト	19	348	移住定住促進事業	企画部	企画政策課	未達成	A	B	C	維持
13	ソフト	19	704	みらいのこさい事業	企画部	企画政策課	達成	A	B	A	維持
14	ソフト	19	30	市制50周年事業	企画部	企画政策課	達成	A	A	B	廃止
15	施設管理	328	714	公共施設マネジメント推進事業	企画部	資産経営課	達成	A	A	B	維持
16	内部管理	21	31	会計事務費		会計課	達成	A	A	B	維持
17	施設管理	22	33	財産管理費	企画部	資産経営課	達成	A	A	B	維持
18	ソフト	23	34	交通安全推進事業	市民安全部	危機管理課	未達成	A	A	A	維持
19	ソフト	26	42	防犯まちづくり事業	市民安全部	危機管理課	達成	A	A	A	維持
20	法定(裁量含む)	27	43	住居表示	市民安全部	市民課	達成	A	A	A	維持
21	施設管理	28	44	電子市役所推進費	企画部	DX推進課	達成	A	A	B	拡大
22	ソフト	29	48	自治会活動費	市民安全部	市民課	達成	A	A	A	維持
23	内部管理	30	49	工事検査事務費	総務部	契約検査室	達成	B	B	B	維持
24	ソフト	31	50	豊田佐吉翁顕彰祭開催事業	企画部	企画政策課	達成	A	A	A	維持
25	内部管理	32	51	秘書関係経費	企画部	秘書広報課		A	A	A	維持
26	ソフト	33	52	多文化共生事業	市民安全部	市民課	達成	A	A	A	拡大
27	ソフト	33	53	男女共同参画推進事業費	市民安全部	市民課	未達成	A	A	B	拡大
28	ソフト	34	54	協働のまちづくり推進事業費	市民安全部	市民課	未達成	B	B	C	維持
29	ソフト	34	55	文化の香るまちづくり事業費	市民安全部	市民課	達成	A	B	A	維持
30	施設管理	35	56	まちづくり施設管理費	市民安全部	市民課	未達成	A	C	A	拡大
31	施設管理	37	58	新居支所管理運営費	市民安全部	新居支所	達成	A	A	A	維持
32	施設管理	37	61	新居地域センター管理運営費	市民安全部	新居支所	達成	A	A	A	拡大
33	ソフト	38	66	新居地域協働まちづくり事業	市民安全部	新居支所	未達成	A	A	A	維持
34	内部管理	46	87	選挙啓発事務費	総務部	総務課	達成	A	B	B	維持
35	ソフト	325	702	統計普及事業	企画部	企画政策課	未達成	B	B	A	維持
36	内部管理	71	120	監査事務費		監査委員事務局	達成	A	A	A	維持
37	内部管理	73	126	社会福祉事務事業	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	B	C	維持
38	ソフト	79	135	戦没者・戦傷病者援護事務	健康福祉部	地域福祉課	未達成	B	B	B	維持
39	ソフト	80	137	敬老事業	健康福祉部	高齢者福祉課	未達成	B	B	B	拡大

評価対象事業	事業類型	事業1コード	事業2コード	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R6方向性
40	ソフト	81	138	老人クラブ活動推進費	健康福祉部	高齢者福祉課	未達成	B	B	B	維持
41	ソフト	81	661	高齢者バス等利用料金助成事業	健康福祉部	高齢者福祉課	未達成	B	B	B	維持
42	施設管理	82	139	湖西市はつらつセンター管理運営事業	健康福祉部	高齢者福祉課	達成	B	B	B	維持
43	ソフト	82	141	在宅福祉サービス事業	健康福祉部	高齢者福祉課	達成	B	B	B	維持
44	施設管理	85	156	老人福祉センター費	健康福祉部	高齢者福祉課	達成	B	B	A	維持
45	ソフト	87	154	介護施設等整備促進事業	健康福祉部	高齢者福祉課	未達成	A	A	A	維持
46	ソフト	87	794	介護職員養成事業	健康福祉部	高齢者福祉課	未達成	B	B	B	維持
47	法定(裁量含む)	89	161	重度障害者(児)医療費助成事業	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	A	B	維持
48	法定(裁量含む)	89	165	心身障害者福祉費	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	A	A	維持
49	ソフト	91	171	精神障害者福祉費	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	A	A	維持
50	法定(裁量含む)	94	175	意思疎通支援事業費	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	D	D	維持
51	法定(裁量含む)	94	713	地域生活支援関係経費	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	A	A	維持
52	ソフト	95	174	自立支援給付関係経費	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	A	C	維持
53	内部管理	99	191	一般事務費	健康福祉部	高齢者福祉課		D	D	D	廃止
54	ソフト	102	255	発達支援事業	こども未来部	こども未来課		A	A	A	維持
55	ソフト	103	195	交通遺児等愛育事業	こども未来部	こども政策課	未達成	A	A	A	維持
56	施設管理	106	198	子育て支援センター維持管理事業	こども未来部	こども未来課	達成	B	B	B	維持
57	施設管理	107	196	ふれあい交流館管理運営費	こども未来部	こども未来課	達成	A	B	A	維持
58	ソフト	107	199	子育て支援センター運営事業	こども未来部	こども未来課	達成	A	A	A	拡大
59	法定(裁量含む)	107	200	ファミリー・サポート・センター運営事業	こども未来部	こども未来課	未達成	A	A	A	維持
60	法定(裁量含む)	109	205	要保護児童等支援対策事業	こども未来部	こども未来課	達成	A	A	A	維持
61	法定(裁量含む)	316	658	こども医療費助成事業	こども未来部	こども政策課	未達成	A	A	A	維持
62	法定(裁量含む)	356	201	放課後児童健全育成事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持
63	ソフト	111	208	ひとり親家庭等医療費助成事業	こども未来部	こども政策課	未達成	A	A	A	維持
64	法定(裁量含む)	112	211	母子家庭等自立支援事業	こども未来部	こども政策課	未達成	A	B	B	維持
65	ソフト	112	212	母子福祉運営費	こども未来部	こども政策課	未達成	A	A	A	維持
66	ソフト	113	213	村田光雄奨学金支給事業	こども未来部	こども政策課	未達成	A	A	A	維持
67	内部管理	115	215	鷺津保育園管理運営費	教育委員会事務局	幼児教育課		D	D	D	廃止
68	法定(裁量含む)	119	219	民間保育所等助成事業	教育委員会事務局	幼児教育課	達成	A	A	A	拡大
69	施設管理	331	720	公立保育所施設管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	縮小
70	ソフト	123	231	災害救助費	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	A	B	維持
71	内部管理	124	232	管理運営事業	健康福祉部	健康増進課		A	B	B	維持
72	内部管理	125	234	災害医療対策事業	健康福祉部	健康増進課		A	A	A	維持
73	施設管理	126	236	健康福祉センター管理運営事業	健康福祉部	健康増進課		A	A	A	維持
74	法定(裁量含む)	131	248	母子保健事業	こども未来部	こども未来課	未達成	A	A	B	維持
75	法定(裁量含む)	131	663	出産・子育て応援事業	こども未来部	こども未来課	未達成	B	B	B	維持
76	ソフト	133	253	地域医療対策事業	健康福祉部	健康増進課	達成	A	A	A	維持
77	法定(裁量含む)	135	263	疾病対策事業	健康福祉部	健康増進課	未達成	A	A	A	維持
78	ソフト	137	271	環境衛生対策事業	環境部	環境課		A	A	A	維持
79	施設管理	138	278	斎場管理運営事業	環境部	環境課	未達成	A	A	C	縮小
80	ハード	138	279	斎場整備事業	環境部	環境課	未達成	A	A	A	維持
81	施設管理	129	280	墓園管理運営事業	環境部	環境課	未達成	A	A	B	維持

評価対象事業	事業類型	事業1コード	事業2コード	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R6方向性
82	ソフト	140	281	合併処理浄化槽補助事業	環境部	廃棄物対策課	未達成	A	A	B	縮小
83	法定(裁量含む)	145	292	廃棄物対策事業	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	A	縮小
84	施設管理	146	298	ごみ処理施設管理運営事業	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	A	維持
85	ソフト	148	303	災害対策費	環境部	廃棄物対策課		A	A	A	維持
86	法定(裁量含む)	149	304	し尿くみ取り事業費	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	B	縮小
87	施設管理	150	305	し尿処理施設管理運営事業	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	B	維持
88	ソフト	151	306	環境保全調査指導事業	環境部	環境課	未達成	A	B	B	維持
89	ソフト	151	307	さわやか計画推進事業	環境部	環境課	未達成	A	B	B	維持
90	ソフト	151	308	浜名湖の水をきれいにする事業	環境部	環境課	達成	A	A	B	維持
91	ソフト	151	310	脱炭素推進事業(環境にやさしいエネルギー普及事業)	環境部	環境課	達成	B	A	B	拡大
92	ソフト	152	313	花と緑のまちづくり推進事業	環境部	環境課	未達成	A	A	A	維持
93	内部管理	153	314	湖西市立病院事業繰出金	健康福祉部	健康増進課	未達成	A	A	B	維持
94	法定(裁量含む)	154	315	雇用開発事業	産業部	産業振興課	未達成	A	B	B	維持
95	ソフト	154	316	勤労者定着促進事業	産業部	産業振興課	達成	B	B	B	維持
96	ソフト	154	317	勤労者共済支援事業	産業部	産業振興課	未達成	B	B	C	縮小
97	ソフト	155	319	高齢者能力活用支援事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	B	維持
98	ソフト	156	320	技術・技能開発事業	産業部	産業振興課	達成	B	B	B	維持
99	ソフト	160	326	農業振興推進事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	A	維持
100	ソフト	161	330	農業経営基盤強化促進対策事業	産業部	産業振興課	未達成	A	A	A	維持
101	ソフト	162	332	畜産振興対策事業	産業部	産業振興課	未達成	A	A	A	拡大
102	施設管理	163	333	土地改良施設管理運営事業	産業部	産業振興課		A	A	A	拡大
103	ハード	163	335	土地改良整備事業	産業部	産業振興課	未達成	A	A	A	維持
104	ソフト	166	337	森林保護対策事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	A	維持
105	ソフト	168	340	水産業振興事業	産業部	産業振興課	達成	A	B	B	維持
106	ソフト	170	343	商工業振興事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	A	維持
107	ソフト	171	345	中小企業事業資金融資事業	産業部	産業振興課	未達成	A	A	B	維持
108	施設管理	172	346	浜名湖れんが館維持管理事業	産業部	産業振興課		B	B	B	維持
109	ソフト	350	749	湖西市経済変動対策貸付金利子補給金交付事業	産業部	産業振興課		A	A	A	維持
110	ソフト	354	748	モノづくり推進事業	産業部	産業振興課	未達成	A	A	C	維持
111	ソフト	173	347	消費者行政推進事業	産業部	産業振興課	未達成	A	A	B	維持
112	ソフト	174	349	観光振興事業	産業部	文化観光課	達成	A	B	B	維持
113	施設管理	175	351	観光施設管理事業	産業部	文化観光課	未達成	A	B	B	維持
114	施設管理	175	352	道の駅湖見坂管理運営事業	産業部	文化観光課	達成	B	C	B	拡大
115	施設管理	175	355	新居今切体験の里管理運営事業	産業部	文化観光課	未達成	A	C	B	拡大
116	ソフト	333	22	ふるさと納税推進事業	産業部	文化観光課	未達成	A	C	A	拡大
117	ソフト	179	359	企業立地促進事業	産業部	産業振興課	達成	B	B	A	維持
118	ソフト	183	363	道路愛護事業	都市整備部	土木課	未達成	A	A	A	維持
119	ハード	183	366	地元要望道路改良事業	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	拡大
120	ハード	184	370	新所原笠子線道路改良事業	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	縮小
121	ハード	184	380	(都)大倉戸茶屋松線整備事業	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	縮小
122	内部管理	184	382	道路改良関係事務費	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	維持
123	ソフト	186	384	河川愛護事業	都市整備部	土木課	未達成	A	A	A	維持

評価対象事業	事業類型	事業1コード	事業2コード	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R6方向性
124	内部管理	187	390	河川整備関係経費	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	維持
125	ソフト	25	40	地域公共交通対策事業	都市整備部	都市計画課	達成	A	A	B	維持
126	内部管理	25	41	天竜浜名湖鉄道対策事業	都市整備部	都市計画課		A	B	B	維持
127	施設管理	190	393	都市計画関係事務費	都市整備部	都市計画課	未達成	A	B	A	拡大
128	法定(裁量含む)	190	394	土地利用対策事業費	都市整備部	都市計画課	達成	A	B	B	維持
129	ソフト	190	396	新居関所周辺まちづくり事業	都市整備部	都市計画課	達成	B	B	B	維持
130	内部管理	193	401	街路整備関係経費	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	維持
131	ハード	193	715	鷺津駅谷上線整備事業	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	拡大
132	内部管理	196	404	公園施設整備費	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	維持
133	ハード	198	406	組合土地区画整理事業事務費	都市整備部	都市計画課	達成	A	A	B	維持
134	法定(裁量含む)	204	415	住宅管理事業	都市整備部	建築住宅課	達成	A	C	C	拡大
135	施設管理	205	416	市有建築物管理運営費	都市整備部	建築住宅課	達成	A	A	B	維持
136	ハード	206	417	市営住宅建設事業	都市整備部	建築住宅課	達成	A	B	A	維持
137	法定(裁量含む)	207	419	「TOUKAI-0」総合支援事業	都市整備部	建築住宅課	未達成	A	B	A	維持
138	施設管理	211	428	消防施設等維持事業	消防本部	消防総務課	達成	A	A	B	維持
139	ハード	212	430	消防施設等整備事業	消防本部	消防総務課	達成	A	A	B	維持
140	施設管理	214	432	災害対策関係事業	市民安全部	危機管理課	達成	A	A	A	維持
141	ハード	216	436	防災推進事業	市民安全部	危機管理課	未達成	A	A	A	拡大
142	ソフト	216	437	自主防災振興事業	市民安全部	危機管理課	未達成	A	A	A	維持
143	ハード	217	440	無線設備事業	市民安全部	危機管理課	達成	A	A	A	維持
144	ハード	220	443	消防総務費	消防本部	消防総務課	達成	A	A	A	維持
145	法定(裁量含む)	221	446	危険物施設指導事業	消防本部	予防課	達成	A	A	A	維持
146	法定(裁量含む)	221	447	予防指導事業	消防本部	予防課	未達成	A	A	A	維持
147	ソフト	221	450	火災予防啓発事業	消防本部	予防課	未達成	A	A	A	維持
148	施設管理	222	451	通信指令装置・消防救急無線整備事業	消防本部	警防課	達成	A	A	B	拡大
149	法定(裁量含む)	223	453	警防業務推進事業	消防本部	警防課	達成	A	A	A	維持
150	施設管理	223	454	消防車両整備事業	消防本部	警防課	達成	A	A	A	休止
151	法定(裁量含む)	223	464	救急業務推進事業	消防本部	警防課	未達成	A	A	A	維持
152	ソフト	223	466	救急指導者育成事業	消防本部	警防課	未達成	A	A	A	維持
153	法定(裁量含む)	224	467	警防業務活動費	消防本部	消防署	達成	A	A	A	維持
154	施設管理	224	469	公用車維持管理費	消防本部	消防署	達成	A	A	A	維持
155	法定(裁量含む)	224	470	署予防業務費	消防本部	消防署	未達成	A	A	A	維持
156	法定(裁量含む)	225	471	救急業務費	消防本部	消防署	未達成	A	A	A	拡大
157	法定(裁量含む)	225	472	救助業務費	消防本部	消防署	達成	A	A	A	維持
158	内部管理	228	475	会計年度任用職員雇用経費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
159	内部管理	228	477	事務事業費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
160	ソフト	229	478	豊田佐吉翁記念奨学金事業	教育委員会事務局	教育総務課	未達成	A	A	A	維持
161	ソフト	230	479	育英奨学資金貸付事業	教育委員会事務局	教育総務課	未達成	A	A	A	維持
162	ソフト	231	483	就学支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
163	ソフト	231	485	学校教育運営事業	教育委員会事務局	学校教育課	未達成	A	A	A	拡大
164	ソフト	231	488	生きた英語教育推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
165	ソフト	231	489	外国人児童生徒支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持

評価対象事業	事業類型	事業1コード	事業2コード	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R6方向性
166	ソフト	231	490	不登校児童生徒適応教室事業	教育委員会事務局	学校教育課	未達成	A	A	A	維持
167	ソフト	231	491	語らい読書推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
168	ソフト	231	495	学校運営協議会制度推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
169	ソフト	231	496	特別支援教育推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	縮小
170	ソフト	231	499	安全教育推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	B	A	A	休止
171	ソフト	231	662	いじめ対策連絡協議会事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	拡大
172	内部管理	232	503	学校保健衛生費	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
173	内部管理	234	505	指導資料作成事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	拡大
174	ソフト	235	507	小中学校指定「特色ある学校づくり」推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	未達成	A	A	A	維持
175	ソフト	318	492	幼児ことばの教室	教育委員会事務局	幼児教育課	未達成	A	A	A	維持
176	ソフト	318	528	特別支援教育推進事業(幼稚園)	教育委員会事務局	幼児教育課	達成	A	A	A	維持
177	ソフト	320	493	教科等指導リーダー相談員派遣事業	教育委員会事務局	学校教育課	未達成	A	A	A	維持
178	内部管理	320	694	教職員研修推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
179	内部管理	320	695	教育研究奨励事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
180	法定(裁量含む)	335	486	学校給食推進事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持
181	ハード	343	735	学校給食施設整備事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持
182	施設管理	344	736	教育施設管理事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持
183	内部管理	238	511	鷺津小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
184	内部管理	239	512	白須賀小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
185	内部管理	240	513	東小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
186	内部管理	241	514	岡崎小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
187	内部管理	242	515	知波田小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
188	内部管理	243	516	新居小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
189	内部管理	244	517	白須賀共同調理場管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
190	内部管理	245	518	学校運営費(小学校)	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
191	内部管理	247	520	鷺津小学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
192	内部管理	248	521	白須賀小学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
193	内部管理	249	522	東小学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
194	内部管理	250	523	岡崎小学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
195	内部管理	251	524	知波田小学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
196	内部管理	252	525	新居小学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
197	法定(裁量含む)	253	526	教育扶助費事業(小学校)	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持
198	ハード	255	724	小学校施設整備事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	拡大
199	内部管理	257	534	鷺津中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
200	内部管理	258	535	白須賀中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
201	内部管理	259	536	湖西中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
202	内部管理	260	537	岡崎中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
203	内部管理	261	538	新居中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
204	内部管理	262	539	学校運営費(中学校)	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
205	内部管理	264	541	鷺津中学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
206	内部管理	265	542	白須賀中学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
207	内部管理	266	543	湖西中学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持

評価対象事業	事業類型	事業1コード	事業2コード	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R6方向性
208	内部管理	267	544	岡崎中学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
209	内部管理	268	545	新居中学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
210	法定(裁量含む)	269	546	教育扶助費事業(中学校)	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持
211	ソフト	270	547	部活動費	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持
212	ハード	271	726	中学校施設整備事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	拡大
213	内部管理	273	553	鷺津幼稚園管理運営費	教育委員会事務局	幼児教育課		A	A	A	縮小
214	内部管理	274	554	白須賀幼稚園管理運営費	教育委員会事務局	幼児教育課		A	A	A	廃止
215	内部管理	275	555	新所幼稚園管理運営費	教育委員会事務局	幼児教育課		D	D	D	廃止
216	内部管理	276	556	岡崎幼稚園管理運営費	教育委員会事務局	幼児教育課		A	A	A	拡大
217	内部管理	227	557	知波田幼稚園管理運営費	教育委員会事務局	幼児教育課		A	A	A	縮小
218	内部管理	278	558	新居幼稚園管理運営費	教育委員会事務局	幼児教育課		A	A	A	拡大
219	内部管理	279	559	幼稚園・こども園総務費	教育委員会事務局	幼児教育課	達成	A	A	A	拡大
220	内部管理	332	721	幼稚園・こども園施設管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
221	法定(裁量含む)	283	568	社会教育の推進	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課		A	B	B	維持
222	施設管理	284	575	おちばの里親水公園事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	達成	B	B	B	維持
223	ソフト	284	576	生涯学習の推進	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	B	B	B	維持
224	法定(裁量含む)	284	577	わくわく子ども教室推進事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	B	B	B	維持
225	法定(裁量含む)	284	578	学校支援本部事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	B	B	B	維持
226	施設管理	286	583	西部地域センター管理運営事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	達成	B	B	B	維持
227	ソフト	287	587	青少年健全育成事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	B	B	B	維持
228	ソフト	290	601	芸術文化振興	産業部	文化観光課	未達成	B	B	B	維持
229	施設管理	291	606	文化財保護保存	産業部	文化観光課	未達成	A	B	B	維持
230	ソフト	610	610	新居閑跡保存整備事業	産業部	文化観光課		A	B	B	維持
231	法定(裁量含む)	611	611	市内遺跡発掘調査事業	産業部	文化観光課	達成	A	B	B	維持
232	施設管理	292	612	白須賀宿歴史拠点施設管理運営費	産業部	文化観光課	未達成	B	B	A	維持
233	施設管理	293	613	新居関所史料館管理運営費	産業部	文化観光課	達成	A	B	B	維持
234	施設管理	616	616	旅籠紀伊国屋資料館管理運営費	産業部	文化観光課	達成	B	B	B	維持
235	施設管理	330	287	小松楼まちづくり交流館管理運営費	産業部	文化観光課	達成	B	B	B	維持
236	施設管理	298	621	北部地区多目的研修施設管理運営事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	達成	B	B	B	維持
237	施設管理	299	623	南部地区構造改善センター管理運営事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	達成	B	B	B	維持
238	ソフト	301	626	図書館運営事業(中央図書館)	教育委員会	図書館	未達成	A	B	A	維持
239	施設管理	301	627	図書館施設維持管理事業(中央図書館)	教育委員会	図書館		A	B	B	維持
240	ソフト	301	628	図書館活動推進事業	教育委員会	図書館	達成	A	A	A	維持
241	ソフト	302	631	図書館運営事業(新居図書館)	教育委員会	図書館	未達成	A	B	A	維持
242	施設管理	302	632	図書館施設維持管理事業(新居図書館)	教育委員会	図書館		A	B	B	維持
243	ソフト	304	304	社会体育振興事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	達成	A	B	B	維持
244	施設管理	305	305	社会体育施設維持管理事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	達成	A	B	B	維持
245	ソフト	308	639	スポーツ活動推進及び大会運営事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	C	A	A	維持

個票掲載 事務事業一覧（款項目順）

個票	事業類型	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R6方向性	R7~方向性	R4決算見込		R5当初予算		R6計画額	
											事業費	特定財源	事業費	特定財源	事業費	特定財源
1	法定	議会運営費	議会事務局	議会事務局					維持	維持	30,832	0	35,005	0	34,532	0
2	施設管理	庁舎維持管理費	企画部	資産経営課	達成	A	A	A	維持	維持	50,658	41	66,816	0	51,516	0
3	施設管理	車両維持管理費	企画部	資産経営課	達成	A	A	B	維持	維持	18,904	0	19,606	0	19,606	0
4	内部管理	文書・行政管理費	総務部	総務課		A	B	B	維持	維持	15,801	42	17,647	42	17,647	42
5	内部管理	人事・研修費	総務部	総務課	達成	A	A	B	維持	維持	53,423	1,147	94,702	12,968	78,000	1,400
6	ソフト	広報推進事業	企画部	秘書広報課	達成	A	A	B	維持	維持	15,721	1,485	18,999	1,689	18,999	1,689
7	内部管理	基金管理事務事業（公共施設整備基金）	総務部	財政課	達成	A	A	A	維持	維持	954,973	1,046	1,310	1,310	200	200
8	ソフト	移住定住促進事業	企画部	企画政策課	未達成	A	B	C	維持	維持	51,059	3,358	72,157	14,662	72,055	14,662
9	ソフト	市制50周年事業	企画部	企画政策課	達成	A	A	B	廃止	廃止	24,579	10,200	0	0	0	0
10	施設管理	公共施設マネジメント推進事業	企画部	資産経営課	達成	A	A	B	維持	維持	180,053	29,466	182,249	27,765	211,058	27,765
11	内部管理	会計事務費		会計課	達成	A	A	B	維持	維持	12,001	8,359	21,375	11,102	21,375	11,102
12	施設管理	財産管理費	企画部	資産経営課	達成	A	A	B	維持	維持	157,691	0	102,525	0	105,517	0
13	ソフト	交通安全推進事業	市民安全部	危機管理課	未達成	A	A	A	維持	維持	11,564	0	12,200	0	12,200	0
14	ソフト	防犯まちづくり事業	市民安全部	危機管理課	達成	A	A	A	維持	維持	23,993	0	26,227	0	26,227	0
15	施設管理	電子市役所推進費	企画部	DX推進課	達成	A	A	B	拡大	拡大	264,259	40,841	224,599	4,810	441,713	71,350
16	ソフト	自治会活動費	市民安全部	市民課	達成	A	A	A	維持	維持	49,230	3,604	53,689	7,202	53,689	7,202
17	ソフト	多文化共生事業	市民安全部	市民課	達成	A	A	A	拡大	拡大	17,070	4,080	18,861	4,319	21,861	4,319
18	施設管理	新居地域センター管理運営費	市民安全部	新居支所	達成	A	A	A	拡大	拡大	10,773	4,939	409,018	294,293	230,358	156,393
19	法定	市県民税課税業務	総務部	税務課					維持	維持	14,823	0	19,271	5,948	19,271	5,948
20	法定	固定資産税課税業務	総務部	税務課					維持	維持	52,234	0	48,276	0	48,276	0
21	法定	市税収納業務	総務部	税務課					維持	維持	66,194	0	77,021	29,035	77,021	29,035
22	法定	戸籍住民基本台帳業務	市民安全部	市民課					維持	維持	30,651	30,651	30,343	30,343	30,343	30,343
23	法定	番号制度に伴う個人番号カード交付事務	市民安全部	市民課					維持	維持	28,455	24,187	39,376	39,376	10,000	10,000
24	法定	参議院議員選挙事務費	総務部	総務課					維持	維持	16,914	16,813	0	0	0	0
25	内部管理	社会福祉事務事業	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	B	C	維持	維持	60,316	9,390	56,763	8,259	56,763	8,259
26	法定	国民健康保険事業費	市民安全部	保険年金課					維持	維持	324,360	203,945	315,048	200,181	313,788	199,381
27	施設管理	老人福祉センター費	健康福祉部	高齢者福祉課	達成	B	B	A	維持	維持	12,474	0	6,721	0	6,721	0
28	ソフト	介護施設等整備促進事業	健康福祉部	高齢者福祉課	未達成	A	A	A	維持	維持	22,824	22,824	5,678	5,678	0	0
29	法定	介護保険事業特別会計繰出金	健康福祉部	高齢者福祉課					維持	維持	605,962	19,742	615,667	20,484	625,000	22,000
30	法定(数量含む)	重度障害者(児)医療費助成事業	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	A	B	維持	縮小	93,972	41,503	103,589	39,705	103,589	44,913
31	法定(数量含む)	心身障害者福祉費	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	A	A	維持	維持	31,150		34,437	22,862	34,437	22,862
32	法定	浜名学園負担金	健康福祉部	地域福祉課					維持	維持	27,179	0	32,320	0	32,320	0
33	法定(数量含む)	地域生活支援関係経費	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	A	A	維持	維持	31,743	14,538	43,045	16,057	43,045	16,057
34	法定	介護・訓練等給付費	健康福祉部	地域福祉課					維持	維持	831,991	620,738	845,692	633,750	845,692	633,750
35	法定	自立支援医療費	健康福祉部	地域福祉課					維持	維持	39,498	13,250	53,096	39,750	53,096	39,750
36	法定	後期高齢者医療事業費	市民安全部	保険年金課					維持	維持	634,914	87,216	669,566	91,534	736,523	100,688
37	法定	障害児通所給付費	健康福祉部	地域福祉課					維持	維持	190,473	141,365	230,480	172,500	230,480	172,500
38	法定	後期高齢者健康診査事業	健康福祉部	健康増進課					維持	維持	20,094	19,926	27,835	27,835	27,835	27,835
39	ソフト	子育て支援センター運営事業	こども未来部	こども未来課	達成	A	A	A	拡大	拡大	15,626	7,969	12,460	9,151	18,603	10,952
40	法定	児童手当支給事業費	こども未来部	こども政策課					維持	維持	849,956	716,238	889,848	749,951	889,848	749,951
41	法定(数量含む)	こども医療費助成事業	こども未来部	こども政策課	未達成	A	A	A	維持	維持	260,138	64,381	296,848	64,328	296,848	64,328
42	法定(数量含む)	放課後児童健全育成事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持	維持	148,946	122,609	175,531	135,668	76,696	47,136
43	法定	児童扶養手当給付事業	こども未来部	こども政策課					維持	維持	115,666	37,724	125,471	41,798	125,471	41,798
44	法定(数量含む)	民間保育所等助成事業	教育委員会事務局	幼児教育課	達成	A	A	A	拡大	維持	1,127,296	810,186	1,238,225	898,585	1,246,208	900,414
45	法定	生活保護実施事業	健康福祉部	地域福祉課					維持	維持	345,451	306,207	420,057	325,032	420,057	325,032
46	法定	生活困窮者自立支援事業	健康福祉部	地域福祉課					維持	維持	19,288	11,395	18,326	13,082	18,326	13,082
47	施設管理	健康福祉センター管理運営事業	健康福祉部	健康増進課		A	A	A	維持	維持	24,120	50	24,761	2,833	106,978	50
48	法定(数量含む)	母子保健事業	こども未来部	こども未来課	未達成	A	A	B	維持	維持	54,611	7,642	61,335	6,486	61,335	6,486
49	法定(数量含む)	出産・子育て応援事業	こども未来部	こども未来課	未達成	B	B	B	維持	維持	33,194	32,426	38,821	32,348	38,821	32,348
50	法定	小児等予防接種事業	こども未来部	こども未来課					維持	縮小	107,513	0	184,224	0	184,224	0
51	ソフト	地域医療対策事業	健康福祉部	健康増進課	達成	A	A	A	維持	維持	18,540	0	20,684	0	20,684	0
52	法定(数量含む)	疾病対策事業	健康福祉部	健康増進課	未達成	A	A	A	維持	維持	377,446	268,714	470,830	329,956	449,422	308,550
53	施設管理	斎場管理運営事業	環境部	環境課	未達成	A	A	C	縮小	縮小	92,055	39,270	130,113	83,137	69,113	37,437

個票	事業類型	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R6方向性	R7~方向性	R4決算見込		R5当初予算		R6計画額	
											事業費	特定財源	事業費	特定財源	事業費	特定財源
54	ハード	斎場整備事業	環境部	環境課	未達成	A	A	A	維持	維持	88,000	79,200	183,400	165,000	0	0
55	ソフト	合併処理浄化槽補助事業	環境部	廃棄物対策課	未達成	A	A	B	縮小	縮小	20,770	7,486	30,564	18,231	18,927	12,313
56	法定(数量含む)	廃棄物対策事業	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	A	縮小	縮小	697,668	57,789	713,658	65,767	409,800	76,500
57	施設管理	ごみ処理施設管理運営事業	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	A	維持	維持	3,278,641	2,936,969	3,303,858	2,982,756	916,920	134,906
58	法定(数量含む)	し尿くみ取り事業費	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	B	縮小	縮小	81,721	17,303	84,735	16,503	700	0
59	施設管理	し尿処理施設管理運営事業	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	B	維持	拡大	131,366	0	180,107	0	167,126	0
60	ソフト	環境保全調査指導事業	環境部	環境課	未達成	A	B	B	維持	維持	10,191	0	19,144	0	19,299	0
61	ソフト	花と緑のまちづくり推進事業	環境部	環境課	未達成	A	A	A	維持	維持	11,073	300	11,408	0	11,408	0
62	内部管理	湖西市立病院事業繰出金	健康福祉部	健康増進課	未達成	A	A	B	維持	維持	938,278	0	888,058	0	888,058	0
63	ソフト	勤労者定着促進事業	産業部	産業振興課		B	B	B	維持	維持	18,912	0	16,629	0	16,629	0
64	ソフト	高齢者能力活用支援事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	B	維持	維持	14,318	0	15,071	0	15,071	0
65	ソフト	技術・技能開発事業	産業部	産業振興課	達成	B	B	B	維持	維持	44,604	21,568	27,478	0	23,646	0
66	法定	農業委員会運営事業	産業部	産業振興課					拡大	維持	10,156	6,243	11,050	3,855	13,050	3,855
67	ソフト	農業振興推進事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	A	維持	維持	33,714	31,061	15,344	697	5,344	697
68	ソフト	畜産振興対策事業	産業部	産業振興課	未達成	A	A	A	拡大	拡大	410,367	398,451	103,879	92,300	63,605	43,500
69	ハード	土地改良整備事業	産業部	産業振興課	未達成	A	A	A	維持	維持	99,472	29,452	83,376	17,532	94,002	27,095
70	ソフト	森林保護対策事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	A	維持	維持	14,734	11,354	18,545	13,356	18,545	13,356
71	ソフト	水産業振興事業	産業部	産業振興課	達成	A	B	B	維持	維持	31,345	29,655	1,594	317	31,594	20,317
72	ソフト	商工業振興事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	A	維持	維持	33,423	0	32,118	0	32,118	0
73	ソフト	湖西市経済変動対策貸付金利補助金交付事業	産業部	産業振興課		A	A	A	維持	維持	53,439	0	52,296	0	52,296	0
74	ソフト	観光振興事業	産業部	文化観光課	達成	A	B	B	維持	維持	30,911	1,750	175,103	8,297	30,256	4,400
75	施設管理	道の駅湖見坂管理運営事業	産業部	文化観光課	達成	B	C	B	拡大	維持	50,664	50,664	19,605	19,605	23,212	23,212
76	施設管理	新居今切体験の里管理運営事業	産業部	文化観光課	未達成	A	C	B	拡大	維持	58,618	54,836	57,531	57,531	62,886	62,886
77	ソフト	ふるさと納税推進事業	産業部	文化観光課	未達成	A	C	A	拡大	拡大	202,748	0	250,000	0	270,000	0
78	ソフト	企業立地促進事業	産業部	産業振興課	達成	B	B	A	維持	維持	29,185	13,660	467,011	228,900	50,821	0
79	法定	庶務及び管理費	都市整備部	土木課					維持	維持	28,216	164	34,909	296	32,284	200
80	法定	地籍調査事業	都市整備部	土木課					拡大	維持	10,150	7,662	16,261	10,951	20,628	13,761
81	ソフト	道路愛護事業	都市整備部	土木課	未達成	A	A	A	維持	維持	10,447	0	1,852	0	1,852	0
82	法定	道路施設樹木維持管理事業	都市整備部	土木課					維持	維持	35,838	0	42,967	0	44,000	0
83	法定	道路維持補修事業	都市整備部	土木課					拡大	維持	118,817	47,913	218,357	132,038	385,500	134,503
84	ハード	地元要望道路改良事業	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	拡大	拡大	49,935	4,600	95,041	27,972	140,000	9,550
85	法定	舗装補修事業	都市整備部	土木課					維持	維持	78,204	73,000	76,522	61,050	80,000	76,400
86	ハード	新所原笠子線道路改良事業	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	縮小	維持	50,813	46,819	378,668	376,056	118,000	112,690
87	法定	横須賀橋郷北線(鷺津路切)道路改良事業	都市整備部	土木課					廃止	廃止	82,755	77,525	0	0	0	0
88	ハード	(都)大倉戸茶屋松線整備事業	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	縮小	廃止	640,491	473,517	3,812	0	30,000	0
89	法定	河川・排水路維持補修事業	都市整備部	土木課					拡大	維持	19,149	1,590	19,337	1,450	33,500	1,450
90	ソフト	地域公共交通対策事業	都市整備部	都市計画課	達成	A	A	B	維持	維持	93,667	15,597	94,955	10,603	95,000	10,500
91	内部管理	天竜浜名湖鉄道対策事業	都市整備部	都市計画課		A	B	B	維持	維持	23,600	8,715				
92	施設管理	都市計画関係事務費	都市整備部	都市計画課	未達成	A	B	A	拡大	拡大	20,885	5,709	95,576	25,390	600,000	25,000
93	ハード	鷺津駅谷上線整備事業	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	拡大	拡大	68,157	59,112	46,647	44,885	162,629	155,311
94	法定	都市公園維持管理業務	都市整備部	土木課					維持	維持	63,416	533	83,683	530	90,000	510
95	ハード	組合土地区画整理事業事務費	都市整備部	都市計画課	達成	A	A	B	維持	維持	93,666	21,669	162,465	10,666	159,750	0
96	法定	公共下水道整備事業	環境部	下水道課					維持	維持	594,707	0	614,314	0	619,963	0
97	ハード	市営住宅建設事業	都市整備部	建築住宅課	達成	A	B	A	維持	維持	78,918	78,869	26,815	18,000	123,715	95,400
98	法定	港湾施設管理運営費	都市整備部	土木課					維持	維持	72,957	8,127	66,522	59,326	65,710	58,526
99	法定	消防団運営費	消防本部	消防総務課					維持	維持	49,907	5,775	70,077	17,478	62,345	10,190
100	ハード	消防施設等整備事業	消防本部	消防総務課	達成	A	A	B	維持	維持	21,536	925	16,869	8,148	8,952	0
101	ハード	防災推進事業	市民安全部	危機管理課	未達成	A	A	A	拡大	拡大	48,342	17,722	141,056	71,259	141,056	5,383
102	ハード	無線設備事業	市民安全部	危機管理課	達成	A	A	A	維持	拡大	81,933	58,000	25,558	770	124,303	840
103	ハード	消防総務費	消防本部	消防総務課	達成	A	A	A	維持	維持	100,765	46,548	127,619	90,069	764,818	548,869
104	施設管理	通信指令装置・消防救急無線整備事業	消防本部	警防課	達成	A	A	B	拡大	拡大	30,969	0	37,148	0	51,038	0
105	施設管理	消防車両整備事業	消防本部	警防課	達成	A	A	A	休止	維持	41,588	29,222	0	0	0	0
106	施設管理	公用車維持管理費	消防本部	消防署	達成	A	A	A	維持	維持	11,378	100	42,768	0	8,516	0
107	内部管理	会計年度任用職員雇用経費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	63,070	0	65,357	0	65,357	0
108	ソフト	生きた英語教育推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持	維持	20,460	0	20,460	0	20,460	0

個票	事業類型	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R6方向性	R7~方向性	R4決算見込		R5当初予算		R6計画額	
											事業費	特定財源	事業費	特定財源	事業費	特定財源
109	ソフト	特別支援教育推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	縮小	維持	36,099	0	38,025	0	37,847	0
110	内部管理	学校保健衛生費	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持	維持	24,632	2,004	25,789	1,997	25,789	1,997
111	ソフト	特別支援教育推進事業(幼稚園)	教育委員会事務局	幼児教育課	達成	A	A	A	維持	維持	14,827	892	15,493	0	15,493	0
112	法定(裁量含む)	学校給食推進事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持	維持	112,412	12,460	94,477	0	94,477	0
113	ハード	学校給食施設整備事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持	拡大	36,820	0	10,089	0	6,050	0
114	施設管理	教育施設管理事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持	維持	30,319	0	28,405	0	30,405	0
115	内部管理	鷺津小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	15,676	1,040	13,696	0	13,696	0
116	内部管理	岡崎小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	12,531	882	8,314	0	8,314	0
117	内部管理	新居小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	10,061	950	13,439	0	13,439	0
118	内部管理	学校運営費(小学校)	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	118,745	11,034	123,574	0	123,574	0
119	ハード	小学校施設整備事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	拡大	拡大	89,432	25,672	15,153	11,200	52,019	43,349
120	内部管理	鷺津中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	13,144	771	12,110	0	12,110	0
121	内部管理	岡崎中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	11,249	780	15,845	0	15,845	0
122	内部管理	新居中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	12,852	663	12,688	0	12,688	0
123	内部管理	学校運営費(中学校)	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	100,510	15,629	114,428	0	114,428	0
124	ハード	中学校施設整備事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	拡大	拡大	33,608	27,186	355,176	334,017	804,344	565,488
125	内部管理	岡崎幼稚園管理運営費	教育委員会事務局	幼児教育課		A	A	A	拡大	拡大	39,523	7,436	42,059	7,523	45,000	7,000
126	内部管理	新居幼稚園管理運営費	教育委員会事務局	幼児教育課		A	A	A	拡大	拡大	43,419	8,674	47,417	8,662	50,000	8,700
127	内部管理	幼稚園・こども園総務費	教育委員会事務局	幼児教育課	達成	A	A	A	拡大	拡大	101,942	28,656	75,856	15,121	81,180	16,633
128	施設管理	西部地域センター管理運営事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	達成	B	B	B	維持	維持	12,173	0	14,323	0	110,594	0
129	施設管理	新居関所史料館管理運営費	産業部	文化観光課	達成	A	B	B	維持	維持	16,136	6,083	20,069	6,164	19,849	6,164
130	ソフト	図書館運営事業(中央図書館)	教育委員会事務局	図書館	未達成	A	B	A	維持	維持	43,757	8,697	42,513	0	43,873	0
131	ソフト	図書館運営事業(新居図書館)	教育委員会事務局	図書館	未達成	A	B	A	維持	維持	16,061	0	15,005	0	15,005	0
132	施設管理	社会体育施設維持管理事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	達成	A	B	B	維持	維持	304,489	12,097	295,864	1,003	195,100	0
133	ソフト	スポーツ活動推進及び大会運営事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	C	A	A	維持	維持	11,080	5,053	15,017	3,974	15,017	3,974

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	事業2単位の事業名			事業類型		区分	
予算科目	一般会計	款	項	目	事業1	事業2	
担当部署				課			
総合計画体系	戦略	施策			基本事業		
事業の目的							
事業の概要	Plan(計画) 事業ごとに、事業の目的、概要を示しています。						

Do

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)				
	その他			
合計			0	0

(単位:千円)

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
	達成状況	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
効率性								
課題、問題点など								

Action

事業費	改善点や今後の予定
R6年度 (2024年度)	R7年度~ (2025年度~)

Action(改善)
Checkでの評価、課題から次年度以降の方向性を示しています。

今後の計画

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
その他				
合計			0	0

(単位:千円)

次年度以降の計画を示しています。

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	議会運営費			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	1 款	1 項	1 目	事業1	2	事業2	2
担当部署	部	議会議務局		課	議会議務局			
総合計画体系	戦略	その他		施策				基本事業
事業の目的	議会に関するすべての事務処理を行い、議会の持つ機能が十分に発揮できるよう、円滑な運営や議員の調査・研究の支援を行う。 (地方自治法第89～138条、湖西市議会基本条例、湖西市議会定例会条例、湖西市議会委員会条例ほか)							
事業の概要	①庶務に関する事項(議会費の予算、決算。儀式、接待、交際。慶弔。議場管理。議長会。議員互助。議員共済。) ②議事に関する事項(議事日程。本会議議事。議会選挙。会議録調製、保管。議会傍聴。常任委員会。特別委員会。委員会の記録調製、保管。議決、決定の通知及び報告。) ③調査に関する事項(条例等制定、改廃。請願、陳情及び決議、意見書等。議員の調査研究。議会広報の発行。図書室の整備、管理。)							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	①本議会・委員会等の運営(定例会4回、臨時会1回開催)	479	0
	②議員の調査研究及び資質向上(議員研修2回・政務活動費の交付16人)	1,659	0
	③会議録の作成(定例会ごと 年4回・各60部発行)	1,245	0
	④議会だより(全戸配布)発行(定例会ごと 年4回・各20,000部)	1,210	0
	その他(共済費ほか)	26,239	0
	合計	30,832	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	議会改革、議会活動の多様化により職員の事務量が増加傾向にある。議会活動の適正かつ効率的な運営ができるよう、既存業務の精査や活動内容など見直しが必要。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	議会の役割(行政評価・監視機能)の強化やさらなる活動の活性化に事務局が適正なサポート支援ができるよう、業務のスリム化・効率化を議会運営委員会等で検討する。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)	
	当初予算		予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
①本議会・委員会等の運営(定例会4回、臨時会1回)	2,864		3,064	
②議員の調査研究及び資質向上(議員研修2回・政務活動費の交付)	2,375		2,555	
③会議録の作成(定例会ごと 年4回・各60部発行)	1,485		1,485	
④議会だより(全戸配布)発行(定例会ごと 年4回・臨時会1回 各20,000部)	1,815		1,703	
その他(共済費ほか)				
	26,466		25,725	
合計	35,005	0	34,532	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	庁舎維持管理費			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	1 款	2 項	1 目	事業1	4	事業2	4
担当部署	部	企画部		課	資産経営課			
総合計画体系	戦略	その他		施策				基本事業
事業の目的	市庁舎を良好な状態に保つために、修繕等による維持管理を実施する。							
事業の概要	庁舎の施設及び機器の管理、修繕及び改修。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	・主な改修・修繕		
	庁舎全体空調チラー不具合修繕	1,074	
	充電設備設置負担金	1,469	
	・主な庁舎管理経費		
	守衛(会計年度任用職員)、需用費(コピー用紙、燃料費、電気代)、役務費(電話料)	42,912	
	委託料(清掃、廃棄物処分)、借上料(コピー機ほか)	3,354	
その他		1,849	41
	合計	50,658	41

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		庁舎の良好な整備率		%	100	100.0	100.0	100.0
達成状況	達成	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	市役所機能を維持するため、庁舎を良好な状態に保つ維持管理は必要不可欠である。					
	有効性	A	市役所機能を維持するため、庁舎を良好な状態に保つ維持管理は有効である。					
	効率性	A	R3年6月より電気事業者を変更する等、コスト削減について研究し実行している。					
課題、問題点など	施設老朽化に伴う突発的な修繕が増加している。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	庁舎建て替えに向けての検討が必要である。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
庁舎管理経費	66,816		51,516	
その他				
	合計	66,816	0	51,516
				0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	車両維持管理費			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目	事業1	5	事業2	5
担当部署	部	企画部		課	資産経営課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業			
事業の目的	公用車の安全を確保するために定期点検等を実施する。							
事業の概要	車両の車検及び点検とこれらに伴う部品交換修繕。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	・車検及び定期点検の実施 公用車車検(12台) 公用車点検(19台)		
	・燃料費	5,278	
	・修繕料	2,650	
	・保険料	1,639	
	・リース料	7,500	
	・その他	1,837	
	合計	18,904	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標	
		公用車の良好な整備率		%	100	100	100	100	100
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	公用車の安全を確保するために必要不可欠である。						
	有効性	A	公用車の安全を確保するために有効である。						
	効率性	B	自己保有の車両を順次リース車両へ切り替える等、コスト削減に努めている。						
課題、問題点など	車両の老朽化が進んでおり、突発的な修繕が増加している。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	自己保有の車両からリース車両への切り替えにあわせ、全体の所有台数の削減を進めていく。 新車両への入れ替えの際は、電気自動車の導入を推進する。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
燃料費(燃料費)	5,289		5,289	
法定点検、その他修繕(修繕料)	2,604		2,604	
自動車共済保険(保険料)	1,829		1,829	
車両リース(借上料)	9,037		9,037	
その他	847		847	
合計	19,606	0	19,606	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	文書・行政管理費			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目	事業1	7	事業2	7
担当部署	部	総務部		課	総務課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	23 行政経営		基本事業	
事業の目的	自衛官募集に関して市民の意識を高める。諸問題や紛争が早期、円滑に解決する。国の行政に関する苦情や要望に関して円滑に解決する。例規及び文書の適正な管理する。							
事業の概要	広報等の自衛官募集事務の一部を行う。 顧問弁護士を置き、諸問題や紛争を早期、円滑に解決する。 国の行政に関する相談を受ける行政相談委員の活動について便宜を図る。 条例等の制定改廃に伴う例規審査・資料作成において、必要な情報を収集できる環境を整える。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	文書法制事務 - 例規審査、例規集加除、文書集中廃棄、その他の図書追録及び例規データベース更新	4,676	0
	文書配送事務 - 庁舎外施設への連絡便業務	10,585	0
	自衛官募集事務	45	42
	訴訟事務 - 顧問弁護士へ相談	495	0
	その他		
	合計	15,801	42

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
	達成状況	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	行政運営のために必要な事業である。					
	有効性	B	例規周りの業務については、他市と比較しても委託に頼らずに実施できている。					
効率性	B	コストを抑えつつ、効果の拡大に取り組んでいく。						
課題、問題点など								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	引き続き行政管理における環境整備に努める。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
	文書法制事務	4,844	0	4,844
文書配送事務	11,238	0	11,238	0
自衛官募集事務	64	42	64	42
訴訟事務	1,500	0	1,500	0
行政相談	1	0	1	0
その他				
合計	17,647	42	17,647	42

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	人事・研修費			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	2 目	事業1	13	事業2	19
担当部署	部	総務部		課	総務課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	23 行政経営		基本事業	
事業の目的	優秀な人材の採用、職員の資質の向上を図るとともに、職員の安全衛生管理や福利厚生改善の充実により、市民満足度を高められる組織を目指す。							
事業の概要	【全体事業内容】 人事業務に基づく事務経費等の一般諸経費等 【本年度事業の内容】 職員採用、職員安全衛生管理、福利厚生関係、市単独・合同研修、自己啓発研修等 【効果の見込】 ○ 法の遵守と職員の職場における安全と健康の確保 ○ 快適な職場環境の形成等の促進 ○ 職員の能力資質向上、合同研修による人事交流による組織力の向上を図る。							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	○ 人事、研修、採用関係		22,806	1,147
	・合同研修＝西部4市合同の階層別研修等(80名)			
	・市単独研修＝新規採用職員、新採フォローアップ、OJT、DX推進、ハラスメント、レジリエンス、女性活躍等			
	・派遣研修＝専門的な知識習得のための職員派遣研修(51名)			
	・新規採用・会計年度任用職員の採用、人材確保のPR、人事評価			
	○ 安全衛生関係(職員健康診断等)		11,811	0
○ システム関係(人事給与・庶務事務)		18,806	0	
	その他			
合計			53,423	1,147

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		市職員の接客態度・仕事に対する満足度の割合		%	65.0	-	68.8	70.0
達成状況	達成	未達成の理由	R3から指標の基準が変わったことにより目標設定が未定であった。 R3実績からR4実績に向けて改善はされているため、引き続き市民満足度の向上を目指す。					
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	各事業を執行する職員の資質、市組織力の向上に関わるものであり、すべての取組みの根幹の一つであるため。					
	有効性	A	国県、民間事業所など積極的に人事交流を実施し、またタイムリーな研修項目の設定など、職員の資質・市組織力の向上につながっている。					
	効率性	B	デジタル化を進められる事務があり、段階的に更なる事務の効率性を追求している。					
課題、問題点など	定年延長制度導入により、60歳超職員の配置等を検討していく必要がある。							

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	人材確保が年々困難になっているため、職員の意識改革・研修や人事交流の活用・職場環境の改善・採用試験のPRを通じて、市役所の組織力の向上を目指していく。また、令和4年度に庶務事務システムを導入、令和5年度中に退職管理システムの導入を予定しており、デジタル化を進めていく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
○ 人事、研修、採用関係	31,040	1,398	33,000	1,400
・西部4市合同研修(階層別研修)				
・市単独研修(研修担当課主催研修、自己啓発研修、通信教育研修等)				
・派遣研修(専門研修等)				
・人事評価				
・職員採用事務				
・就職フェア、インターンシップフェア参加				
○ 安全衛生関係(職員健康診断等)	14,875	0	15,000	0
○ システム関係(人事給与・庶務事務・退職管理)	48,787	11,570	30,000	0
その他				
合計	94,702	12,968	78,000	1,400

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	広報推進事業	事業類型	ソフト	区分	継続
予算科目	一般会計	2 款	1 項	3 目	事業1 14 事業2 20
担当部署	部	企画部		課	秘書広報課
総合計画体系	戦略	横断的戦略 持続可能な発展のために		施策	23 行政経営 基本事業
事業の目的	①広報活動(市政情報の提供・共有化。また、報道機関などへの情報提供を積極的に行い、市内外に市の魅力をPR。) ②プロモーション事業(市の魅力発信を積極的に行うことで、湖西市の知名度向上やイメージ向上を図り、交流人口の増加や移住へとつなげる。また、市民の帰属意識の向上を図り、定住へとつなげていく。)				
事業の概要	①広報活動の推進 広報こさいやウェブサイトなどの各種広報手段により、暮らしに役立つ情報や出来事を市民に提供する。 ②プロモーション事業(移住定住を重点的に) 移住・定住プロモーション戦略、Instagram、新キャラクター、LINE、ふるさと大使、オリジナル婚姻届・出産届を活用し、市内外の人に対して戦略的に市の魅力発信を行う。				

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	広報活動の推進	13,405	1,098
	・広報こさい(毎月1回 15日に発行)20,300部 * 12月		
	・市役所だより(回覧)		
	・ウェブサイトの運営		
	・LINEやその他SNSによる、イベント・市政情報や広報紙などの情報発信、報道機関へ情報提供		
	プロモーション事業(移住定住を重点的に)	2,316	387
	移住定住プロモーション戦略活動、Instagram・LINEによる魅力発信、LINE登録者特典による新規会員獲得、「湖西市ふるさと大使」をおいでん祭で披露、キャラクターグッズの作成等		
	合計	15,721	1,485

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標	
		広報などによる市政情報の提供に満足していると答える人の割合			%	72.2	75.0	76.8	77.5	80.0
達成状況	達成	未達成の理由								
事業評価	判定	判定理由								
	必要性	A	広報業務は市政全般を市民に周知する上では欠かせない。また、市の重要課題である移住定住の促進のためにも、情報発信・魅力発信は必須である。							
	有効性	A	ウェブサイトやSNSなどを活用し、新型コロナウイルスに関する情報などをタイムリーに発信した。							
	効率性	B	市民意識調査結果では広報こさいからの情報取得率が最も高い。また、ウェブサイトやインスタ、LINEなどの情報発信ツールの特性に応じた活用を行っていき、情報発信ツールごとの作業を要するため、一定の労力が必要。							
課題、問題点など	市民ニーズに対する確に対応できるよう、情報発信ツールの多様化と、職員の適応力・スキルの向上が求められている。特定の部署・職員でなく、全庁的に情報発信の必要性を理解させ、湖西市政への認知・理解度を向上させていく必要がある。									

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	広報紙の掲載内容を充実させて、読者の満足度を得ながら、市政への理解度・関心度を高めていく。ウェブサイトやLINEを用いた積極的な情報発信、アクセシビリティの向上に努めていく。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
広報活動の推進	14,379	893	14,379	893
・広報こさい(毎月1回 15日に発行)20,300部 * 12月				
・広報こさい(毎月1回 15日に発行)20,300部 * 12月				
・ウェブサイトの運営				
・報道機関への情報提供				
プロモーション事業(移住定住を重点的に)	4,620	796	4,620	796
・移住定住プロモーション戦略活動、Instagram・LINEによる魅力発信、LINE登録者特典による新規会員				
「湖西市ふるさと大使」をおいでん祭で披露、婚姻届・出産届の販売、キャラクターグッズの作成等				
その他				
合計	18,999	1,689	18,999	1,689

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	基金管理事務事業(公共施設整備基金)			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	4 目	事業1	17	事業2	24
担当部署	部	総務部		課	財政課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	23 行政経営		基本事業	
事業の目的	公共施設整備事業に充てるため積み立てる。							
事業の概要	公共施設整備基金の利子及び入札差金等を積み立てる。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	公共施設整備基金利子積立金	1,046	1,046
	競艇収入、入札差金等による積立金	953,927	
	その他		
	合計	954,973	1,046

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		公共施設整備基金の年度末残高			百万円	3,185	2,987	4,060	4,011
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	公共施設の建設及び改修に要する経費に充てるために積み立てる基金のため。						
	有効性	A	公共施設の建設及び改修に要する経費に充てるために積み立てる基金のため。						
効率性	A	公共施設の建設及び改修に要する経費に充てるために積み立てる基金のため。							
課題、問題点など	公共施設などが老朽化により、一斉に更新の時期を迎えることから、更新費用等などの増加に向け財源の確保が課題。								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	将来的な公共施設の建設や改修に向け、積み増すことにより、財政計画上の数値を上回ることを目標とする。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
公共施設整備基金利子積立金	1,310	1,310	200	200
その他				
	合計	1,310	1,310	200

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	移住定住促進事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	5 目	事業1	19	事業2	348
担当部署	部	企画部		課	企画政策課			
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流		施策	21 移住定住促進		基本事業	48,49,50
事業の目的	地方創生施策として、人口減少対策は喫緊の政策課題であり、国のまち・ひと・しごと総合戦略の策定を受け、本市でも総合戦略において人口減少対策の重要性を位置付けている。湖西市の持続的なまちづくりを目指し、全ての人に住みよい湖西市としていくためには、人口減少を最小限に食い止め、税収を上げていくことが重要である。本市では「職住近接」をキーワードに、昼夜間人口差の解消に向け、特に若い世代の移住促進について施策展開を行っていく。							
事業の概要	人口減少対策として、市内への移住・定住を促進させるための事業を展開する。 ・定住促進のための住宅取得補助制度による転入増の促進、転出減の抑制 ・若い世代の転入促進(新生活応援金、奨学金返還支援補助金など) ・「職住近接」の内外に向けたアピール							

Do

(単位:千円)

事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	新婚さん「こさい」へおいでん新生活応援金(47組/1年間)	5,195	
	住もっか「こさい」定住促進奨励金(124件/1年間)	42,024	
	わ〜くわく「こさい」で新生活！奨学金返還支援制度(16人内新規10人)	2,320	940
	移住就業支援金(0人/1年間)	0	
	各種移住フェア、住宅フェア等への参加、出展(7回/1年間)	536	536
	移住・定住促進のための情報発信	672	1,662
	新婚さんアッパーサークルメテケット(14件/1年間)	220	220
	その他	92	
合計		51,059	3,358

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		支援制度(住もっか・新婚さん・わ〜くわく)による転入者累計			人	384	567	544	724
達成状況	未達成	未達成の理由	3つの支援制度による転入者数は年々増加しており目標に対する達成率は約96%であるものの、アンケート結果でも「制度が湖西市に住むきっかけになった」と回答する割合は2割程度と低く、制度が転入を誘引する効果に課題が見られる。						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	湖西市が将来にわたり活力あるまちとして持続可能な発展を遂げるには人口減少を抑制することが最も重要であり、第6次総合計画においても重点施策として位置づけている。また、近隣他市町においても、それぞれの市町に合わせた移住定住施策を展開しているため、湖西市においても職住近接の推進を目的とした移住定住施策が必要である。						
	有効性	B	住もっかこさい定住促進奨励金を利用した転入者は増加しているものの、社会減は依然として続いており、人口減抑制の効果を数値として捉えることが非常に難しいのが課題である。就職・結婚・住宅購入というライフステージに合わせた特徴ある支援制度を行うことで、湖西市への定住意識を誘引している。今後も個々の積み重ねが定住につながるよう、有効な施策アイデアを出していきたい。						
効率性	C	補助制度の予算額が大きいため、制度の効果や社会情勢、市内の住宅建築状況などを総合的に検証することは必須である。転入者を増加させるために制度を改善する余地はあるが、コストとのバランスを考え、より効果的な制度となるよう研究を継続する。							
課題、問題点など	成果指標達成のために転入者の増加に努めることは必要であるが、もともと湖西に住むことを予定し住宅を建築する市内在住者も定住促進に繋がっているため、ターゲットをよく整理してバランスを考慮して施策を進める必要がある。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	成果指標である転入者を増加させるためには、制度の魅力を広く発信し活用してもらうことが必要である。加えて、制度の効率性を向上させるよう常に見直しを図り、制度利用者に対する転入者の割合を増加させていく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
新婚さん「こさい」へおいでん新生活応援金	6,900	1,300	6,900	1,300
住もっか「こさい」定住促進奨励金	47,014	3,712	47,014	3,712
わ〜くわく「こさい」で新生活！奨学金返還支援制度	5,180	2,000	5,180	2,000
移住就業支援金	10,200	7,650	10,200	7,650
各種移住フェア、住宅フェア等への参加、出展	459		459	
移住・定住促進のための情報発信	1,802		1,802	
新婚さんアッパーサークルメテケット	500		500	
その他	102			
合計	72,157	14,662	72,055	14,662

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	公共施設マネジメント推進事業				事業類型	施設管理		区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	5 目	事業1	328	事業2	714		
担当部署	部	企画部			課	資産経営課				
総合計画体系	戦略	その他		施策					基本事業	53
事業の目的	公共施設の最適化に向けて、施設運営の見直しや再配置等、公共施設マネジメントを推進する。									
事業の概要	①公共施設再配置個別計画の実行 ②施設点検マニュアル運用、自主定期点検の実施 ③包括施設管理業務の運営 ④指定管理者制度の導入推進									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	会計年度任用職員(報酬)	1,626	
	包括施設管理業務(委託料)	164,000	29,466
	包括施設管理業務(修繕料)	14,415	
	その他	12	
	合計	180,053	29,466

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		公共施設延床面積縮減率(累計)			%	3.0	3.6	3.7	5.4
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	人口規模に見合った公共施設の適正配置には、公共施設マネジメントの推進は欠かせない。						
	有効性	A	これからの人口減少、今後予測される厳しい財政状況の中で、各計画に基づき公共施設の適正配置に長期的な視野で取り組むことは有効である。						
	効率性	B	公共施設再配置個別計画等に基づき各所管で取り組みを行い、毎年適正に実行されているか進捗管理を行っている。						
課題、問題点など	関係者との調整や財源の問題から、計画どおりの縮減が進んでいない。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	R6から包括管理業務委託契約の第2期目開始となるため、受託者との調整・協議を十分に行う。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
包括施設管理業務(委託料)	165,172	27,765	193,981	27,765
包括施設管理業務(修繕料)	14,656		14,656	
その他	2,421		2,421	
合計	182,249	27,765	211,058	27,765

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	会計事務費			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	6 目	事業1	21	事業2	31
担当部署	部			課		会計課		
総合計画体系	戦略	その他		施策	23 行政経営		基本事業	
事業の目的	地方自治法第170条に基づき会計管理者の事務を補助する。 会計規則等に従い、会計事務の適正かつ迅速な執行の実現並びに安全性と流動性の保持に配慮した資金の効率的な運用を図る。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 国、県の支出金及び市税や料金などの収納処理。 正当な債権者へ支払期日を厳守した支払処理。 正確な資金運用計画と効率的運用。 							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	収入及び支出の管理事務 ・法令や予算に基づき厳正なる伝票審査を行い正確・迅速な支出に努めた。 ・会計処理が適正に行えるよう、問い合わせ及び伝票審査に対する体制の充実を図った。 ・翌3か月の収支予定を把握することにより、正確な資金計画を立てた。 ・支払遅延防止に関する職員への意識啓発に努め、事務体制の見直しを図った。	12,001	8,359
	その他		
	合計	12,001	8,359

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標	
	監査委員からの会計事務に関する指摘件数		件	0	0	0	0	0	
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	地方自治法第170条に規定される会計管理者の職務権限に基づき、その職務の補助を適正に行う必要があるため。						
	有効性	A	厳正な伝票審査を行った上、安全性と流動性の保持に配慮した資金の効率的な運用を図ることができたため。						
効率性	B	会計事務の適正かつ迅速な執行を行うことができたが、電子化等と結び付けた事務効率の向上に課題があるため。							
課題、問題点など	伝票起票事務や支払遅延に関する職員の意識向上をさらに促すための周知徹底が課題である。また、電子化や金融機関等の情勢の変化に対応するための執行体制の見直しを限られた人員の中で対応していくことが課題である。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	伝票起票事務や支払遅延に関する職員の意識を高める周知を徹底していく。会計事務を取り巻く環境の変化に合わせ、適正かつ迅速に執行する観点を踏まえた上で事務体制の改善を図っていく。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
収入及び支出の管理事務 ・法令や予算に基づき厳正なる伝票審査を行い正確・迅速な支出に努める。 ・会計処理が適正に行えるよう、問い合わせ及び伝票審査に対する体制の充実を図る。 ・翌3か月の収支予定を把握することにより、正確な資金計画を立てる。 ・支払遅延防止を徹底するための体制構築を行う。	21,375	11,102	21,375	11,102
その他				
合計	21,375	11,102	21,375	11,102

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	財産管理費			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	7 目	事業1	22	事業2	33
担当部署	部	企画部		課	資産経営課			
総合計画体系	戦略	その他		施策				基本事業
事業の目的	普通財産の維持管理を実施する。							
事業の概要	普通財産の維持管理及び市有財産の取得、処分に係る登記事務処理。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	普通財産管理作業 会計年度任用職員(報酬)	4,285	
	草刈、廃棄物処理等(手数料)	7,747	
	市有物件、市民総合賠償保険料(保険料)	6,116	
	旧法務局解体工事	18,161	
	登記事務(委託料)	5,709	
	借地料(湖西・新居地区)	54,694	
	土地購入費(公社買戻し)	57,913	
	その他	3,066	
	合計	157,691	0

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		普通財産の公売入札			件	4	3	4	4
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	普通財産の適正な管理のために必要である。						
	有効性	A	普通財産の適正な管理のために有効である。						
	効率性	B	売却可能な普通財産について検討している。						
課題、問題点など	売却可能な状態にするための課題の解消が必要な土地等がある。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	市の財源確保のためにも活用予定のない普通財産の公売入札を積極的に実施する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)	
	当初予算	事業費	予定	事業費
普通財産管理作業 会計年度任用職員(報酬)	4,534	4,534	4,534	4,534
草刈、廃棄物処理等(手数料)	10,333	10,333	10,333	10,333
市有物件、市民総合賠償保険料(保険料)	6,591	6,591	6,591	6,591
登記事務(委託料)	26,288	26,288	26,288	26,288
借地料(湖西・新居地区)	54,031	54,031	54,031	54,031
旧表鷺津公会堂解体(R5設計・R6工事)	748	748	3,740	3,740
その他				
	合計	102,525	0	105,517
			0	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	交通安全推進事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	8 目	事業1	23	事業2	34
担当部署	部	市民安全部		課	危機管理課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉	施策	2 交通安全・防犯			基本事業	
事業の目的	市民の交通安全意識の高揚を図る。 交通指導隊の組織充実及び資質向上を図り、交通安全啓発ならびに街頭指導を行い、「交通事故ゼロ」を目指す。							
事業の概要	①交通安全運動(春・夏・秋・年末) ②交通事故「ゼロ」の日啓発 ③広報啓発 ④交通事故相談 ⑤市内交通危険箇所対策及び相談 ⑥啓発用品の購入・管理・配布				⑦交通指導隊街頭指導等活動に対する支援 ⑧交通教室等への派遣支援 ⑨市内イベントにおける交通街頭指導の協力			

Do

(単位:千円)

事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	キャンペーン・研修会等の交通安全啓発活動	187	0
	交通事故「ゼロ」の日啓発	0	0
	負担金(交通安全協会、交通安全指導員、交通安全対策連絡会、海上保安協会)	9,201	0
	街頭指導の実施	1,664	0
	入学児童及び保護者への啓発	156	0
	その他	356	0
	合計	11,564	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		交通事故(人身事故)の年間発生件数		件	219	230	247	230
達成状況	未達成	未達成の理由	コロナ感染者の減少により経済活動が活発化し、人の流れが多くなったため、事故が増加した					
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	交通事故の減少に努め、市民の安全確保を図る。					
	有効性	A	追突事故の割合が増加傾向にあることから、追突事故多発地域を重点的且つ効果的に実施する。					
	効率性	A	啓発活動に必要な経費であり、削減及び簡素化を求めると交通安全の意識付けが低下する。					
課題、問題点など	交通安全の意識の低下をさせない活動内容の検討							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	交通安全教室や街頭指導を湖西警察署や交通安全協会等の協力を得ながら、交通安全に対する市民意識の高揚を図っていく。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
キャンペーン・研修会等の交通安全啓発活動	277		277	
交通事故「ゼロ」の日啓発	0		0	
負担金(交通安全協会、交通安全指導員、交通安全対策連絡会、海上保安協会)	9,297		9,297	
街頭指導の実施	1,939		1,939	
入学児童及び保護者への啓発	266		266	
その他	421		421	
合計	12,200	0	12,200	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	防犯まちづくり事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	8 目	事業1	26	事業2	42
担当部署	部	市民安全部		課	危機管理課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	2 交通安全・防犯		基本事業	4
事業の目的	全市民が取り組む防犯まちづくりの推進と魅力ある湖西市を実現するための防犯システムの構築ならびに地域や職場での自主的防犯活動の推進を図るとともに、生活道路における夜間の安全確保や犯罪の防止を図る。							
事業の概要	①防犯まちづくり会議の開催 ②暴力追放推進協議会の開催 ③湖西市防犯協会等の団体の活動支援 ④青色パトロールの実施 ⑤防犯灯の新設及び既設防犯灯のLED化							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	防犯灯のLED化業務委託	11,099	0
	防犯灯の修繕(支柱等)	136	0
	青色防犯パトロールの実施	0	0
	負担金(湖西市暴力追放推進協議会・湖西市防犯協会)	3,100	0
	犯罪被害者支援	0	0
	防犯灯設置工事	0	0
	その他	9,658	0
	合計	23,993	0

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		青色防犯パトロール実施回数			回	105	80.0	99.0	80.0
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	犯罪の手口が多様化、巧妙化しており、市民の関心は高く、安全で安心なまちづくりを推進するためにも引き続き行う必要がある。						
	有効性	A	市内刑法犯認知件数をより一層減少させるため有効な手法である。						
	効率性	A	犯罪・事件の発生により防犯対策の強化が求められる中、地域での防犯意識の高まりにより精力的に防犯活動が行われている。						
課題、問題点など	継続的に行っていきけるように車両の維持が重要。								

Action

事業費			改善点や今後の予定		
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	安全で安心して住める湖西市実現のため、今後も同様な活動を維持していくことが必要である。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R6年度(2024年度)	
	事業費	内、特財
防犯灯のLED化業務委託	11,099	0
防犯灯の修繕(支柱等)	700	0
青色防犯パトロールの実施	0	0
負担金(湖西市暴力追放推進協議会・湖西市防犯協会)	3,100	0
犯罪被害者支援	300	0
防犯灯設置工事	100	0
その他	10,928	0
合計	26,227	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	電子市役所推進費			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	11 目	事業1	28	事業2	44
担当部署	部	企画部		課	DX推進課			
総合計画体系	戦略	横断的戦略 持続可能な発展のために		施策	22 デジタル・スマートシティの実現		基本事業	51.52
事業の目的	◎デジタルファースト宣言とDX推進計画に沿って市全体のDX推進を図る。 ◎市業務におけるシステム、ネットワークなどの情報資産について適正な管理運用を行う。							
事業の概要	◎市民サービスの利便性向上、行政内部事務の効率化、ICT推進の環境整備のため、市全体のDX推進に関する事業を先導して実施する。 ◎市役所全体の情報資産の調達、管理、運用を行うとともに、個人情報保護のための情報セキュリティ対策を実施する。 ◎住民基本台帳・税業務等の住民サービスに不可欠な基幹情報システム及び、財務会計・職員給与計算業務などの内部情報システムを管理・運用する。 ◎市役所全体の情報セキュリティ対策を実施する。また、DX推進のためデジタル人材の育成を図る。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	DX推進: 行政手続のオンライン化推進(電子申請運用・行かない市役所キャンペーン・マイナポータル申請対応)	53,998	33,390
	DX推進: デジタルデバйд対策(スマホ教室実施)	77	
	DX推進: AI・RPAの利用促進(RPA・音声自動認識・文字自動認識)	2,198	
	DX推進: ペーパーレス推進(タブレット導入・ネットワーク環境整備)	4,229	
	DX推進: その他のDX推進関連事業(地図情報公開・公共施設フリーWiFi整備・LINE機能拡充等)	5,029	1,770
	庁内システム管理運用: 情報システム利用料(基幹系システム、内部事務系システム、標準化対応[文字同定])	76,738	3,740
	庁内システム管理運用: 情報インフラ整備・運用費(機器調達・回線運用・管理ツール運用等)	93,912	1,196
	その他	28,078	745
	合計	264,259	40,841

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		行政手続きに係るオンライン利用件数			件	14,617	15,454	44,178	20,152
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	少子高齢化が進み、今後は労働力の確保など様々な面で市政運営に影響が出てくると考えられる。この打開策の一つとして、デジタル技術を活用し、生活をよりよいものに変革していく(DX)ことが国全体で求められている。当市でも市民の利便性向上と行政運営の効率化、インフラ整備の3つの視点から、DXをスピード感を持って推進する必要がある。						
	有効性	A	一例として、「行政手続きのオンライン化」は、これまで来庁が必要であった申請が、時・場所を問わず可能となったことで、市民の利便性向上に大きく寄与しているといえる。一方、申請内容がデータ化され、作業の省力化だけでなく転記ミスなどのリスクもなくなり、業務改善の点から大きく貢献していると考えており、DX推進は非常に有効性が高い。						
	効率性	B	市民の利便性向上と行政の業務改善という点で、DXは非常に有効である一方、推進にはシステム導入やインフラ整備に経常的なランニングコストがかかってくるという課題がある。ICT技術は日進月歩で革新されており取組が陳腐化しやすい。一定の成果が出ていても、対費用効果、別の取組方法などを定期的に見直す必要があると認識している。						
課題、問題点など	直近では「行かない・書かない市役所」への対応が課題である。特に「書かない市役所」は今後の事業化の是非の検討が必要となる。基幹システムの標準化対応についても、令和7年度末までに完了の必要がある。また、DXを進めるうえで大きな課題として捉えているのが、デジタルデバйд対策である。利便性が高いデジタルサービスを提供しても、使い方がわからない、使えないといった状態にならないよう、きめ細かなサポート(デジタルデバйд対策)が必要である。								

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	拡大	R7年度～ (2025年度～)	拡大	行政運営のコスト削減のため、電子申請や文書管理をデジタル技術により実現・推進し、ペーパーレス化や作業時間の削減を図り、一層の事務効率化を目指していく。また、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に則り、令和7年度末までに地方公共団体ガバナントクラウド基盤にネットワークを接続し、各業務システムが稼働できるよう基盤整備を行うとともに、基幹20業務システムを標準化・共通化し、システムを当該基盤上で稼働させるための改修等の必要な措置を講じなければならない。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
デジタルデバйд対策(スマホ教室・デジタルデバйд支援事業)	1,126		816	
オンライン会議ソリューション整備	1,916		578	
行政総合ネットワーク	12,870		21,246	
業務用端末更改(シンクライアント、パソコン)	1,566		3,758	
標準化・共通化 現行システム概要調査支援業務	3,460	3,460		
標準化・共通化 地方公共団体ガバナントクラウド基盤整備			30,000	
標準化・共通化 システム導入・更改(当該が所管する基幹パッケージ部分)			181,654	70,000
その他				
	203,661	1,350	203,661	1,350
合計	224,599	4,810	441,713	71,350

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	自治会活動費			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	12 目	事業1	29	事業2	48
担当部署	部	市民安全部			課	市民課		
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育		施策	13 共生社会		基本事業	
事業の目的	自治意識の高揚とコミュニティ活動の推進を図る							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会活動助成事業 市内自治会組織の自主的な運営を促進し地域活動の活性化を図る ・自治会連合会助成事業 自治会連合会の円滑な運営と自治会相互の協調及び研修等の充実を図る ・公会堂等建設助成事業 自治会活動の充実を図るため、公会堂等の建設、修繕や備品の購入に対し補助金を交付する 							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	公会堂等建設補助(一般コミュニティ助成事業補助 2団体)	3,600	3,600
	公会堂等建設補助(湖西市公会堂等建設補助 5団体)	1,990	0
	自治会運営費交付金(41自治会)	41,625	0
	自治会連合会運営費交付金	1,917	0
	その他	98	4
	合計	49,230	3,604

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		自治会加入世帯数			世帯	19,656	19,700	19,712	19,750
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	自治会や連合会の自主的な活動を促進し、良好な地域社会の発展に資するため。						
	有効性	A	自治会や連合会の自主的な活動を促進し、良好な地域社会の発展に寄与しているため。						
	効率性	A	平成30年度から算出基礎を変更し3年間をかけて減額してきたため。						
課題、問題点など	役員の担い手不足や、地域活動の活性化などの課題に対する、自治会の主体的な取り組みへの支援充実が必要。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	地域づくりの担い手である自治会の活動に対し、補助金や交付金が効果的に活用されるよう助成内容を常に検討していく。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)		
	当初予算		予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
自治会地域活動補助(先進的事業実施補助)	86	0	86	0	
公会堂等建設補助(一般コミュニティ助成事業補助)	7,200	7,200	7,200	7,200	
公会堂等建設補助(湖西市公会堂等建設費補助)	2,092	0	2,092	0	
自治会運営費交付金	42,271	0	42,347	0	
自治会連合会運営費交付金	1,917	0	1,917	0	
その他	123	2	47	2	
	合計	53,689	7,202	53,689	7,202

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	多文化共生事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	17 目	事業1	33	事業2	52
担当部署	部	市民安全部		課	市民課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育	施策	13 共生社会			基本事業	29,30
事業の目的	日本人と外国人が対等な湖西市民として笑顔で暮らすことができる多文化共生社会の実現							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生・国際交流の推進 ・外国人総合窓口設置 ・ポルトガル語・スペイン語版広報紙発行 ・日本語講座の開催、通訳派遣事業 ・多文化共生社会推進協議会開催 							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)		多文化共生・国際交流推進事業	5,230	0
		外国人総合窓口設置	8,160	4,080
		日本語講座開催	2,928	0
		多言語ビデオ通訳サービスの利用	466	0
		その他	286	
		合計	17,070	4,080

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標	
		国際交流イベントの参加人数 日本語教室講座数		人 講座	1,390 4	1,500 5	1,972 5	2,000 5	2,000 6
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・少子高齢化が進む中、外国人市民との共生なくしては、地域が成り立たない。日本人と外国人が交流する機会となるイベントや講座などを展開することで、多文化共生の意識を高める機会を創出することができる。 ・外国人市民が安定した生活基盤を築き地域社会の担い手となる上で不可欠な日本語の習得を支援するためには、日本語教室の充実が必要である。 						
	有効性	A	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人市民と日本人市民の交流機会の創出に貢献できている。 ・新居地区において子どもの日本語教室を新設し日本語教室の充実につながった。 						
効率性	A	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業として実施されており、直営事業として実施するよりも自由な発想が活かされ、実施方法も効率的である。 							
課題、問題点など	どのような日本語講座にニーズがあり、市が実施する日本語教室としてどのような講座が望ましいのか、把握する必要がある。								

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	拡大	R7年度～ (2025年度～)	拡大	令和5年度の日本語教育推進会議において、市が実施する日本語教室についての課題整理、改善内容を協議。提言内容により、講座の拡大又は既存講座の改善について検討する。講座数増加又は改善に向け令和6年度日本語講座開催事業費が増額、次期プラン策定のため令和6年度及び令和7年度事業費が増額となる。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
多文化共生・国際交流推進事業	5,300	0	5,300	0
外国人総合窓口設置	8,639	4,319	8,639	4,319
日本語講座開催	3,700	0	4,700	0
多言語ビデオ通訳サービスの利用	366	0	366	0
多文化共生に関する市民意識調査	0	0	2,000	0
その他	856	0	856	0
合計	18,861	4,319	21,861	4,319

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新居地域センター管理運営費			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	19 目	事業1	37	事業2	61
担当部署	部	市民安全部		課	新居支所			
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業			
事業の目的	施設の適正な維持管理							
事業の概要	貸館の受付、調整業務及び施設・設備の維持管理業務を行う。							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	光熱水費		3,938	3,938
	舞台管理業務		3,891	1,001
	環境衛生管理業務・清掃業務(合特法)		742	
	修繕料		565	
	その他(手数料・消耗品・借上料等)		1,637	
			新居地域センター改修工事設計業務委託(繰越明許R4→R5)20,196千円	
		合計	10,773	4,939

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
	施設利用件数			件	1,707	1,600	2,277	500	500
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	市民の社会教育、自治振興、文化振興、市制会議を初めとする各種活動拠点であるため必要である。						
	有効性	A	上記活動内容を推進する場として有効である。						
	効率性	A	各種用途に対応する機能を有し、催事開催時にはメイン、サブ、リザーブ等の使い分けが出来る等効率性は高い。						
課題、問題点など	老朽化に対する改修対策及び使用年限の検証等								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	拡大	R6年度～ (2024年度～)	拡大	R4年度改修計画策定→R5年度より施設改修工事を予定	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
光熱水費	7,135	1,693	7,135	1,693
舞台管理業務	3,445		3,445	
環境衛生管理業務・清掃業務(合特法)	1,411		1,411	
各所修繕	1,028		568	
センター改修工事管理	10,440		5,680	
センター改修工事	379,720	292,600	206,280	154,700
その他(施設借上料・施設維持管理用消耗品・手数料等)	5,839		5,839	
合計	409,018	294,293	230,358	156,393

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	市県民税課税業務			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	2 項	1 目	事業1	40	事業2	70
担当部署	部	総務部		課	税務課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業			
事業の目的	地方税法に基づき、市内に居住する市民及び市内に事務所または事業所等を有する法人に対して、公平な課税事務を行う。							
事業の概要	・個人市民税の納税義務者に対し、適正な課税を執行するため、課税資料（給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告書、市民税申告書等）を確認のうえ賦課を行う。 ・法人市民税は、事業年度に基づく法人からの申告書等を確認のうえ賦課を行う。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	個人市民税の賦課において、給与支払報告書・確定申告書等の課税資料を確認し課税業務を行い、当初課税後の課税見直し及び課税更生等により公平な賦課業務を行った。また、法人からの申告に基づき適正な課税を行い、修正申告・更生請求に伴う還付等を実施し、公平な賦課業務を行った。	14,823	
	その他		
	合計	14,823	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	特になし							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	法定の事業のため継続する。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)	
	当初予算	事業費 内、特財	予定	事業費 内、特財
給与支払報告書・確定申告書等の課税資料を確認し、1月1日の住民に個人住民税の適正な課税を行う。	19,271	5,948	19,271	5,948
法人からの申告に基づき適正な課税を行う。				
その他				
合計	19,271	5,948	19,271	5,948

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	固定資産税課税業務			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	2 項	1 目	事業1	40	事業2	71
担当部署	部	総務部		課	税務課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業			
事業の目的	地方税法に基づき、毎年1月1日(賦課期日)に市内に固定資産(土地、家屋、償却資産)を所有する納税者に対して、適正な評価と課税を行うことで自主財源の基幹となる市税の安定確保を図る。							
事業の概要	法務局からの登記済通知及び現地調査を行うことで、毎年1月1日(賦課期日)に市内に固定資産(土地、家屋、償却資産)を所有する納税者に対して、適正な評価と課税を行う。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	【令和4年度当初課税】	52,234	
	土地 納税義務者 17,666人 40,416,562㎡		
	家屋 納税義務者 19,135人 31,482棟		
	償却資産 納税義務者 1,100人		
	を对象に課税を行い、固定資産税6,206,187,900円、都市計画税408,110,400円を当初確定税額とした。		
その他			
	合計	52,234	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	特になし							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	法定の事業のため継続する。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)	R6年度(2024年度)
	当初予算	予定
	事業費 内、特財	事業費 内、特財
法務局からの登記済通知及び現地調査を行うことで、毎年1月1日(賦課期日)に市内に固定資産(土地、家屋、償却資産)を所有する納税者に対して、適正な評価と課税を行う。	48,276	48,276
その他		
合計	48,276	0 48,276 0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	市税収納業務			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	2 項	1 目	事業1	40	事業2	73
担当部署	部	総務部		課	税務課			
総合計画体系	戦略	その他		施策				基本事業
事業の目的	市財政の安定化と、市民の負担の公平性を確保するため、収納率の向上を図る。							
事業の概要	・市税収入の確保及び適正かつ公平な徴収の実現を図るため、滞納者に対し督促、催告、納税相談を行う。 また、必要に応じて財産調査を行い滞納処分を実施する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	文書催告・・・6回発送 1,718件 電話催告・・・2回実施 560件	66,194	
	臨戸訪問・・・令和4年4月～令和5年3月に123件訪問		
	滞納処分・・・捜索3件、不動産差押3件、不動産参加差押1件、預金差押492件		
	給与差押52件、国税還付金差押12件、その他債権差押9件		
	静岡地方税滞納整理機構への移管・・・移管件数:15件		
	その他		
	合計	66,194	0

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
	達成状況	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など									

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持				

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
	文書催告、電話催告、臨戸訪問	77,021	29,035	77,021
滞納処分(差押え・捜索)				
静岡地方税滞納整理機構への移管				
その他				
合計	77,021	29,035	77,021	29,035

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	戸籍住民基本台帳業務			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目	事業1	43	事業2	77
担当部署	部	市民安全部		課	市民課			
総合計画体系	戦略	施策		基本事業				
事業の目的								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳事務 戸籍、住民基本台帳にかかわる届出書の受理、編製、記録、関連事務、証明書等交付事務、戸籍電算システムの運用・管理、印鑑登録、印鑑証明に関する事務、臨時運行許可証に関する事務、人口動態に係わる事務、広域交付に係わる事務 ・中長期在留者居住地届出事務 届出・通知による外国人住民の住民基本台帳の適正な管理、各種証明書の交付 ・旅券事務 旅券の申請受付、交付、県への送付、受領 ・西部市民サービスセンター 印鑑登録業務及び戸籍、住民基本台帳、印鑑関係の各種証明書の発行業務を行う ・新居支所 届出書の受理、記録、関連事務、証明書等交付事務、印鑑登録、印鑑証明に関する事務、臨時運行許可証に関する事務を行う。 							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	住民の身分及び住居関係を公証する公簿である戸籍簿や住民基本台帳を適正に管理し、各種証明書の発行業務を行った。	21,520	21,520
	中長期在留者居住地届出事務	1,297	1,297
	旅券の申請・交付事務	860	860
	人口動態調査事務	54	54
	戸籍住民基本台帳システム整備	6,920	6,920
	個人番号カード交付事業		
	その他		
	合計	30,651	30,651

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	法改正や国の標準システムに対応するための、市のシステム運用のすり合わせと適切なシステム改修への対応							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	運用の改正については、速やかに手順を見直し、関係各課と情報共有する。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)	
	当初予算	予定	当初予算	予定
戸籍簿や住民基本台帳を適正に管理し、各種証明発行業務をする。	22,669	22,669	22,669	22,669
中長期在留者居住地届出事務	1,108	1,108	1,108	1,108
旅券の申請・交付事務	859	859	859	859
人口動態調査事務	53	53	53	53
戸籍住民基本台帳システム整備	5,654	5,654	5,654	5,654
社会保障・税番号制度システム整備	0	0	0	0
その他				
	合計	30,343	30,343	30,343

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	番号制度に伴う個人番号カード交付事務			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目	事業1	43	事業2	709
担当部署	部	市民安全部		課	市民課			
総合計画体系	戦略			施策	基本事業			
事業の目的								
事業の概要	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、マイナンバーカード(個人番号カード)の交付やその運用に関する事務を円滑かつ適切に実施する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	個人番号カード交付事業	22,789	18,521
	マイナポイント事業	5,666	5,666
	その他		
合計		28,455	24,187

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
	達成状況	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	マイナンバーカードの交付率をアップさせるため、様々な方法や手段を考える必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	夜間や休日の開庁により、マイナンバーカードの交付率アップを目指す。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
	個人番号カード事務	39,376	39,376	10,000	10,000
その他					
合計		39,376	39,376	10,000	10,000

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	参議院議員選挙事務費			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	4 項	8 目	事業1	60	事業2	101
担当部署	部	総務部		課	総務課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	23 行政経営		基本事業	
事業の目的	公職選挙法に基づき、参議院議員選挙を執行する。							
事業の概要	令和4年7月25日任期満了に伴う参議院議員選挙を執行する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	参議院議員選挙のための準備	16,914	16,813
	合計	16,914	16,813

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
	達成状況	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	引き続き適正な選挙執行に努める。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
その他				
合計	0	0	0	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	社会福祉事務事業			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項	1 目	事業1	73	事業2	126
担当部署	部	健康福祉部		課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	6 福祉		基本事業	
事業の目的	社会福祉団体等との連携を図りながら、地域福祉関係事業の推進を図る。							
事業の概要	① 福祉関係団体への負担金・補助金の支出 ② 地域福祉推進のための事業の推進							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	負担金 浜松人権擁護委員協議会	132	
	湖西地区保護司会、湖西地区更生保護女性会	1,399	
	補助金 湖西市民生委員児童委員協議会:赤い羽根募金、いきいきサロン、居場所づくり・障害者・高齢者施設視察ほか	11,038	8,043
	静岡県原水爆被害者の会西遠支部:慰霊碑清掃、広島・長崎原爆慰霊式、原爆と人間展、健康相談会ほか	60	
	湖西市社会福祉協議会:福祉まちづくりセンター、福祉総合相談、ボランティアセンター設置運営	40,663	
	委託料 ファミリーサポートセンター安心手助け事業委託	1,640	
	地域福祉計画策定業務委託	2,420	1,210
その他	2,964	137	
	合計	60,316	9,390

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標	
		避難行動要支援者のうち希望者に対する個別避難計画の作成件数		件	0	3	5	10	10
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	市民の生命を守るためには重要であり、これにより人と人とのつながりの構築がなされ福祉の観点でも重要であるため。						
	有効性	B	1つの事例を完成させるためには、1回2時間程度で複数回関係者を集める必要があるため、4から6か月間必要。達成程度からすると内容は有効であると判断できるため。						
	効率性	C	これから進めていく事業であり、実施方法については、モデル地区において計画の作成を進めていくため、現時点では効率性はよいと判断しているが、改善すべきことはあると考えているため。						
課題、問題点など	自治会、自主防災会、民生委員等を一堂に集め、説明していく必要があるため、地域の都合に合わせて職員が現地に出向く必要があり、時間外勤務手当の予算措置が必要。地区によっては、個別避難計画の必要性を感じないところがあり、作成に至らないケースが発生する。								

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	モデル地区での実施結果次第

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算	R6年度(2024年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
負担金 浜松人権擁護委員協議会	172		172	
湖西地区保護司会:防犯まちづくり、社明運動、更生保護啓発、あいさつ運動、ミニ集会ほか	1,100		1,100	
湖西地区更生保護女性会:少年の家食事づくり、社明運動啓発、事務所視察ほか	299		299	
静岡県社会福祉協議会	10		10	
補助金 湖西市民生委員:児童委員協議会:料理教室、ランチ体操、赤い羽根募金、いきいきサロンほか	11,038	8,103	11,038	8,103
静岡県原水爆被害者の会西遠支部:慰霊碑清掃、広島・長崎原爆慰霊式、原爆と人間展、健康相談会ほか	60		60	
湖西市社会福祉協議会:福祉まちづくりセンター事業、福祉総合相談事業、ほか	38,674		38,674	
委託料 ファミリーサポートセンター安心手助け事業委託	1,895		1,895	
その他				
合計	56,763	8,259	56,763	8,259

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	国民健康保険事業費			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項	3 目	事業1	78	事業2	133
担当部署	部	市民安全部		課	保険年金課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業			
事業の目的	国民健康保険事業の安定的な運営のため							
事業の概要	国民健康保険財政の基盤安定及び保険給付費等に対する被保険者の負担の軽減に資するため、国民健康保険事業特別会計へ繰り出しを行う。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	一般会計から特別会計への繰出し	324,360	203,945
	その他		
	合計	324,360	203,945

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	特になし							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	今後も同等の事業費となる予定	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)		
	当初予算	事業費 内、特財	予定	事業費 内、特財	
一般会計から特別会計への繰出し	315,048	200,181	313,788	199,381	
その他					
	合計	315,048	200,181	313,788	199,381

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	老人福祉センター費			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項	7 目	事業1	85	事業2	156
担当部署	部	健康福祉部		課	高齢者福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	6 福祉		基本事業	
事業の目的	指定管理者による高齢者の健康増進や生きがいがづくり、仲間づくりの場の提供							
事業の概要	指定管理者による老人福祉センターの運営及び維持管理							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	指定管理業務・・・湖西市社会福祉協議会委託	6,141	0
	施設修繕	6,333	
	その他		
	合計	12,474	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
	利用者数			実績	目標	実績	目標	目標
			人	14,445	15,000	16,222	16,500	16,700
達成状況	達成	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	B	老人福祉センターは、高齢者の生きがいが活動の拠点として必要である。					
	有効性	B	指定管理として委託することにより、職員の人件費や業務負担が減る					
	効率性	A	指定管理として委託することにより、職員の人件費や業務負担が減る					
課題、問題点など	施設の老朽化により、修繕の必要な箇所が多い。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	高齢者の健康増進や生きがいがづくり、仲間づくりの場は必要である。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)	
	当初予算		予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
指定管理者による老人福祉センターの運営と維持管理	6,721	0	6,721	0
その他				
	合計		6,721	0
			6,721	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	介護施設等整備促進事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項	8 目	事業1	87	事業2	154
担当部署	部	健康福祉部		課	高齢者福祉課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業			
事業の目的	介護に係る基盤整備の促進を図る。							
事業の概要	地域の実情に応じた介護サービス提供に係る体制の整備の促進を図るため、介護サービス提供体制整備促進事業を行う事業者に対し、予算の範囲内において、湖西市介護サービス提供体制整備促進事業費補助金を交付するもの。補助の財源は県の補助金を充てる。(10/10)							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	第8期こさい高齢者プランの計画期間内において北部圏内にグループホーム(定員18人)と小規模多機能(定員25人)の整備を位置づけており、公募の結果、グループホームに対し1社の応募があり、1次、2次審査を経て整備事業者に決定した。		
	・ R4は施設の開設準備経費に対し補助を実施。(R5.4.1開設)	15,102	15,102
	・ R4地域介護・福祉空間整備推進事業(国庫10/10)	7,722	7,722
	その他		
	合計	22,824	22,824

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		第8期こさい高齢者プランの計画期間内(R3~R5)において、北部圏内にグループホーム(定員18人)と小規模多機能(定員25人)型を整備する。		施設		2	1	1
達成状況	未達成	未達成の理由	令和4年度は、北部圏内にグループホーム(定員18人)のみ整備実施。小規模多機能型については、公募をするも応募がない状況。					
事業評価	判定		判定理由					
	必要性	A	第8期介護保険事業計画にて位置づけられた事業である。					
	有効性	A	第8期介護保険事業計画にて位置づけられた事業である。					
	効率性	A	県補助金(10/10)対象の事業である。					
課題、問題点など	事業者の整備時期と合致するかが課題である。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度~ (2025年度~)	維持	令和5年度は、昨年度応募がなかった小規模多機能についてのみ再度公募を行う。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
小規模多機能整備促進事業実施。(県補助10/10)	0	0	未定	未定
地域介護・福祉空間整備推進事業実施。(国補助10/10)	5,678	5,678	未定	未定
その他				
合計	5,678	5,678	0	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	介護保険事業特別会計繰出金			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項	8 目	事業1	87	事業2	160
担当部署	部	健康福祉部		課	高齢者福祉課			
総合計画体系	戦略	その他		施策				基本事業
事業の目的	介護保険の財政基盤の安定及び適切な介護サービスの供給を行うため、法令に定められた負担割合に応じ、市の負担を行う。							
事業の概要	介護給付費、事務費及び地域支援事業費、低所得者保険料軽減負担金における市負担。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	介護給付費、事務費、地域支援事業費の各負担割合に応じた金額を、一般会計繰出金として介護保険事業特別会計へ支出した。	605,962	19,742
	その他		
合計		605,962	19,742

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
	達成状況		未達成の理由					
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	人口減少が進む中で、今後も高齢者数は増加することが予測される。							

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	今後、高齢者数の増加に伴い、繰出金額の増大が予想される。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
介護給付費、事務費及び地域支援事業費の市負担分を一般会計繰出金として介護保険事業特別会計へ支出する。	615,667	20,484	625,000	22,000	
その他					
合計		615,667	20,484	625,000	22,000

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	重度障害者(児)医療費助成事業			事業類型	法定(裁量含む)	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項	9 目	事業1	89	事業2	161
担当部署	部	健康福祉部		課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	6 福祉		基本事業	
事業の目的	重度障害者(児)の医療費を助成し、経済的負担を軽減する。							
事業の概要	身体障害者手帳1・2級・内部3級、療育手帳A・B、精神障害者保健福祉手帳1級、の手帳交付者及び特別児童扶養手当1級対象児童に対し、保険診療分の医療費(1ヶ月1医療機関につき500円の自己負担あり)を助成する。ただし、身体障害者手帳内部障害3級については、当該障害に係る保険診療分の医療費のみ対象とする。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	保険診療分の医療費を助成 件数24,222件	90,403	41,503
	その他	3,569	0
	合計	93,972	41,503

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標	
		助成件数		件	23,635	24,000	24,222	24,000	24,000
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	自己負担が1ヶ月1医療機関につき500円になることで、障害者の経済的負担は軽減されている。						
	有効性	A	医療費による経済的負担を心配することなく治療を受けることができ、障害者の福祉向上に寄与している。						
	効率性	B	制度が頻繁に変わり、また、事務処理が複雑であり、効率よく適正に支払事務を行っていくことは課題である。						
課題、問題点など	療育手帳の所持者が増加していく中、市単の療育手帳交付者の助成について継続していくかが課題である。								

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	縮小	他市の状況を踏まえ、市単助成部分の一部を廃止するか否か検討を進める。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
保険診療分の医療費を助成	99,600	44,913	99,600	44,913
その他	3,989	0	3,989	0
合計	103,589	39,705	103,589	44,913

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	心身障害者福祉費			事業類型	法定(裁量含む)	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項	9 目	事業1	89	事業2	165
担当部署	部	健康福祉部		課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	6 福祉		基本事業	
事業の目的	心身障害者の福祉向上のための各種手当、助成事業を実施する。							
事業の概要	①心身障害者扶養共済掛金の1/4を助成 ②心身障害者扶養共済給付金支給 ③身体障害者相談員設置 ④湖西市身体障害者福祉協会への助成 ⑤知的障害者相談員設置 ⑥湖西市手をつなぐ育成会への助成 ⑦タクシーの初乗り料金を助成(タクシー券24枚綴り/年) ⑧重度心身障害者に特別障害者手当を支給 ⑨重度心身障害児に障害児福祉手当を支給 ⑩障害者に経過的福祉手当を支給							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	①心身障害者扶養共済掛金の1/4を助成	1,394	1,093
	②心身障害者扶養共済給付金支給	6,180	6,180
	③身体障害者相談員設置 ⑤知的障害者相談員設置	197	0
	④湖西市身体障害者福祉協会への助成 ⑥湖西市手をつなぐ育成会への助成	0	0
	⑦タクシーの初乗り料金を助成(タクシー券24枚綴り/年)	900	0
	⑧特別障害者手当 ⑨障害児福祉手当 ⑩経過的福祉手当	14,627	10,916
	⑪物価高騰対策給付金	1,676	1,676
	その他	6,176	86
	合計	31,150	19,951

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標	
		特別障害者手当給付者数(延べ)		件	421	388	392	388	388
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	各種手当の支給は心身障害者にとって欠くことができないものである。						
	有効性	A	心身障害者の福祉の向上に寄与している。						
	効率性	A	代替となるサービスもなく、コスト削減は難しい。						
課題、問題点など	なし								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度~ (2025年度~)	維持	心身障害者の福祉向上のため事業を継続する。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
①心身障害者扶養共済掛金の1/4を助成	2,042	1,530	2,042	1,530
②心身障害者扶養共済給付金支給	7,200	7,200	7,200	7,200
③身体障害者相談員設置 ⑤知的障害者相談員設置	197	0	197	0
④湖西市身体障害者福祉協会への助成 ⑥湖西市手をつなぐ育成会への助成	500	0	500	0
⑦タクシーの初乗り料金を助成(タクシー券24枚綴り/年)	1,092	0	1,092	0
⑧特別障害者手当 ⑨障害児福祉手当 ⑩経過的福祉手当	18,272	13,703	18,272	13,703
その他	5,134	429	5,134	429
合計	34,437	22,862	34,437	22,862

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	浜名学園負担金			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項	9 目	事業1	92	事業2	173
担当部署	部	健康福祉部		課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	6 福祉		基本事業	
事業の目的	施設の運営に係る財政的負担							
事業の概要	障害者支援施設浜名学園への負担金							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	障害者支援施設浜名学園への負担金	27,179	0
	その他		
	合計	27,179	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	なし							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持		

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)		
	当初予算		予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
障害者支援施設浜名学園への負担金	32,320	0	32,320	0	
その他					
	合計	32,320	0	32,320	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	地域生活支援関係経費			事業類型	法定(裁量含む)	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項	10 目	事業1	94	事業2	713
担当部署	部	健康福祉部		課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	6 福祉		基本事業	
事業の目的	各種事業を実施し、障害者(児)の日常生活及び社会生活を支援をする。							
事業の概要	①移動支援事業 ②日中一時支援事業 ③地域活動支援センター事業 ④日常生活用具給付事業 ⑤身体障害者自動車免許取得及び身体障害者車改造費助成事業 ⑥訪問入浴サービス事業 ⑦相談支援事業							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	①移動支援事業 実利用人員1人 総利用時間53時間	157	72
	②日中一時支援事業 実利用人数14人 662時間	536	246
	③地域活動支援センター事業	2,755	1,262
	④日常生活用具給付事業 1,207件	12,358	5,659
	⑤身体障害者免許取得及び身体障害者自動車改造費助成事業	0	0
	⑥訪問入浴サービス事業 実利用人数7人 延べ利用回数383回	5,861	2,684
	⑦相談支援事業	9,000	4,122
	その他	1,076	493
	合計	31,743	14,538

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標	
		相談支援件数		件	1,456	1,500	2,147	1,700	1,700
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	障害者に対し、地域の実情に合った地域生活支援事業を展開する必要がある。						
	有効性	A	地域の資源を有効活用した地域生活支援事業がなされている。						
	効率性	A	地域の資源を有効活用した地域生活支援事業がなされている。						
課題、問題点など	サービス実施事業所の確保が課題								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	各種地域生活支援事業を継続し、障害者の日常を支援する。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
①移動支援事業	442	165	442	165	
②日中一時支援事業 実利用人数	4,860	1,813	4,860	1,813	
③地域活動支援センター事業	2,755	1,028	2,755	1,028	
④日常生活用具給付事業	15,025	5,604	15,025	5,604	
⑤身体障害者免許取得及び身障者車改造費助成事業	300	112	300	112	
⑥身体障害者入浴サービス次長 実利用人数7人 延べ利用回数	9,526	3,554	9,526	3,554	
⑦相談支援事業	9,000	3,357	9,000	3,357	
		0		0	
		0		0	
その他	1,137	424	1,137	424	
	合計	43,045	16,057	43,045	16,057

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	介護・訓練等給付費			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項	10 目	事業1	95	事業2	185
担当部署	部	健康福祉部		課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	6 福祉		基本事業	
事業の目的	障害者の障害福祉サービスの利用支援							
事業の概要	障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付、施設入所等)の支給							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付、施設入所等)の支給 利用者6,855人	827,651	620,738
	返還金	3,686	
	その他	654	0
	合計	831,991	620,738

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	就労継続支援事業所及び医療的ケアを必要な方の利用できる施設が不足していて、通所先を探すのに苦慮している。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持		

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)	
	当初予算	予定	当初予算	予定
障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付、施設入所等)の支給 利用者延べ6,857人	845,000	633,750	845,000	633,750
その他	692	0	692	0
合計	845,692	633,750	845,692	633,750

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	自立支援医療費			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項	10 目	事業1	95	事業2	186
担当部署	部	健康福祉部		課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	6 福祉		基本事業	
事業の目的	障害者児の自立更生のための医療費支援							
事業の概要	更生医療、育成医療、療養介護医療費							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	医療費の助成			
	更生医療 34人		24,739	11,000
	育成医療 3人		162	175
	療養介護医療 8人		6,434	2,075
	返還金		8,138	
	その他		25	0
		合計	39,498	13,250

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	なし							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持		

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)		
	当初予算		予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
更生医療	44,000	32,941	44,000	32,941	
育成医療	700	524	700	524	
療養介護医療	8,300	6,213	8,300	6,213	
		0		0	
		0		0	
		0		0	
		0		0	
		0		0	
その他	96	72	96	72	
	合計	53,096	39,750	53,096	39,750

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	後期高齢者医療事業費			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項	11 目	事業1	97	事業2	189
担当部署	部	市民安全部		課	保険年金課			
総合計画体系	戦略	その他		施策				基本事業
事業の目的	後期高齢者医療事業の安定的な運営のため。							
事業の概要	一般会計から後期高齢者医療事業特別会計へ繰出しを行う。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	①法第98条に基づく療養給付費に対する市負担分を広域連合へ支払う。	493,686	
	②法第99条に基づく保険基盤安定負担金及び事業にかかる事務的経費を一般会計から後期高齢者医療事業会計へ繰出す。	141,228	87,216
	その他		
	合計	634,914	87,216

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	特になし							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	今後も同等の事業になる予定。団塊の世代が75歳以上となり始めたR4年度から、被保険者の増に伴い、医療費の増大がさらに見込まれる。出産育児一時金の財源をR6年度から75歳以上の保険料からも負担することが国会成立され、R6・7年度保険料率改定に伴い段階的に引き上げる。これにより、現役世代からの負担を減らし世代間の公平性を保つ。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)	
	当初予算		予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
①法第98条に基づく療養給付費に対する市負担分を広域連合へ支払う。	517,250		568,975	
②法第99条に基づく保険基盤安定負担金及び事業にかかる事務的経費を一般会計から後期高齢者医療事業特別会計へ繰出す。	152,316	91,534	167,548	100,688
その他				
合計	669,566	91,534	736,523	100,688

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	障害児通所給付費			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項	10 目	事業1	317	事業2	665
担当部署	部	健康福祉部		課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	6 福祉		基本事業	
事業の目的	障害児の障害福祉サービスの利用支援							
事業の概要	障害福祉サービス(児童発達支援、放課後デイサービス、保育所等訪問支援)の支給							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	障害福祉サービス(児童発達支援、放課後デイサービス、保育所等訪問)の支給 2,798人	188,487	141,365
	返還金	1,678	0
	その他	308	0
	合計	190,473	141,365

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	計画相談支援事業所が不足している							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持		

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)		
	当初予算	予定	当初予算	予定	
障害福祉サービス(児童発達支援、放課後デイサービス、保育所等訪問支援)の支給	230,000	172,500	230,000	172,500	
その他	480	0	480	0	
	合計	230,480	172,500	230,480	172,500

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	後期高齢者健康診査事業			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項	11 目	事業1	319	事業2	689
担当部署	部	健康福祉部		課	健康増進課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	5 健康		基本事業	
事業の目的	後期高齢者の生活習慣病の予防および早期発見、早期治療につなげることや、介護予防を目的に健康診査を実施する。							
事業の概要	後期高齢者医療制度加入の75歳以上の方(65歳以上で一定の障害があると認定された方を含む)を対象に、後期高齢者健康診査を実施する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	後期高齢者医療保険加入者のうち、長期入院者、介護保険施設等への入所者及び生活習慣病による治療や服薬をしている被保険者を除く対象者に健診受診券を送付し、4月から1月にかけて健康診査を実施した。 受診者数 2,626人	20,094	19,926
	その他		
	合計	20,094	19,926

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
	達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由							
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など	受診率は毎年横ばいとなっており、県広域連合が目標としている受診率に達していない。								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	継続実施することで市民の生活習慣病の予防、健康意識の向上につながる。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
後期高齢者医療保険の加入対象者に健康診査を実施する。	23,180	23,180	23,180	23,180
未受診者に対し受診の再勧奨を実施する。	4,655	4,655	4,655	4,655
その他				
合計	27,835	27,835	27,835	27,835

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	子育て支援センター運営事業			事業類型	ソフト	区分	統合	
予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	事業1	107	事業2	199
担当部署	部	こども未来部		課	こども未来課			
総合計画体系	戦略	戦略②	結婚、出産、子育て、教育	施策	10 結婚・出産・子育て		基本事業	
事業の目的	①保護者の育児不安の解消を図るとともに、遊びをとおして親子のふれあいや親子同士の交流の場を提供し、子どもの健やかな成長を支える。 ②就学前までの子どもと親が各地域で共に遊び、交流できる場所の提供をすることで、児童福祉の向上を図る。							
事業の概要	地域子育て支援拠点事業の展開 ・親子のふれあいや親子同士の相互交流の場を提供し、児童の健全な育成を図る。 ・子育て等に関する相談、援助の実施。 ・年間開館日数 309日(月曜休館) ・親子のスキンシップ講習会:「たまごちゃん」月4回 ・出張ひろば:火曜日から金曜日の9:30~11:30に、市内公共施設において「にこにこ」子育て支援事業を開催する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	子育て支援センター 年間開館日数306日 総来館者数34,921人	15,626	7,969
	遊びの広場「わくわく」(子育て支援センター) 年間306日開催 延べ16,609人利用		
	出張広場「にこにこ」(西部地域センター、北部多目的センター、南部構造改善センター、はつらつセンター、ふれあい交流館) 年間330日開催 延べ2,046人利用		
	のびのび預かり保育(子育て支援センター、おぼと) 年間202日開催 延べ1,170人利用		
	たまごちゃん(子育て支援センター) 年間45日開催 延べ335人利用		
	その他		
	合計	15,626	7,969

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		子育て支援センター入場者数		人	26,328	28,000	34,921	36,000
達成状況	達成	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	親子の交流の場、育児不安の解消、各種子育てのための拠点として重要な役割を果たす。					
	有効性	A	各広場の運営、子育て相談、ふれあいの場の提供、のびりん祭などの各種イベントを通して子育てに関する指導や不安解消に有効である。					
	効率性	A	子育て支援センターと各広場とで連携をとり、情報の共有化、人材の配置を相互に行うことや会計年度任用職員による運営で経費を抑える効率的な運営を実施している。					
課題、問題点など	コロナウイルス感染症の流行で減少した利用者がどれだけ戻ってくるか、魅力のある事業展開が求められる。また、働く保護者が増え短い育休で復帰する母親等が増えていることから、利用者の減少が懸念される。令和6年度から、放課後児童会への貸出がなくなるため、施設の有効活用を検討する必要がある。							

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	拡大	R7年度~ (2025年度~)	拡大	子育てに関する支援を行うため広場の運営、利用者支援、子育て相談業務、季節のイベントなどの各種事業を展開することで子育てに関する重要度の高い施策運営を行い、広く子育ての支援に寄与していく。預かり保育について、満1歳から受け入れるよう拡大したが、子育て支援センター開催分だけでなくおぼと開催分についても年齢拡大を目指す。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
保護者の育児不安を解消することや、遊びを通して親子のふれあいや親子同士の交流の場を提供することなど、子育ての拠点施設である子育て支援センターの役割として各種事業を実施する。	12,460	9,151	18,603	10,952
その他				
合計	12,460	9,151	18,603	10,952

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	児童手当支給事業費			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	事業1	108	事業2	206
担当部署	部	こども未来部		課	こども政策課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育	施策	10 結婚・出産・子育て			基本事業	
事業の目的	中学校修了までの子どもを養育している者に手当を支給することにより、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する。 ※児童手当法 他							
事業の概要	中学校修了までの子どもを養育している者に手当を支給							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	延べ児童数 77,724人	849,956	716,238
	その他		
	合計	849,956	716,238

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために必要	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)		
	当初予算	予定	当初予算	予定	
中学校修了までの子どもを養育している者への手当支給	889,848	749,951	889,848	749,951	
その他					
	合計	889,848	749,951	889,848	749,951

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	子ども医療費助成事業			事業類型	法定(裁量含む)	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	事業1	316	事業2	658
担当部署	部	子ども未来部		課	子ども政策課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育	施策	10 結婚・出産・子育て		基本事業		
事業の目的	保護者の経済的負担軽減を図るとともに、子どもの疾病の早期発見と適正な治療を受けさせることを促進し、もってその健全な育成に寄与することを目指す。							
事業の概要	0歳から18歳に到達した最初の3月31日までの、通院・入院等の保険診療分の医療費及び入院時食事療養費標準負担額を助成する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	・乳幼児 給付件数 入院 191件 通院 32,448件	260,138	64,381
	・児童 給付件数 入院 139件 通院 61,550件		
	・高校生 給付件数 入院 78件 通院 15,202件		
	その他		
	合計		

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
	給付件数		件	108,312	117,500	109,608	117,500	117,500
達成状況	未達成	未達成の理由	コロナウイルス蔓延による医療機関への受診控えの影響があったため。					
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	児童が家庭において心身ともに健やかに養育されるよう、児童の保護者を支援するために必要な事業である。					
	有効性	A	子どもの疾病の早期発見と適正な治療を受けさせることの促進につながっている。					
	効率性	A	県からの補助金を受け、実施している。					
課題、問題点など	適正受診の促進							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	子どもの疾病の早期発見と適正な治療を受けさせることを促進するために必要である。適正受診促進のためのお知らせを受給者証に記載する。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
0歳から高校生相当年齢までの、通院・調剤・入院等の保険診療分の医療費を助成 原則自己負担なし	296,848	64,328	296,848	64,328
その他				
合計	296,848	64,328	296,848	64,328

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	放課後児童健全育成事業			事業類型	法定(裁量含む)	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	事業1	356	事業2	201
担当部署	部	教育委員会事務局		課	教育総務課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育	施策	10 結婚・出産・子育て			基本事業	23
事業の目的	昼間保護者が家庭にいない小学校の児童に対して、放課後等に遊びや生活の場を与えて児童の健全な育成を図る。(児童福祉法第34条の8)							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援事業として、昼間保護者等のいない小学校児童に対して、小学校の空き教室等を生活の場として提供する。委託により実施。 11クラブ16単位による運営 あらいっこたまゆらの家(新居小／のびりん)、のびりん元気クラブ、なるっぷ児童クラブ(ゆめ／きぼう)、白須賀小放課後元気クラブ、東小放課後元気クラブ、岡崎小放課後元気クラブ(第1／第2／第3)、知波田小放課後元気クラブ、なるっぷ児童クラブあせかくこ、おかさきこども園(赤とんぼ／銀やんま)、真愛谷上児童クラブ、さくら元気クラブ 新居小放課後児童クラブの建設 							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	13単位 合計延べ利用人数85,703人	55,134	38,561
	昼間保護者のいない小学校児童等に対し、児童健全育成を図るために事業を委託。		
	岡崎小学校放課後児童クラブ整備事業(工事・工事監理、備品)	87,157	78,748
	新居小学校放課後児童クラブ整備事業(設計・地質調査)	6,655	5,300
	合計	148,946	122,609

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標	
		放課後児童クラブの定員数		人	516	544	617	544	544
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	昼間保護者のいない放課後児童に適切な遊び場や生活の場を提供し、児童の健全育成を図る上で必要な事業である。						
	有効性	A	ひとり親家庭、共働き、病気等児童の世話ができない家庭が、年々増加傾向にある。						
	効率性	A	支援員・補助員の少数化等により国・県の基準を下回る金額で実施しており、効率的運営を行っている。						
課題、問題点など	支援員・補助員不足と受入体制(開設場所・規模など)の整備が課題である。								

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	支援員・補助員不足及び受入体制(開設場所・規模など)の改善を図るためには民間事業者の参加が必要不可欠であることから、民間事業者への働きかけや、事業所開設時の補助金を検討する必要がある。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
昼間保護者のいない小学校児童等に対し、児童健全育成を図るために事業を委託。	76,696	47,136	76,696	47,136
新居小学校放課後児童クラブ整備事業(工事・工事監理)	98,835	88,532		
その他				
合計	175,531	135,668	76,696	47,136

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	児童扶養手当給付事業			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	2 項	2 目	事業1	112	事業2	209
担当部署	部	こども未来部		課	こども政策課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育	施策	10 結婚・出産・子育て			基本事業	
事業の目的	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。							
事業の概要	児童を監護している母(父)又は母(父)に代わって児童を養育している人で一定の低所得の人に、児童扶養手当法(昭和36年法律第238号)に基づく手当を支給する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	受給者 241人	115,666	37,724
	その他		
	合計	115,666	37,724

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	児童扶養手当の過払いを防ぐため、受給要件から外れた家庭などの情報を速やかに把握する必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	ひとり親家庭等の福祉向上のために必要である。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)		
	当初予算	事業費 内、特財	予定	事業費 内、特財	
ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するために、当該児童を養育する者に手当を支給する。	125,471	41,798	125,471	41,798	
その他					
	合計	125,471	41,798	125,471	41,798

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	民間保育所等助成事業				事業類型	法定(裁量含む)		区分	統合	
予算科目	一般会計		3 款	2 項	3 目	事業1	119	事業2	219	
担当部署	部		教育委員会事務局		課		幼児教育課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	10 結婚・出産・子育て		基本事業	22	
事業の目的	乳幼児保育を行う民間保育所及びこども園における保育士の処遇改善及び入所児童の福祉増進を図る。 保育料の無償化により、子どもが健やかに成長するように支援すること及び子どもの保護者の経済的負担を軽減する。									
事業の概要	①《施設型給付費》保育を実施する民間保育所・こども園及び幼児教育等を実施する私立幼稚園・こども園に対し、給付費を支給する。②《多様な保育事業》県が行う多様な保育推進事業の内、乳幼児保育事業(3歳未満児が年間72人以上入所)を行う民間保育園及びこども園に、保育に要した実支出額の補助を行う。③《保育士会運営費補助》市内の保育園・こども園に勤務する保育士等の資質向上と相互の連絡並びに連携を図る事業に対し補助するため、湖西保育士会が実施する研修事業等に係る経費の1/2以内の額を補助する。④《保育対策事業》延長保育、一時預かり(一般型・幼稚園型・余裕活用型)、病児保育(体調不良時対応型)、0歳児入所サポート等の事業を行う民間保育園及びこども園に、国・県の基準により実支出額の補助を行う。⑤《施設整備費補助》民間保育園及びこども園の新設・改築等に要する整備事業への補助及びその借入れに対する利子補給を行う。⑥《施設等利用等給付費》保育料の無償化に伴う施設等利用給付費を支出する。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	①《施設型給付費》 民間保育所・こども園等の運営費を助成	1,003,216	726,492
	②《多様な保育事業》 乳幼児保育事業(1・2歳児)への助成 6園	41,179	20,590
	③《保育士会運営費補助》 湖西保育士会が実施する研修経費の1/2以内の額を補助	124	0
	④《保育対策事業》 保育の質の向上のための各事業への補助 10園	64,258	50,657
	⑤《施設整備費補助》 民間保育園等の新設・改築等に要した借入利子への補給 4園	1,329	0
	⑥《施設等利用等給付費》 認可外保育施設や一時預かり等の利用料を助成	7,927	7,697
	その他	9,263	4,750
	合計	1,127,296	810,186

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		保育園、認定こども園の待機児童			人	14	0	0	0
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	待機児童対策としての民間保育所等における保育の受け皿の確保をすると同時に、保育の質を高め、入所児童の福祉を増進するため必要性は高い。						
	有効性	A	多様な保育ニーズに応じていくためにも、民間保育所等の運営に対する助成は有効的である。						
	効率性	A	扶助費については法定給付であるが、補助金については国・県の補助制度に沿って実施して特定財源を確保するなど効率に取組んでいる。						
課題、問題点など	令和3年度で施設整備が完了し、令和4年度から待機児童ゼロを達成しているが、少子化の進行が著しいため、今後、国の政策等の動向を注視していく必要がある。								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R6年度 (2024年度)	拡大	R7年度～ (2025年度～)	維持	令和5年9月から保育料第2子無償化するため、令和6年度は拡大する見込み。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)	
	当初予算	事業費	内、特財	事業費
①《施設型給付費》 保育(民間保育園、こども園の保育部、小規模保育事業所等) 教育(私立幼稚園、こども園の幼稚園部等)	942,148	708,134	950,000	710,000
②《多様な保育事業》	42,276	21,138	42,276	21,138
③《保育士会運営費補助》	124		124	
④《保育対策事業》	69,658	43,213	70,000	43,213
⑤《施設整備費補助》	1,184		1,037	
⑥《施設等利用等給付費》	12,064	9,037	12,000	9,000
その他				
合計	1,238,225	898,585	1,246,208	900,414

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	生活保護実施事業			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	3 項	1 目	事業1	122	事業2	229
担当部署	部	健康福祉部		課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	6 福祉		基本事業	
事業の目的	生活保護法に基づく生活保護事業の実施							
事業の概要	生活保護法に基づき、生活困窮者に最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する支援を実施する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	生活保護受給者への保護費支給 月平均 143世帯 183人	331,444	302,876
	生活保護適正実施の推進(システム運用、レセプト点検、就労準備支援)	8,283	3,331
	その他	5,724	0
	合計	345,451	306,207

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	高齢者世帯及び若年層世帯の申請が増加傾向。 生活の安定を図る指導及び、稼働年齢層にあつては就労指導など自立支援をいかに進めるかが課題。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	被保護世帯の状況把握を行い、生活力向上、自立を促す事業を継続する。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)	
	当初予算	予定	当初予算	予定
生活保護受給者への保護費支給	404,204	316,594	404,204	316,594
生活保護適正実施推進(システム構築・運用、レセプト点検、就労準備支援、研修費)	9,176	8,438	9,176	8,438
その他	6,677	0	6,677	0
合計	420,057	325,032	420,057	325,032

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	生活困窮者自立支援事業			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	3 項	1 目	事業1	122	事業2	703
担当部署	部	健康福祉部		課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	6 福祉		基本事業	12
事業の目的	生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者への自立支援の実施							
事業の概要	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対して支援を実施し、自立を助長する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	自立相談支援事業 相談件数 108件 プラン作成数 12件 就労者数 8件 プラン外就労者数 5件	12,776	9,582
	住居確保給付金 新規 8件 延長(再延長申請等含) 1件	796	597
	就労準備支援事業 0件	0	0
	家計改善支援事業 8件	2,432	1,216
	その他	3,284	0
	合計	19,288	11,395

Check

成果指標	成果指標名	単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
	自立相談支援プラン作成者の生活保護への移行数	%	9	0.0	10.0	0.0	0.0
達成状況	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
課題、問題点など	プラン作成等により支援を開始するも、消息不明になったり生活上まで至らず生活保護受給になるケースがある。「ひきこもり」により助長される困窮に対する他課、他機関との連携による、生活保護に頼らない自立に向けての支援体制構築が課題である。						

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	生活困窮者の自立支援を継続する。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
	生活困窮者自立相談支援事業	12,986	9,739	12,986
住居確保給付金	1,710	1,282	1,710	1,282
就労準備支援事業	150	100	150	100
家計改善支援事業	2,570	1,285	2,570	1,285
その他	910	676	910	676
合計	18,326	13,082	18,326	13,082

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	健康福祉センター管理運営事業			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	1 項	1 目	事業1	126	事業2	236
担当部署	部	健康福祉部		課	健康増進課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	5 健康		基本事業	
事業の目的	健康福祉センターを快適に利用できるようなするための施設整備、維持管理を実施する。							
事業の概要	健康福祉センターの施設管理・運営に必要な経費							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	消耗品費		1,569	
	光熱費		10,020	
	工事費・修繕料		10,946	
	施設・設備保守点検料		1,466	50
	その他		119	
			合計	24,120

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
	施設管理につき成果指標なし			実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	健康福祉センターの維持管理に必要な経費である。					
	有効性	A	利用者の安全・利便性を第一に修繕・修繕工事を実施している。					
	効率性	A	外部への貸館については利用料を徴収している。					
課題、問題点など	建築から20年以上が経過しているため、長寿命化のために大規模な設備の更新が必要。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	施設の空調機器について、令和5年度に改修工事の設計、令和6年度に改修工事を実施予定。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)			
	当初予算		予定			
	事業費	内、特財	事業費	内、特財		
消耗品費	893		893			
光熱費	12,246		12,246			
工事費・修繕料	9,783	2,783	92,000			
施設・設備保守点検料	1,686	50	1,686	50		
その他	153		153			
		合計	24,761	2,833	106,978	50

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	母子保健事業			事業類型	法定(裁量含む)	区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	1 項	2 目	事業1	131	事業2	248
担当部署	部	こども未来部		課	こども未来課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育	施策	10 結婚・出産・子育て			基本事業	21
事業の目的	母子保健法に基づき妊娠中から切れ目のない育児支援を展開していく。妊産婦健診や乳幼児健診、各種教室や相談を通し健康な母体づくりと児の健全な発育を促す							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦健診 ・乳幼児健診(個別・集団) ・育児相談、各種教室 							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	健診(妊婦健診延べ3896件、4か月児健診317件、10か月児健診312件、1歳6か月児健診314人、3歳児健診335人)	54,611	7,642
	その他		
	合計	54,611	7,642

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
	3歳以下の子を持つ親が育てにくさを感じたときに相談先を知っているなど、何らかの対処ができる割合		%	82.8	90.0	84.8	90.0	90.0
達成状況	未達成	未達成の理由	年齢が上がるにつれ相談先を知らない、対処ができないと答える親が増えている。					
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	子育ての悩みや不安を抱えている親の支援として必要である。					
	有効性	A	子育ての悩みや不安が少しでも軽減することができる。					
	効率性	B	教室や健診の参加率や事業効果を確認し検討していく必要がある					
課題、問題点など	年齢に合わせた相談体制の構築							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度~ (2025年度~)	維持	教室や健診の参加率や効果を検証しながら実施方法について検討していく	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
妊婦健診、乳幼児健診、各種教室の相談の実施	61,335	6,486	61,335	6,486
子育て包括支援センター事業				
その他				
合計	61,335	6,486	61,335	6,486

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	出産・子育て応援事業			事業類型	法定(裁量含む)	区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	1 項	2 目	事業1	131	事業2	663
担当部署	部	こども未来部		課	こども未来課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育	施策	10 結婚・出産・子育て			基本事業	
事業の目的	妊娠から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実させ、経済的支援を一体として実施する事業を支援する交付金を支給する。(伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱)							
事業の概要	妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談 支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援(計10万円相当)を一体として実施する事業を支援する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	出産・子育て応援金(各5万円、子育て応援金について双子は児につき5万円)	33,194	32,426
	その他		
	合計	33,194	32,426

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		3歳以下の子を持つ親が育てにくさを感じたときに相談先を知っているなど、何らかの対処ができる割合		%	82.8	90.0	84.8	90.0
達成状況	未達成	未達成の理由	年齢が上がるにつれ相談先を知らない、対処ができないと答える親が増えている。					
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	B	経済的な支援と伴走型相談支援の一体化として子育て家庭には必要な事業と考える					
	有効性	B	伴走型相談支援により子育ての悩みの解決につながる。					
	効率性	B	経済的支援だけでなく伴走型相談支援方法についても今後検討が必要。					
課題、問題点など	年齢に合わせた相談体制の構築							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	妊娠から子育て期まで児の成長に合わせた相談に乗ることで、相談先の周知につなげる。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
出産応援金(5万円)、子育て応援金(5万円)	38,821	32,348	38,821	32,348	
その他					
	合計	38,821	32,348	38,821	32,348

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	小児等予防接種事業			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	1 項	2 目	事業1	132	事業2	252
担当部署	部	こども未来部		課	こども未来課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業			
事業の目的	予防接種法							
事業の概要	予防接種法に基づき乳幼児、学童の疾病予防のための予防接種を行う							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	各種予防接種を実施	107,513	
	ヒブワクチン1232回 BCG307回 小児肺炎球菌1244回 麻疹風疹732回 四種混合1237回		
	水痘623回 二種混合422回 日本脳炎1858回 B型肝炎922回、ロタワクチン639回		
	HPVワクチン 796回		
	その他		
	合計	107,513	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	予防接種の種類が増えたり、勧奨を控えていた予防接種が再開され特例接種という形で対象年齢が一時的に広がるため接種漏れがないように周知に努める。HPVワクチンに9価ワクチンが開始されることに伴い事業費が増加するおそれあり。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	縮小	R7.3月までHPVの特例接種が実施。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)	R6年度(2024年度)
	当初予算	予定
	事業費 内、特財	事業費 内、特財
小児予防接種を実施、日本脳炎とHPVワクチンの特例接種	184,224	184,224
その他		
合計	184,224	0 184,224

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	地域医療対策事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	1 項	2 目	事業1	133	事業2	253
担当部署	部	健康福祉部		課	健康増進課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	4 地域医療		基本事業	7
事業の目的	救急医療体制を確立し、市民が安心して生活できるようにする。							
事業の概要	夜間、休日診療を市内医療機関に依頼するとともに、救急医療体制整備のため医療機関に対して財政支援を行う。 市民に適正な受診の普及・啓発。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	休日・祝日の当直:開業医(R4患者数1,158人)	2,983	
	休日・祝日・平日夜間救急:民間病院(R4患者数952人)	15,557	
	その他		
	合計	18,540	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標	
		休日夜間の医療体制		率	100	100	100	100	100
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	救急医療体制があることで、市民が安心して生活を送ることができる。						
	有効性	A	救急医療体制の整備は市民生活に必要不可欠なものである。						
	効率性	A	24時間365日救急体制が整備されている。						
課題、問題点など	医師をはじめ、看護師、検査技師等医療従事者の人員不足。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	救急医療体制が整備されていることで市民が安心して生活を送ることができることにつながっているため維持していく。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
休日・祝日の当直:開業医	3,062		3,062	
休日・祝日・平日夜間救急:民間病院	17,622		17,622	
その他				
	合計	20,684	0	20,684
				0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	疾病対策事業	事業類型	法定(裁量含む)	区分	継続
予算科目	一般会計	4 款	1 項	2 目	事業1 135 事業2 263
担当部署	部	健康福祉部		課	健康増進課
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉	施策	5 健康	基本事業 9
事業の目的	市民の健康保持増進のため、「健康こさい21(健康増進計画)」及び「食育推進計画」、「自殺対策計画」にそった健康づくり事業を行う。 感染症予防のため、成人対象の予防接種及び新型コロナウイルス感染症予防事業を行う。				
事業の概要	健康増進法など関連法令等に基づき、各種検診事業を実施。 感染症の予防及び感染症の患者に対する法律等に基づき高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ等の予防接種の実施、及び新型コロナウイルス感染症予防対策として、ワクチン接種、地域外来、検査センターを運営。 生活習慣病予防及び重症化予防、心の健康づくりのための健康教育、個別健康支援を実施。 湖西市の健康づくりを広く普及することを目的に各組織の育成及び活動を支援する。				

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	新型コロナワクチン接種(ワクチン接種延べ人数 67,464人)	248,903	248,903
	地域外来・検査センター運営(稼働日数 31日)	3,570	3,570
	感染症対策事業(高齢者予防接種・風疹抗体検査受診者 10,077人)	42,825	3,531
	生活習慣病対策事業(がん検診等検診受診者 延べ16,816人)	66,203	5,491
	健康づくり推進事業(健康教育58回延べ1408人参加)	5,918	80
	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等食料支援(798件)	7,211	7,139
	その他	2,816	
	合計	377,446	268,714

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		特定健診受診率			%	46.6	58.0	46.4	60.0
達成状況	未達成	未達成の理由	未受診者に対し再勧奨通知書を送付するなど受診率の向上に努めているが、現状水準を維持する程度の効果しか上がっていない。						
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	生活習慣病等の早期発見、予防さらに重症化予防、また、感染症予防のために必要な事業である。						
	有効性	A	健康づくり及び感染予防の意識向上、普及の目標達成に有効な事業である。						
	効率性	A	受診者が健診料の一部を負担しており、市民の生活習慣病の早期発見、予防につながっている。						
課題、問題点など	がん検診の精密検査の受診率が低い。また、各検診の受診率も徐々に下がっている傾向にある。								

Action

事業費			改善点や今後の予定		
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	継続実施することで市民の生活習慣病の予防、感染症の感染拡大の予防につながる。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
新型コロナワクチン接種	304,980	299,948	304,980	299,948
地域外来・検査センター運営	15,886	15,885		
感染症対策事業	49,441	3,531	49,441	3,531
生活習慣病対策事業	90,666	4,944	90,666	4,944
健康づくり推進事業	3,604	127	3,604	127
新型コロナウイルス感染症自宅療養者等食料支援	5,522	5,521		
その他	731		731	
	合計	470,830	329,956	449,422
				308,550

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	斎場管理運営事業			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	1 項	3 目	事業1	138	事業2	278
担当部署	部	環境部		課	環境課			
総合計画体系	戦略			施策				基本事業
事業の目的	葬儀・火葬業務が市民の宗教的感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共福祉の見地から、支障なく行われるよう適切な業務管理、施設管理、施設整備の維持管理を行う。							
事業の概要	湖西市営火葬場(入出)の新居斎場やすらぎ苑の統合までに、効率的かつ適切な運営を行う。 湖西市営火葬場(入出)の新居斎場やすらぎ苑への統合までに、新居斎場の今後20年程度の適切運営を目的とした修繕や管理体制の拡充を行う。							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)		新居斎場火葬業務の委託事業	17,721	
		新居斎場施設及び設備の維持管理	57,988	
		火葬場使用料		37,696
		市営火葬場火葬業務の委託事業	12,408	
		市営火葬場施設及び設備の維持管理	3,938	
		火葬場使用料		1,343
	その他			231
		合計	92,055	39,270

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		火葬場使用料収納率			%	99.9	100.0	99.9	100.0
達成状況	未達成	未達成の理由	生活困窮が予想される利用者の連絡不通。						
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	市内住民のほとんどが利用する。						
	有効性	A	市内はもとより、近隣市においても民間火葬場が無い中、公営の火葬場運営は不可欠。						
	効率性	C	市営火葬場(入出)の新居斎場への速やかな統合が求められる。						
課題、問題点など	市営火葬場(入出)の統合後の跡地利用。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	縮小	R7年度～ (2025年度～)	縮小	令和5年度末統合を予定。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
新居斎場空調機器等改修工事	61,000			
火葬業務の委託事業	30,525		30,525	
施設及び設備の維持管理(その他)	38,588		38,588	
斎場使用料			34,559	34,559
その他			2,878	2,878
起債			45,700	
合計	130,113	83,137	69,113	37,437

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	斎場整備事業			事業類型		ハード		区分		継続	
予算科目	一般会計	4 款	1 項		3 目	事業1	138	事業2	279		
担当部署	部	環境部			課	環境課					
総合計画体系	戦略				施策				基本事業		
事業の目的	市営火葬場(入出)の新居斎場への統合のために、利用増加する新居斎場の進入路を整備する。										
事業の概要	内山65号線の1期工事(2年間予定)を実施し、供用開始する。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	新居斎場進入路 (繰越明許)	35,000	31,500
		53,000	47,700
	その他		
	合計	88,000	79,200

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		進捗率			%	-	50.0	0.0	100.0
達成状況	未達成	未達成の理由	諸所の調整に不測の時間を要し発注時期が遅れたため。						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	地元合意に基づき、市営火葬場(入出)の新居斎場への統合の為に必要。						
	有効性	A	進入路が完成することにより周辺の危険個所の交通量の減が見込まれる。						
	効率性	A	残土を庁内他課にて利用予定があるなど、効率的な計画を立てている。						
課題、問題点など	工事発注、施工管理を実施する土木技術者の不足。								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	供用開始後、地盤の安定化を待って、R9～R10にて第二期工事を実施し完了予定。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
	内山65号線1期工事	183,400	165,000		
その他					
	合計	183,400	165,000	0	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	合併処理浄化槽補助事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	1 項	3 目	事業1	140	事業2	281
担当部署	部	環境部		課	廃棄物対策課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	7 廃棄物・上下水		基本事業	
事業の目的	合併処理浄化槽設置の補助を行い、浄化槽設置を促進し、公共用水域の水質汚濁を防止する。							
事業の概要	公共下水道事業計画区域を除く個人住宅に浄化槽を設置する場合において、設置費用の一部を補助する。国、県と連携した施策で、国費・県費を活用している。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	浄化槽補助金の交付(76基)		
	・新設(浄化槽促進区域外(下水道計画区域で下水道が未通の区域))24基 国庫1/3	4,236	
	・新設(浄化槽促進区域内)38基 国庫1/2	6,570	
	・単独浄化槽、汲み取り便槽からの転換 14基 国庫1/2	9,900	
	特定財源の内訳: 国庫補助(対象額9,647千円+年度間調整4,186千円)		5,461
	県費補助(新設分908千円+転換1,117千円)		2,025
その他	64		
	合計	20,770	7,486

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		単独浄化槽・汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換件数		基	23.0	23.0	14.0	20.0
達成状況	未達成	未達成の理由	住宅のリフォームや単独槽の故障等が転換の主な理由となるため、促進のアプローチが難しい。					
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	下水道区域外において、生活排水による河川等の水質汚濁を防止するため、必要性は高い。					
	有効性	A	既存の住宅の合併処理浄化槽への転換を促進する本補助制度の有効性は高い。					
	効率性	B	新設(新築)については、合併処理浄化槽の設置が義務付けられている。義務付けられている設置に対し補助している分、目的に対する効率性は低い。					
課題、問題点など	新設に対する県費補助が令和6年度をもって終了となる。令和5年度中に新設補助について廃止を含め検討する。							

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	縮小	R7年度～ (2025年度～)	縮小	新設補助を廃止した場合、事業費は縮小する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
浄化槽補助金の交付				
・新設(浄化槽促進区域外) R5:20基 R6:0基の場合	3,588	1,411	0	0
・新設(浄化槽促進区域内) R5:43基 R6:0基の場合	8,049	4,507	0	0
・単独槽、汲み取り便槽からの転換 R5:27基 R6:27基	18,801	12,313	18,801	12,313
その他	126		126	
合計	30,564	18,231	18,927	12,313

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	廃棄物対策事業			事業類型	法定(裁量含む)	区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	2 項	1 目	事業1	145	事業2	292
担当部署	部	環境部		課	廃棄物対策課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	7 廃棄物・上下水		基本事業	14
事業の目的	家庭系一般廃棄物を適正に収集し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。							
事業の概要	1 家庭系一般廃棄物の収集運搬を行う。 2 資源物の分別収集を行い、再資源化、ごみの減量化を図る。 3 ごみステーションの備品支給、不法投棄対策を行う。 4 市内で排出される一般廃棄物のうち、可燃ごみの処理を浜松市に委託する。 5 家庭ごみ、事業ごみの減量を進めるため、生ごみ堆肥化容器の普及・啓発を行う。							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)		家庭系一般廃棄物の収集運搬	283,442	0
		草木チップ化業務	41,811	
		浜松市への可燃ごみ処理委託	317,685	0
		指定ごみ袋の作製、販売	38,577	0
		生ごみ減量化容器等購入補助金	446	0
		リサイクル資源集団回収奨励金	193	0
		指定ごみ袋の販売収入	0	49,280
		その他	15,514	8,509
		合計	697,668	57,789

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		ごみの分別内容を紹介したごみアプリの登録者数(累計)		人	4517.0	5500.0	5883.0	7000.0
達成状況	達成	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	一般廃棄物の処理に関する事務は、市町村の自治事務であり、適正な処理に必要な措置を講ずることが「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規定されている。					
	有効性	A	ごみアプリの登録者数も目標を超えて登録されている。					
	効率性	A	資源物の分別収集を徹底し、リサイクルの効率性を高めている。					
課題、問題点など	ごみ出しルールの変更について、様々な手段を通して住民周知を図る必要がある。							

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	縮小	R7年度～ (2025年度～)	縮小	R6年度から、浜松市への可燃ごみ処理委託費が不要となる。 また、450相当の指定ごみ袋を導入する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
家庭系一般廃棄物の収集運搬	283,597	0	280,000	0
草木チップ化業務	36,369	0	36,000	0
浜松市への可燃ごみ処理委託	312,552	0	0	0
指定ごみ袋の作製	51,456	0	65,000	0
生ごみ減量化容器等購入補助金	500	0	500	0
リサイクル資源集団回収奨励金	300	0	300	0
指定ごみ袋の販売収入	0	59,200	0	70,000
その他	28,884	6,567	28,000	6,500
合計	713,658	65,767	409,800	76,500

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	ごみ処理施設管理運営事業			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	2 項	1 目	事業1	146	事業2	298
担当部署	部	環境部		課	廃棄物対策課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	7 廃棄物・上下水		基本事業	
事業の目的	環境センター、笠子・新居廃棄物処分場の維持管理に係る廃棄物処理法第8条の3(一般廃棄物の維持管理)の技術上の基準を遵守した適正な運営管理を進める。							
事業の概要	1 環境センター維持管理、運営管理 2 スtockヤードの建設 3 環境センター焼却再稼働 4 笠子・新居廃棄物処分場の維持管理、運営管理 5 笠子廃棄物処分場の拡張準備							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)		環境センターPFI 基幹的設備改良工事	2,859,653	1,362,158
		環境センターPFI 長期包括運営管理委託	237,561	
		笠子・新居処分場拡張事業	59,323	
		PFI事業モニタリング	8,836	
		汚泥受入工事負担金(下水道課負担分)		30,770
		廃棄物処理手数料		29,751
		諸収入(資源物売払い)		53,290
		その他	113,268	1,461,000
		合計	3,278,641	2,936,969

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標	
		一般廃棄物(環境センター)の処理量		t/年	3363.5	3367.4	3045.4	3411.0	16374.0
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	一般廃棄物の処理に係る事務は、市町村の自治事務であり、適正な処理を行う必要がある。						
	有効性	A	市の直営施設を運営する限り、適正に処理を行うことができる。						
	効率性	A	浜松市への処理委託から市直営施設の再稼働に切り替え、処理費用の削減が図られる。						
課題、問題点など	笠子廃棄物処分場の管理型処分場拡張に伴う水処理施設の整備が必要である。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	令和7年度から笠子処分場の地盤改良工事(プレロード工)に着手し、令和12年度末までに拡張工事を完了させる。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
環境センターPFI 基幹的設備改良工事	2,465,524	2,396,034		
環境センターPFI 長期包括運営管理委託	307,318		667,800	
笠子・新居処分場拡張事業	46,706	10,900	65,000	60,667
PFI事業モニタリング	8,814		8,814	
汚泥受入工事負担金(下水道課負担分)		266,118		
余熱利設備改良事業	271,403	127,393		
旧環境センターストックヤード整備	28,787	26,076		
廃棄物処理手数料		45,280		45,280
諸収入(資源物売払い)		44,700		28,959
その他	175,306	66,255	175,306	
合計	3,303,858	2,982,756	916,920	134,906

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	し尿くみ取り事業費			事業類型	法定(裁量含む)	区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	2 項	3 目	事業1	149	事業2	304
担当部署	部	環境部		課	廃棄物対策課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	7 廃棄物・上下水		基本事業	
事業の目的	くみ取りトイレのし尿収集を適正かつ効率的に実施し、衛生環境の向上と公共用水域の水質保全を図る。							
事業の概要	市民からの申し出を受けて、し尿収集運搬を行う。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	し尿収集運搬業務	81,198	0
	その他	523	17,303
	合計	81,721	17,303

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		くみ取り適正実施率(適正処理件数/申請件数)			%	100.0	100.0	100.0	100.0
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	令和6年度から、許可制に移行するが、今後も必要不可欠な事業である。						
	有効性	A	適正に収集運搬を実施している。						
	効率性	B	令和6年からの許可制への移行で、効率良く収集運搬を実施できる。						
課題、問題点など	区域を定め許可をするため、くみ取り料金を統一する必要がある。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R6年度 (2024年度)	縮小	R7年度～ (2025年度～)	縮小	許可制への移行により事業費は大幅に縮小される。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
し尿収集運搬業務	83,908	0	0	0
その他	827	16,503	700	0
	合計	84,735	16,503	700

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	し尿処理施設管理運営事業			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	2 項	3 目	事業1	150	事業2	305
担当部署	部	環境部		課	廃棄物対策課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	7 廃棄物・上下水		基本事業	
事業の目的	し尿や浄化槽汚泥の処理を適切に進めるため、衛生プラントの効率的な運営に努めるとともに、市内の衛生環境の向上と公共用水域の水質保全を図る。							
事業の概要	衛生プラントの安全かつ効率的な管理運営を実施する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	運転管理業務(H30~R4の包括委託)	107,303	
	脱水汚泥処分	22,502	
	その他	1,561	
	合計	131,366	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標	
		生し尿・浄化槽汚泥の処理量		kg/日	86.4	89.0	83.4	88.0	88.0
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	一般廃棄物の処理に関する事務は、市町村の自治事務であり、適正な処理を行う必要がある。						
	有効性	A	市の直営施設を運営する限り、適正に処理が行うことができる。						
	効率性	B	平成30年度から運転管理の包括委託を実施しており、施設の運転及び修繕が効率的に行われている。						
課題、問題点など	現施設は昭和39年度に建設されたものであり、老朽化への対応や下水処理施設との統合の検討が今後の課題である。								

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度~ (2025年度~)	拡大	令和7年度以降の包括管理の事業費は拡大する見込み。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
運転管理業務(R5~6の包括委託)	159,363		159,363	
脱水汚泥処分	16,781			
汚泥受入棟運営費	2,280		6,080	
その他	1,683		1,683	
	合計	180,107	0	167,126
				0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	環境保全調査指導事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	3 項	1 目	事業1	151	事業2	306
担当部署	部	環境部		課	環境課			
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流		戦略	19 自然環境		基本事業	42
事業の目的	市民の健康保護及び生活環境の保全のため、環境調査を実施し、公害防止の早期指導を行う。							
事業の概要	市民生活の基本となる「環境」を保全するため、河川水質調査、騒音測定等の分析を行う。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	・環境測定水質調査事業委託(管理河川)	979	
	・自動車騒音常時監視に係る騒音調査及び面的評価業務委託	2,200	
	・臭気測定 5回(境宿 4回 鷺津1回)	490	
	・臭気測定調査業務委託	5,060	
	その他	1,462	
	合計	10,191	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		生活の中で悪臭を感じる人の割合		%	71.6	69.3	70.7	66.4
達成状況	未達成	未達成の理由	原因を特定するための測定や、事業者との意見交換などを行ってきたが、効果的な対策を導き出すに至っていない。					
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	住環境の改善のために必要である。					
	有効性	B	調査結果により環境対策を考えていく。					
	効率性	B	調査費用及び調査機器は高額であるため委託業務である。					
課題、問題点など	臭気指数が基準を満たしていたとしても、臭気を感じ方には個人差があるため、悪臭をゼロにすることは極めて困難である。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	畜産臭気等を減らすための、継続的に改善策の実施や効果を検証する。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
水質測定調査(普通河川)	1,945	0	1,945	0
騒音調査(自動車騒音)	3,460	0	3,460	0
水質測定調査(緊急時:水質測定)	228	0	228	0
騒音調査(緊急時:環境騒音測定)	167	0	167	0
臭気測定(緊急時:臭気測定)	651	0	651	0
悪臭モニタリング調査業務	9,845	0	10,000	0
その他	2,848	0	2,848	0
	合計	19,144	0	19,299

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	花と緑のまちづくり推進事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	3 項	1 目	事業1	152	事業2	313
担当部署	部	環境部		課	環境課			
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流		施策	19 自然環境		基本事業	44
事業の目的	花いっぱい運動を推進し、花とみどりのまちづくりを実現する。							
事業の概要	春と秋の年2回、緑花フェアの開催 公共花壇の維持管理 大森・新居・南部育苗施設にて地域花壇に配布するため、年3回の花苗生産							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	緑花フェアの開催	221	
	公共花壇の維持管理	721	
	育苗施設の維持管理	6,703	
	花苗の生産、配布	3,088	
	市制50周年記念植樹	200	300
	その他	140	
	合計		11,073

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		花苗の配布数			本	308,510	320,000	313,384	320,000
達成状況	未達成	未達成の理由	花苗の種類選定及び天候等による生育不良						
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	花いっぱい運動の推進に必要である。						
	有効性	A	花苗の生産・配布は花いっぱい運動の推進に有効である。						
	効率性	A	年3回、効率よく実施している。						
課題、問題点など	花の会の高齢化などにより、花壇数が減少することにより、花苗の配布数が伸び悩む可能性。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	年3回の花苗配布を実施し成果指標の達成を目指す。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
緑花フェアの開催	350	0	350	0
公共花壇の維持管理	822	0	822	0
育苗施設の維持管理	6,446	0	6,446	0
花苗の生産、配布	3,645	0	3,645	0
その他	145	0	145	0
合計	11,408	0	11,408	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	湖西市立病院事業繰出金			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	4 項	1 目	事業1	153	事業2	314
担当部署	部	健康福祉部		課	健康増進課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	4 地域医療		基本事業	8
事業の目的	公立病院の経営に必要な費用を支出する。							
事業の概要	公営企業法に定められた経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費、及び医学修学基金への繰入金を一般会計より支出する。							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)		病院事業会計への繰出金	927,878	
		医学修学基金への繰出金	10,400	
		その他		
		合計	938,278	0

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		入院の病床利用率			%	51.1	64.1	49.5	54.4
達成状況	未達成	未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の第7波が過去最大の流行となり、入院制限を行ったことや新型コロナウイルス感染症の入院患者受入協力機関として病床を確保していたこと等もあり入院患者を獲得できなかった。						
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	市立湖西病院の経営を維持するために必要な経費である。						
	有効性	A	市立湖西病院の医師を確保するために有効な手段である。						
	効率性	B	市立湖西病院の経営状況に左右される。						
課題、問題点など	市立湖西病院は市民生活に必要な不可欠な施設であるため、市からの経営支援は必要なことである。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	定期的に病院の経営状況をヒアリングすることで病院の現状を把握し、病院経営に寄与する施策を展開する。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)	
	当初予算		予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
病院事業会計への繰出金	876,858		876,858	
医学修学基金への繰出金	11,200		11,200	
その他				
	合計	888,058	0	888,058
				0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	勤労者定着促進事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	5 款	1 項	1 目	事業1	154	事業2	316
担当部署	部	産業部		課	産業振興課			
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業		施策	15 就業支援		基本事業	
事業の目的	定住者の増加を図る。							
事業の概要	勤労者が住宅の購入等のために借り受けた住宅資金(住宅ローン)の返済金に生じる利子の一部を市が補給して、負担を軽減し勤労者の市内定住化を促進する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	R4年度利子補給交付対象者:1,561名	18,912	0
	その他		
	合計	18,912	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
	-			実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由		-	-	-	-	-
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	B	勤労者にとって住宅ローンの軽減になる。					
	有効性	B	勤労者の市内定住化が図られる。					
	効率性	B	利子の一部の補給により、定住化による税収入増を見込めることから、費用対効果は高い。					
課題、問題点など	新規受付は令和元年度までで、令和2年度以降は利子補給期間の範囲内において補給を維持していく。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	平成31年10月1日からは住もっか「こさい」定住促進奨励金との制度切替となり、新規受付は令和元年度までで、令和2年度以降は利子補給期間の範囲内において補給を維持していく。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)	R6年度(2024年度)
	当初予算	予定
	事業費 内、特財	事業費 内、特財
勤労者が住宅の購入等のために借り受けた住宅資金(住宅ローン)の返済金に生じる利子の一部を市が補給して、負担を軽減し勤労者の市内定住化を促進する。	16,629	16,629
その他		
合計	16,629	0 16,629

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	高齢者能力活用支援事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	5 款	1 項	1 目	事業1	155	事業2	319
担当部署	部	産業部		課	産業振興課			
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業		施策	15 就業支援		基本事業	
事業の目的	湖西市シルバー人材センターの円滑な運営に資するため、事務局職員の人件費と運営費の一部を補助する。							
事業の概要	高齢者の生きがい支援並びに就業機会の創出を図るため各種事業を実施している(公社)湖西市シルバー人材センターに対し補助金を交付し、円滑な運営を図る。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	(公社)湖西市シルバー人材センター運営費補助金	14,212	0
	その他	106	
	合計	14,318	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標	
		補助対象事業費に占める市補助金の割合		%	30	30	29	30	30
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	高齢者の生きがいづくりに貢献する。						
	有効性	A	健康的に働く中高年齢者の形成に寄与する。						
	効率性	B	人件費、一般運営費及び事業費の一部を補助し、幅広い事業を支援している。						
課題、問題点など	会員の高齢化が進むと予測され、安定的な運営を図るための新規会員の獲得が課題である。引き続き会員拡大のため広報活動を支援していく。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	現時点では、市補助がなければ運営に支障をきたす。ただし、いつまでも補助に頼ることなく自立化を目指すよう、現行の運営体制の見直しが必要である。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算	R6年度(2024年度) 予定
	事業費 内、特財	事業費 内、特財
組織体制の充実と活性化	15,060	15,060
就業開拓と就業機会の拡大 普及啓発活動		
安全就業と健康管理		
地域社会参加奉仕活動の実施		
会員の増強		
講習会及び研修事業		
その他	11	11
合計	15,071	15,071

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	技術・技能開発事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	5 款	1 項	2 目	事業1	156	事業2	320
担当部署	部	産業部		課	産業振興課			
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業		施策	14 モノづくり産業の活性		基本事業	
事業の目的	企業の技術者・技能者の養成を目的に技術向上及び社員教育、管理者・監督者の訓練を実施し、工業の振興と発展に寄与する。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 企業の技術者あるいは技術者の養成を目的とした技術向上訓練の実施 社員教育や管理者・監督者のレベルアップ等の訓練の実施 求職者に対し、就職活動を有利にすることを目的とした職業訓練の実施 日本在住の外国人を対象とした語学及び職業訓練の実施 市内2高校の就職希望生徒に対する職業訓練の実施 							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	修繕料(外灯、照明)	4,587	4,393
	手数料(倒木伐採)	987	
	職業訓練センター運営費負担金	21,855	
	感染症・物価高騰対策事業費補助金(NC旋盤、安全体感装置、オンライン会議講座用機器の導入)	17,175	17,175
	その他		
	合計	44,604	21,568

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標	
		施設利用者数		人	6,149	9,000	9,173	9,500	10,000
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	B	市内企業の従業員の自主性や安定的な技術基盤の確立、求職者支援による雇用の拡大等へ貢献しており、本市工業の振興と発展に寄与している。						
	有効性	B	市内企業の従業員や求職者に対して企業が求める技能訓練を実施し、受講生がスキルアップすることにより企業力の強化に繋がることが期待できる。						
効率性	B	自動車産業を中心とした技術者確保・育成の役割を担っており、現在ある設備を最大限に活用し、時代に合った技術・知識が定着する事業を実施している。							
課題、問題点など	変革期を迎えている市内企業が持続的に発展できるよう、市内企業にとって有効な訓練メニューの開設を検討する必要がある。また、ハード面についても建物や訓練機材等の老朽化が否めないため、リニューアルの検討が必要である。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	市内企業の持続的発展に寄与するため、モノづくり推進事業と連携を図りながら、会員企業等が希望する訓練メニューを取り入れることで、更なる利用者の増大を図っていく。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
企業の技術者あるいは技術者の養成を目的とした技術向上訓練の実施	27,478		23,646		
その他					
	合計	27,478	0	23,646	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	農業委員会運営事業			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	6 款	1 項	1 目	事業1	158	事業2	322
担当部署	部	産業部		課	産業振興課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業			
事業の目的	湖西市の農業発展に寄与すべく、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進による農地等の利用の効率化及び高度化の促進を実現する。また、農地等の利用の最適化を進める体制を強化するため、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携して取り組む体制整備を行う。							
事業の概要	「農地法」に基づき、農地の有効利用について調整することにより、秩序ある農政と農業従事者の生活安定に努める。また農地台帳整備事業においては、台帳の整理を適正に行い農業委員会業務の充実と市民ニーズの迅速な対応を図る。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	農業委員・農地利用最適化推進委員 委員報酬(農業委員14人、推進委員13人)	7,542	5,939
	農業委員会(4月～3月)定例会月1回		
	農地利用最適化推進会議(4月～3月) 月1回開催		
	その他	2,614	304
	合計	10,156	6,243

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	農業委員・農地利用最適化推進員の地域農業への役割が増加しており、今後の事務局等の体制が課題となる。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R6年度 (2024年度)	拡大	R7年度～ (2025年度～)	維持	事務費は維持としているが、農地法の改正により今後事務量が増加する可能性があるため、システム導入等により事業費が増加する可能性がある。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)	
	当初予算	内、特財	予定	内、特財
農業委員・農地利用最適化推進委員 委員報酬(農業委員14人、推進委員13人)	7,542	3,541	7,542	3,541
農業委員会(4月～3月) 定例会月1回				
農地利用最適化推進会議(4月～3月) 月1回開催				
委託費(農地情報システム改修)	0	0	2,000	0
その他	3,508	314	3,508	314
合計	11,050	3,855	13,050	3,855

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	農業振興推進事業			事業類型		ソフト		区分		継続	
予算科目	一般会計	6 款	1 項		2 目	事業1		160	事業2	326	
担当部署	部	産業部			課	産業振興課					
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業		施策	17 農業・漁業			基本事業	39		
事業の目的	新規事業や規模拡大、経営改善を図る農業者に、関係機関と連携して支援を行うことにより、農業経営の安定化と地域の農業振興を図る。										
事業の概要	農業共済事業や農業資金融資事業の推進を図るため、国、県等関係機関と協働し補助を行う。 有害鳥獣からの農作業被害低減のため補助金等を活用し、捕獲と防除を推進する。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	有害鳥獣被害対策(捕獲委託、防護柵等の設置補助18件、有害鳥獣捕獲補助72件)	1,312	74
	農業経営資金償還利子助成(スーパーL3件、農業近代化14件)	334	6
	市民農園 施設設備1件	40	0
	省エネ機械設備等導入支援事業 49件	30,055	30,055
	湖西市肥料価格高騰対策支援交付金	676	676
	その他	1,297	250
	合計	33,714	31,061

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		防護柵等の設置補助件数			件	19	10	18	10
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	農作物へ鳥獣被害の低減に必要である						
	有効性	A	有害鳥獣の駆除だけでは、被害の低減はできないため、耕作地の防除意識をはかるために補助制度が有効である。						
	効率性	A	補助金を交付することで、自耕作地への防除意識が高まり、農作物被害等の現場確認、管理協会への駆除依頼等の軽減が図られる。						
課題、問題点など	イノシシの出没区域が養豚事業者の畜舎や市街地の付近まで拡大しており、農作物被害だけでなく畜産や人への被害も懸念される。								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	償還利子助成や電気柵等の設置などの財政的支援と。湖西市や野生鳥獣等管理協会による有害捕獲活動などの物理的支援を維持することにより、農業者の安定的な経営が図られる			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
	有害鳥獣被害対策 (捕獲委託、わな免許取得補助、防護柵設置補助、有害鳥獣捕獲補助)	2,560	340	2,060	340
農業経営資金償還利子助成(スーパーL、農業近代化)	510	10	510	10	
市民農園 施設設備	100	0	100	0	
湖西市肥料価格高騰対策支援交付金 ※繰越分	10,000	0	0	0	
その他	2,174	347	2,674	347	
	合計	15,344	697	5,344	697

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	畜産振興対策事業	事業類型	ソフト	区分	継続
予算科目	一般会計	6 款	2 項	4 目	事業1 162 事業2 332
担当部署	部	産業部		課	産業振興課
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流	施策	18 住環境	基本事業 42
事業の目的	畜産経営の安定と環境対策のために農家を支援する。				
事業の概要	畜舎、堆肥舎の密閉化、脱臭装置の設置、消臭飼料等の購入に係る費用について補助を行うことで、臭気対策の促進を図り、畜産臭気に対する苦情を減らす。その他、家畜伝染病の発生に備える。				

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	湖西市畜産環境衛生対策協議会でのイベント等参加によるPR活動	259	0
	湖西市畜産環境衛生対策協議会による畜産業への臭気対策事業 (密閉化3件、脱臭装置3件、消臭飼料9件)	6,166	0
	畜産臭気対策技術開発業務委託	5,417	0
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金 ※補正繰越分	398,451	398,451
	その他	74	0
	合計	410,367	398,451

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		生活の中で悪臭を感じる人の割合			%	71.6	70.0	70.7	68.1
達成状況	未達成	未達成の理由	アンケート回答時の状況に左右されてしまうため。						
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	畜産業者の地域での持続的発展及び住環境の改善による移住定住促進のため必要である。						
	有効性	A	畜産物のPR及び臭気対策事業への補助を行うことで、地域での畜産事業の継続が図られる。						
	効率性	A	畜産臭気を0にすることは不可能だが、畜産物のPRと臭気対策事業への補助により悪臭を感じる人の割合を減少するために施策を講ずる。						
課題、問題点など	臭気発生源の特定及び拡散状況の把握。								

Action

事業費			改善点や今後の予定		
R6年度 (2024年度)	拡大	R7年度～ (2025年度～)	拡大	県や企業と連携し必要な施策を講じていく。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
	湖西市畜産環境衛生対策協議会でのイベント等参加によるPR活動	450	0	450
湖西市畜産環境衛生対策協議会による畜産業の臭気対策事業	5,000	0	5,000	0
食肉センター整備負担金	16,484	12,300	58,060	43,500
畜産臭気対策技術開発業務委託	1,850	0	0	0
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金 ※補正繰越分	80,000	80,000	0	0
その他	95		95	
合計	103,879	92,300	63,605	43,500

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	土地改良整備事業			事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	6 款	1 項	7 目	事業1	163	事業2	335
担当部署	部	産業部		課	産業振興課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業			
事業の目的	農業経営の安定及び発展のため、農業用施設の維持管理を行う。							
事業の概要	地域の農業者の団体が自治会・PTAなどの組織と連携をみ、地域の農地や水路整備及び教育の一環となる事業に取り組む「多面的機能支援助交付金事業」を支援する。 また、概要の農業用施設(ため池・排水機場等)の長寿命化を図るため、豊川二期事業及び県営事業を推進し施設の機能を効率的に保全する。また、農村基盤整備の促進を図るため土地改良事業補助金要綱に基づき土地改良区へ補助金交付を行う。							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)		県営事業負担金(基幹農道整備(浜名湖西部))	22,500	18,200
		豊川用水二期事業負担金	10,318	0
		多面的機能支援助交付金事業 14団体	14,778	11,083
		湖西用水土地改良区補助金(事務費+事業費)	51,227	0
		その他	649	169
		合計	99,472	29,452

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		多面的機能支援助交付金 交付団体数		団体	13	17	14	17
達成状況	未達成	未達成の理由	事業説明は行なっているが、耕作組合等で事務を担当できる者がいない等の理由により停滞している。					
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	各団体が保有する農業用施設等の適切な維持管理のため、負担金、補助金を交付することは必要である。					
	有効性	A	団体に補助することで、農業用施設の適切な維持管理が図られる。					
	効率性	A	補助金を交付することにより、道路、水路等の施設の適切な維持管理が図られる。					
課題、問題点など	改良区等の業務内容と補助の精査							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	多面的機能支援助交付金の交付団体を増すことで、地元による農業用施設等の適正な維持管理を促進する。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)	
	当初予算		予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
県営事業負担金(基幹農道整備(浜名湖西部))	5,000	4,500	15,626	14,063
豊川用水二期事業負担金	10,430	0	10,430	0
多面的機能支援助交付金事業 14団体	17,135	12,851	17,135	12,851
湖西用水土地改良区補助金(事務費+事業費)	50,116	0	50,116	0
その他	695	181	695	181
合計	83,376	17,532	94,002	27,095

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	森林保護対策事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	6 款	2 項	1 目	事業1	166	事業2	337
担当部署	部	産業部		課	産業振興課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業			
事業の目的	海岸防災林における松くい虫被害拡大防止と市有保安林の管理・保護。 荒廃した地域森林計画対象民有林の整備。							
事業の概要	森林保全対策として森林区域内や保安林内に不法投棄されたゴミの処理や草刈を行う。また海岸防災林における松くい虫の被害拡大防止のために各種防除を行うとともに、森林・保安林の機能の保全を図る。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	松くい虫薬剤地上散布(湖西市分約14.9ha,静岡県分11.5ha)	1,892	946
	市保有保安林、施設等維持管理業務委託(浜名保全林等)	2,068	0
	森林情報システム保守	275	0
	森林情報システム改修	1,606	1,606
	森林環境基金	8,795	8,794
	森林保護整備事業費補助金	0	0
	その他	98	8
	合計	14,734	11,354

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		松くい虫薬剤地上散布面積		ha	15	15.0	15.0	15.0
達成状況	達成	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	海岸保全林を病害虫から防除することにより、飛砂、塩害等から市民生活を守るため必要である。					
	有効性	A	県、東大と協力し、海岸保全林を一体的に散布することは、被害防除に有効である。					
	効率性	A	薬剤を地上散布することで、枯れ松の伐倒駆除、植栽等のコストの低減が図られる。					
課題、問題点など	東京大学保有の海岸保全林について病害虫による松枯れが増加が顕著である。							

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	県等と連携し、海岸保全林の保護を行う。また、公的施設に隣接した放置竹林等の除去に要する費用を補助することにより、山林機能の再生を図る。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
松くい虫薬剤地上散布(湖西市分15ha、静岡県分12ha)	2,101	1,050	2,101	1,050	
市保有保安林、施設等維持管理業務委託(浜名保全林等)	3,732	0	3,732	0	
森林台帳システム保守	275	0	275	0	
森林環境基金	8,798	8,797	8,798	8,797	
森林保護整備事業費補助金	3,500	3,500	3,500	3,500	
その他	139	9	139	9	
	合計	18,545	13,356	18,545	13,356

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	水産業振興事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	6 款	3 項	1 目	事業1	168	事業2	340
担当部署	部	産業部		課	産業振興課			
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業		施策	17 農業・漁業		基本事業	40
事業の目的	漁業資源の維持と漁家経営の安定化のために各種団体に負担金、補助金を支払うとともに、水産業関係機関等と連携して水産業の振興を図る。							
事業の概要	浜名漁協の行う栽培漁業等に対して補助金を支払うことにより、漁家経営の安定化と振興を図る。							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)		漁港巡回清掃業務	519	0
		水産施設修繕(鷺津漁港舗装補修)	196	0
		漁港近代化利子補給	310	0
		栽培漁業振興事業補助金(ノギリガザ≒2万尾)	21	0
		入出漁港浚渫工事	728	0
		省エネ機械設備等導入支援事業38件	29,337	29,337
		その他	234	318
		合計	31,345	29,655

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		年間水揚高		万円	47,985	49,500	56,740	53,500
達成状況	達成	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	水産業の振興及び漁業資源の回復、漁家経営の安定のため、市が継続して実施する必要がある。					
	有効性	B	種苗の放流は、直ちに水揚げ高の向上につながらない。					
	効率性	B	放流までの種苗生産の不良など、自然条件に左右されやすいため、生産が安定しない。					
課題、問題点など	アサリ、クルマエビ等の不漁により、漁業者が減少傾向にある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	静岡県、浜松市、漁協など関係機関と連携し、漁港の施設整備、漁業資源の回復等のための施策を講ずる。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
漁業巡回清掃業務	585		585	
漁業近代化利子補給	400		400	
漁港維持補修工事	200		200	
栽培漁業振興事業補助金	100		100	
鷺津漁港浚渫工事	0		30,000	20,000
その他	309	317	309	317
	合計		1,594	31,594

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	商工業振興事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	7 款	1 項	1 目	事業1	170	事業2	343
担当部署	部	産業部		課	産業振興課			
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業		施策	16 工業・商業		基本事業	38
事業の目的	市内の商業の振興を図り、安定した商業基盤と活性化した商店街の育成を図る。 中小企業を支援することや、関係団体と情報の共有をすることで工業の振興を図る。							
事業の概要	中小企業等の振興を支援するため、展示会や見本市などに新製品等を展覧する中小企業者等に対し補助金を交付する。 商店街が主催する市内イベントに対し補助金を交付する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	①中小企業育成事業		
	イ 販路拡大支援事業(申請 4件)	850	
	ロ 中小企業支援コーディネート事業委託	980	
	ハ 商店街活性化事業委託	2,500	
	②商店街イベント強化事業のための補助金交付	350	
	③商工会補助	19,400	
	④空き店舗を活用した創業支援事業	7,157	
	その他	2,186	
	合計	33,423	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		空き家利活用マッチング数(累計)		件	5	5	15	7
達成状況	達成	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	空き店舗の活用を増やすことで、商店街等の賑わい創出につなげるため必要である。					
	有効性	A	空き店舗等利活用出店補助金制度を令和3年8月31日から開始したことで、空き店舗利活用の需要は増えてきている。					
	効率性	A	出店場所によって補助上限額を変えて、申請者に妥当な負担を設定している。					
課題、問題点など	空き店舗の所有者が貸出す意欲がない場合に、所有者に不動産の活用を促す仕組みが必要である。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	すぐに結果が出るものではないため、情勢の変化に伴い、補助金額の妥当性を検討しながら継続的に実施する。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)		
	当初予算		予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
①中小企業育成事業					
イ 販路拡大支援事業(申請 3件)	1,500	0	1,500	0	
ロ 中小企業支援コーディネート事業委託	300	0	300	0	
ハ 商業活性化事業委託	1,000	0	1,000	0	
②商店街イベント強化事業のための補助金交付	500	0	500	0	
③商工会補助	19,400	0	19,400	0	
④空き店舗を活用した創業支援事業	6,000	0	6,000	0	
⑤資金調達支援事業	600	0	600	0	
その他	2,818	0	2,818	0	
	合計	32,118	0	32,118	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	湖西市経済変動対策貸付金利子補給金交付事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	7 款	1 項	1 目	事業1	350	事業2	749
担当部署	部	産業部		課	産業振興課			
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業		施策	16 工業・商業		基本事業	
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業況が悪化した市内中小企業者の経営の安定を図る。							
事業の概要	静岡県中小企業経営安定金融融資制度により資金を融資した取扱金融機関に対し、返済開始から3年間、利子補給金を交付する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	湖西市経済変動対策貸付金利子補給金	53,439	
	その他		
	合計	53,439	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		-		-	-	-	-	-
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業況が悪化した事業者の経営安定を図るため必要な制度である。					
	有効性	A	県との協調制度により、実質無利子での融資が受けられるため、事業資金の調達に有効である。					
	効率性	A	県との協調制度で利子の一部を負担するため、補助金額自体が大きくなり、費用に対する効果は良好である。					
課題、問題点など	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業者に対する臨時的な支援制度である。							

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	制度上、返済開始から3年間、利子補給をする必要がある。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
	湖西市経済変動対策貸付金利子補給金	52,296		52,296	
その他					
	合計	52,296	0	52,296	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	観光振興事業			事業類型		ソフト		区分		継続	
予算科目	一般会計	7 款	1 項		3 目	事業1	174	事業2	349		
担当部署	部	産業部			課	文化観光課					
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流		施策	20 観光振興			基本事業	46		
事業の目的	観光交流客数の増加を図る										
事業の概要	・静岡県および浜松市、DMO(浜松・浜名湖ツーリズムビューロー)と連携を図り、魅力ある浜名湖の観光地域づくりを推進する。 ・湖西・新居観光協会と連携した施策を実施し、市内外からの誘客に努める。										

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	パンフレット等消耗品		844	750
	保険料		28	0
	観光事業負担金		6,310	0
	観光団体補助金		9,183	0
	地域おこし企業人		5,600	0
	補償金算出業務		7,931	
	観光PR業務		1,000	1,000
	その他		15	
		合計	30,911	1,750

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		市公式ウェブサイトビュー数			件	210,601	211,600	323,355	368,600
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	観光を通して湖西市への来訪者が増えることで、関係人口・交流人口の増に繋がっていき、その結果、地域経済の活性化や移住・定住に繋がっていく施策のため。						
	有効性	B	成果指標の数値からも効果があったものとする。						
	効率性	B	成果を向上させる直接的なアプローチが難しいため。						
課題、問題点など	政令市の浜松市と中核市の豊橋市に挟まれた本市にとって、両市に知名度等で劣ることが多い。浜松・浜名湖ツーリズムビューローと連携しビューローのスケールメリットを活かしたいと考えているが現状では難しい。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	令和4年度に設立した湖西・新居観光協会を自立した組織にできれば、効果的な観光施策を連携して進めていくことができるが、自走できる組織を目指しつつ、自立が可能なのか踏まえ適切な判断が必要だと考えている。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
観光団体補助金	4,205	0	7,205	0	
観光事業負担金	6,853	0	6,853	0	
ヘミングウェイ関連事業	0	0	2,500	0	
おいでん祭事業	5,500	2,750	5,500	0	
観光委託業務	5,763	4,413	3,200	3,200	
補償金	148,000	0	0	0	
地域おこし協力隊	3,540	0	3,540	0	
パンフレット等消耗品関係	1,184	1,134	1,300	1,200	
その他	58	0	158	0	
	合計	175,103	8,297	30,256	4,400

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	道の駅潮見坂管理運営事業	事業類型	施設管理	区分	継続
予算科目	一般会計	7 款	1 項	3 目	事業1
担当部署	部	産業部		課	文化観光課
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流	施策	20 観光振興	基本事業
事業の目的	来場者に市の特産物を提供することにより、湖西市をPRするとともに、道の駅から情報発信を行い、市内観光施設、及び宿泊施設の入込客数の増加、交流人口の増加を図り賑わいを創出する。				
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・来場者に市の特産物を提供することにより、湖西市を広くPRする ・道の駅から情報発信を積極的に行い、市内観光施設及び宿泊施設の入込客数の増加を図る。 ・交流人口の増加による、市の賑わいを創出する。 				

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	施設管理(消耗品・燃料・光熱水、インターネット)	9,048	9,048
	施設修繕料(本館北アスファルト修繕含む)	2,470	2,470
	施設管理用手数料(北売店解体撤去含む)	2,648	2,648
	本館改修工事(本館、イベント広場コンセント増設)	31,218	31,218
	本館改修工事管理業務委託	495	495
	施設管理委託	4,452	4,452
	その他	333	333
	合計	50,664	50,664

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		道の駅来場者数			人	665,685	660,000	707,957	744,000
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	B	湖西市の西の玄関口であり、観光振興事業と地域振興の主要施設であるため						
	有効性	C	令和4年度末以降、コロナの影響も減少しつつ来場者は復活しつつあるが、まだ改善の余地があるため						
	効率性	B	事業者のアイデアや努力により事業が行われている						
課題、問題点など	近隣の競合となる道の駅の存在や、浜松市において新たに道の駅建設が検討されていることなどから、来場者確保のため、運営事業者と連携して魅力発信を行う必要がある。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	拡大	R7年度～ (2025年度～)	維持	本館改修工事が終了。令和6年度は次の運営管理者の募集を実施するための準備を行う。また、風力発電機解体撤去を予定している。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)	
	当初予算		予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
施設管理(消耗品・燃料・光熱水、インターネット)	12,257	12,257	12,000	12,000
施設修繕料	90	90	150	150
施設管理用手数料	1,919	1,919	1,919	1,919
施設管理委託	3,143	3,143	3,143	3,143
パンフレット増刷	424	424	0	0
風力発電機解体撤去	0	0	6,000	6,000
その他	1,772	1,772		
	合計	19,605	19,605	23,212

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新居今切体験の里管理運営事業	事業類型	施設管理	区分	継続
予算科目	一般会計	7 款	1 項	3 目	事業1
担当部署	部	産業部		課	文化観光課
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流	施策	20 観光振興	基本事業
事業の目的	・地元住民、観光客や釣客へのサービス向上を目的として、海湖館や海釣公園駐車場の施設管理を実施。また、環境学習や体験学習をとらして、浜名湖における学習活動拠点として情報を発信していく。				
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・浜名湖独自の環境や文化、水産物の紹介と振興。 ・浜名湖のブランドイメージの発信。 ・浜名湖の観光拠点としてのPR。 ・海湖館等の施設管理。 				

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	会計年度報酬	8,675	8,675
	施設管理用消耗品	1,308	1,308
	駐車券等印刷物	1,364	1,364
	施設光熱水費	6,296	6,294
	施設修繕	6,994	6,994
	料金徴収ゲート等借上	2,270	2,270
	施設管理委託手数料	31,154	27,931
	その他	557	
	合計	58,618	54,836

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		来訪者満足度			%	86.6	87.0	86.1	88.2
達成状況	未達成	未達成の理由	コロナ禍で来訪者が少なく、調査自体の母数が少なくなりました。						
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	湖西市の観光の拠点であり、観光による賑わい創出のシンボルとして重要である						
	有効性	C	市内で観光客が集まる場所であり今後も新たな賑わいが期待できるが、主な施設が建設から30年が経過し所々劣化が進んでおり、観光施設としての維持が必要となってくる						
	効率性	B	駐車場収入など大きな収入が期待できる反面、主な施設が建設から30年が経過し所々劣化が進んでおり、ハード面での整備が課題となる						
課題、問題点など	ハード面での課題は残るが、湖西市の観光のシンボルとして必要である								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	拡大	R7年度～ (2025年度～)	維持	施設の経年劣化に伴う修繕を計画的に行う	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)	
	当初予算		予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
会計年度職員報酬	369	369	369	369
管理用(消耗品・燃料・光熱水・通信運搬)	8,359	8,359	8,000	8,000
修繕料	3,530	3,530	4,000	4,000
駐車券・サービス券印刷	1,147	1,147	1,147	1,147
施設管理手数料	8,756	8,756	9,000	9,000
施設管理委託	26,789	26,789	26,789	26,789
備品(カーポート)			5,000	5,000
その他	8,581	8,581	8,581	8,581
	合計	57,531	57,531	62,886

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	ふるさと納税推進事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	7 款	1 項	3 目	事業1	333	事業2	22
担当部署	部	産業部		課	文化観光課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業			
事業の目的	ふるさと納税の推進によって市内産業の振興を図る							
事業の概要	本市を全国にPRするほか、寄付者への返礼品として地元特産品を贈呈することで市内の産業振興を図る							

Do

(単位:千円)

事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	会計年度報酬	2,038	
	郵送代等	251	
	決済手数料等	3,241	
	返礼品発送等代行業務委託	96,273	
	サイト使用料	7,728	
	ふるさと応援基金	93,000	
	その他	217	
合計		202,748	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
	ふるさと納税寄附金額 (その他の一般寄付金は除く)		千円	255,518	320,000	211,145	250,000	270,000
達成状況	未達成	未達成の理由	魅力的な返礼品の開発、効果的なPRが実施できなかった					
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	湖西市のPRとともに、厳しい財政状況の中での貴重な収入源となっているため。					
	有効性	C	寄付金額や件数が年々減少しているため、効果的な進め方を検討する必要がある					
	効率性	A	事業費は寄付金額に応じて増減するためコスト削減の余地はない					
課題、問題点など	全国的に返礼品の競争が過剰になっている部分もあるため、本市のPRと寄付金額の増を目指しつつ、新たなアイデアを生み出す必要がある。							

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	拡大	R7年度～ (2025年度～)	拡大	事業収入安定のためには、今後も同様に販路の拡大を狙うとともに、PR手段の見直しや新たな返礼品の出品を行い、寄付者件数・寄付金額を増加させることが必要である

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算	R6年度(2024年度) 予定
	事業費 内、特財	事業費 内、特財
会計年度報酬	2,242	2,500
パンフレット制作費	500	500
返礼品等郵送代	2,425	2,600
広告料	880	900
事務手数料	3,996	4,200
事務委託料	118,747	123,500
システム使用料	5,076	5,500
基金	115,891	130,000
その他	243	300
合計	250,000	270,000

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	企業立地促進事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	7 款	1 項	4 目	事業1	179	事業2	359
担当部署	部	産業部		課	産業振興課			
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業		施策	16 工業・商業		基本事業	37
事業の目的	企業立地促進奨励金を交付することにより本市における企業の立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。							
事業の概要	市内に新たに土地を購入し、業務を開始した事業者に対し、補助金を交付する。 ・用地取得奨励金: 用地取得費の20%~40%を補助する。 ・雇用奨励金: 新規雇用1人につき100万円(パートタイマーは50万円)を補助する。 ・設置奨励金: 固定資産税相当額の1/2を補助する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	湖西市企業立地促進条例の規定に基づき立地した企業に対し、補助金を交付した。 ・用地取得奨励金および雇用奨励金 1社 ・設置奨励金 4社	27,320	13,660
		1,820	
	その他	45	
	合計	29,185	13,660

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		制度を利用した立地件数(延べ)			件	18	19	19	20
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	B	企業誘致を促進するためには、必要な制度である。						
	有効性	B	他市町と比較して、小規模事業者でも活用しやすい制度となっている。						
	効率性	A	必要最小限の人員で対応しており、効率性は良好である。						
課題、問題点など	制定から15年以上経過する制度であるため、現在の社会・経済情勢や財政状況、他市町の状況に合わせた内容の見直しが必要である。								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度~ (2025年度~)	維持	市内企業の規模拡張、市外企業の進出、工業系用途地域の未利用地の活用において有効な制度である。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
企業立地促進奨励金	466,940	228,900	50,750	
その他	71		71	
合計	467,011	228,900	50,821	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	庶務及び管理費			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	1 項	1 目	事業1	181	事業2	361
担当部署	部	都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業			
事業の目的	道路・河川の適切な管理を行うための庶務及び管理事務を行う。 道路法第16条、河川法第100条							
事業の概要	①官民境界管理事務 道路・河川の官民境界の管理、未登記物件の解消を行う。 ②道路台帳等管理事業 道路の管理を円滑に行うため、台帳の修正を行う。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	道路・河川の官民境界立会い 139件		
	会計年度任用職員報酬	17,685	
	旅費	554	
	境界プレート及びカラープリンター用トナー等消耗品購入他	2,474	
	道路台帳経年変化修正業務及び道路情報システム保守業務、官民境界杭復元	6,120	
	その他	1,383	164
	合計	28,216	164

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	財源の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	法定事務であるため、今後も引き続き道路・河川の適正な管理を行う。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)	
	当初予算	事業費 内、特財	予定	事業費 内、特財
道路・河川の官民境界立会い				
未登記物件の解消				
会計年度任用職員報酬	19,203		19,203	
旅費	1,021		1,021	
境界プレート及びカラープリンター用トナー等消耗品購入他	2,919		3,000	
道路台帳経年変化修正業務及び道路情報システム保守業務、官民境界杭復元等	10,163		7,457	
その他	1,603	296	1,603	200
	合計	34,909	296	32,284

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	地籍調査事業			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	1 項	1 目	事業1	181	事業2	395
担当部署	部	都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業			
事業の目的	公図は明治時代の地租改正時に作られたものなどを基にしており、現地と異なることが多く、登記簿に記載されている面積も正確ではないことがある。そこで、市町村が主体となり、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する地籍調査を実施する必要がある。なお、地籍が整うことで、迅速な災害復旧、円滑な公共工事等効果が望める。国土調査法。							
事業の概要	昭和51年度に休止していた地籍調査業務の再開。 境界の位置と面積を測量することで、迅速な災害復旧、円滑な公共事業等の効果を望む。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	地籍調査業務(向島地区)	8,734	7,662
	システム保守管理	589	
	システムリース	693	
	静岡県国土調査協議会	77	
	その他	57	
	合計	10,150	7,662

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	今後、実施地区数が増えていくため、人員確保と職員のスキル向上が課題である。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	拡大	R7年度～ (2025年度～)	維持	継続して事業を推進する。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)	
	当初予算		予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
地籍調査業務(向島・港町・栄町地区)	12,731	10,951	17,048	13,761
会計年度任用職員報酬	1,968		2,000	
システム保守管理	589		600	
システムリース	693		700	
静岡県国土調査協議会	100		100	
その他	180		180	
合計	16,261	10,951	20,628	13,761

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	道路愛護事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	2 項	2 目	事業1	183	事業2	363
担当部署	部	都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	8 道路		基本事業	
事業の目的	安全で快適な道路環境を保持するため、道路美化運動を推進する。							
事業の概要	道路美化運動を推進する事業で、主なものは道路の草刈作業である。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	市内幹線道路草刈作業 34路線	9,467	
	側溝清掃作業等に伴う機械借上	778	
	その他	202	
	合計	10,447	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		参加人数		人	9,658	21,000	15,485	21,000
達成状況	未達成	未達成の理由	新型コロナウイルスの影響による活動機会の減					
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	地域住民の参加による美化運動を実施することにより、愛護思想の普及啓発につながる。					
	有効性	A	自分たちの住む地域を、自分たちの手により美しくすることで、地域への愛着と連帯感が生まれている。					
	効率性	A	コスト面においても当課が草刈り等を発注するよりも、愛護活動にかかる費用のほうが経済的に有利である。					
課題、問題点など	住民の高齢化により美化活動が困難になりつつある傾向が見受けられる。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	美化運動を実施することにより、地域への愛着と連帯感が生まれ、かつ経済的に有利であることから、安全で快適な環境づくりを行う。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
側溝清掃作業等に伴う機械借上	1,480		1,480	
その他	372		372	
合計	1,852	0	1,852	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	道路施設樹木維持管理事業			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	2 項	2 目	事業1	183	事業2	364
担当部署	部	都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業			
事業の目的	快適な生活環境の保全を図る。 道路法第42条							
事業の概要	街路樹の維持管理							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	道路緑化施設維持管理業務委託 39路線	35,838	
	合計	35,838	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	財源の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	道路を常時良好な状態に保つ(法42条)ため、今後も継続して取り組む。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)	R6年度(2024年度)
	当初予算	予定
	事業費 内、特財	事業費 内、特財
道路緑化施設維持管理業務委託 39路線	42,967	44,000
合計	42,967	44,000

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	道路維持補修事業			事業類型	法定	区分	分割	
予算科目	一般会計	8 款	2 項	2 目	事業1	183	事業2	365
担当部署	部	都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	その他	施策	基本事業				
事業の目的	道路交通の安全性及び利便性を確保する。 道路法第42条							
事業の概要	市道の安全性及び利便性を確保するための維持管理。							

Do

(単位:千円)

事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	補修関係消耗品・燃料費・電気料・水道料・道路反射鏡、道路照明灯など修繕	14,730	10,000
	草刈り等手数料	11,989	8,862
	橋梁長寿命化計画(更新)策定・橋梁点検診断業務 他	44,971	15,515
	LED道路照明灯リース料、ダンプトラックリース料	12,173	
	区画線等小規模修繕工事、橋梁補修工事	14,558	
	その他	1,128	
	富士見橋側道橋・鷲津跨線人道橋橋梁補修設計委託業務(R3から繰越)	15,620	13,536
	新所原駅北口駅前広場舗装復旧工事(R3から繰越)	3,648	
合計		118,817	47,913

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	財源の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R6年度 (2024年度)	拡大	R7年度～ (2025年度～)	維持	富士見橋側道橋の改修を見据えR6は事業費拡大予定。道路を常時良好な状態に保つ(法42条)ため、今後も継続して取り組む。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)	
	当初予算		予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
補修関係消耗品・燃料費・電気料・水道料・道路反射鏡、道路照明灯など修繕	16,452	10,000	17,000	10,000
草刈り等手数料	23,631	9,003	24,000	9,003
橋梁長寿命化計画(更新)策定・橋梁点検診断業務 他	76,136	38,935	40,000	22,000
LED道路照明灯リース料、ダンプトラックリース料	12,726	5,500	13,000	
区画線等小規模修繕工事、橋梁補修工事	88,200	68,600	290,000	93,500
その他	1,212		1,500	
その他				
合計	218,357	132,038	385,500	134,503

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	地元要望道路改良事業			事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	2 項	2 目	事業1	183	事業2	366
担当部署	部	都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	8 道路		基本事業	
事業の目的	生活道路の安全性及び、利便性を確保する。							
事業の概要	地元自治会からの要望に基づき、市道の安全性及び利便性を確保するための道路整備・補修工事を行う。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	市内道路伐採作業及び側溝清掃作業など	1,985	
	市内道路反射鏡設置・補修、道路側溝補修、道路補修、舗装補修工事など	47,950	4,600
	合計	49,935	4,600

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		執行率		%	73	70	85.7	70.0
達成状況	達成	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	市民のニーズに対応するものである。					
	有効性	A	住民目線による改善が図られ有効である。					
	効率性	A	地域の課題について、自治会自ら収集、取捨選択しており効率的である。					
課題、問題点など	財源の確保。							

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	拡大	R7年度～ (2025年度～)	拡大	住民や議会から更なる対応を求められているため拡大を図る。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
市内道路伐採作業及び側溝清掃作業など	9,344		10,000	
市内道路反射鏡設置・補修、道路側溝補修、道路補修、舗装補修工事など	85,697	27,972	130,000	9,550
合計	95,041	27,972	140,000	9,550

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	舗装補修事業			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	2 項	2 目	事業1	183	事業2	367
担当部署	部	都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	8 道路		基本事業	
事業の目的	安全性及び走行性等、良好な道路環境を確保する。 道路法第42条							
事業の概要	経年変化による舗装表面の破損が著しい幹線道路の補修、生活道路の補修を行い良好な道路環境を作る。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	市内舗装補修工事	2,997	
	市道グランド笠子線・東笠子6号線舗装補修工事(R3から線越)	75,207	73,000
	合計	78,204	73,000

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
	達成状況	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	財源の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	舗装修繕計画に基づき計画的な修繕を実施する。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
	市内舗装補修工事	76,522	61,050	80,000
合計	76,522	61,050	80,000	76,400

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新所原笠子線道路改良事業			事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	2 項	3 目	事業1	184	事業2	370
担当部署	部	都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	2 交通安全・防犯		基本事業	
事業の目的	新所原駅と白須賀地区とを結ぶ地域の幹線道路であり、沿線には住宅や企業も多く交通量の多い道路である。また、新所原駅南口へのアクセス道路の役割も担っている。県道新所原(停)白須賀線から県境赤池橋交差点付近までは平成24年度までに整備が完了している。このため未整備区間の整備を行い、利用者の安全確保と生活環境の改善を図るものである。							
事業の概要	本路線は、県道新所原停車場日の岡線と県道新所原停車場白須賀線を結ぶ幹線市道である。路線の東工区はH24に事業を完了しており利用者の利便性の向上及び地域の交通安全を図るため事業区間を延伸し整備を行なうものである。 全体計画 県道豊橋湖西線～境宿門原線 (L=780m) 1工区 南部幹線～境宿門原線(L=370m)							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	物件補償調査、工事請負費、土地購入費、補償金	5,390	1,485
	物件補償調査、土地購入費(R3から繰越)	45,423	45,334
	その他		
合計		50,813	46,819

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
	進捗率(事業費ベース)			%	22	25	29	35	40
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	交通安全に資する事業である。						
	有効性	A	歩道と車道が分離され安全性が大幅に向上する。						
	効率性	A	国の交付金を活用している。						
課題、問題点など	財源の確保。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	縮小	R7年度～ (2025年度～)	維持	R5に大型買収が完了予定のためR6事業費は縮小傾向。引き続き完了に向け事業を推進する。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
物件補償調査、工事請負費、土地購入費、補償金	378,668	376,056	118,000	112,690
その他				
合計	378,668	376,056	118,000	112,690

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	横須賀橋郷北線(鷺津踏切)道路改良事業			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	2 項	3 目	事業1	184	事業2	378
担当部署	部	都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	2 交通安全・防犯		基本事業	
事業の目的	本事業箇所はH29.1月に踏切道改良促進法の規定により、改良を実施すべき踏切道として指定された。踏切内に歩道を設置し、通学路の安全確保と生活環境の改善を図る。 踏切道改良促進法第3条							
事業の概要	鷺津駅北地区と南地区を結ぶ本路線は小中学校の通学路指定にもなっている通過交通量の非常に多い道路であるが、東海道本線を横断する踏切内には歩道が無いため、通学時には児童が車両を避けるため軌道内を歩く等、大変危険かつ不便な状況となっている。また、本事業箇所はH29.1に踏切道改良促進法の規定により、改良を実施すべき踏切道として指定され、R2までに事業実施の義務付けがされた。よって踏切内に歩道を設置し、通学路の安全確保と生活環境の改善を図る。 ・歩道延長 L=36m(踏切部 L=13.6m) ・歩道幅員 W=2m							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	JR委託費(踏切部)、工事請負費(市道部)	81,730	76,975
	JR委託費(踏切部)(R3から繰越)	1,025	550
	その他		
	合計	82,755	77,525

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	なし ※R5年度(R4→R5繰越)中に完了予定							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	廃止	R7年度～ (2025年度～)	廃止	R5年度(R4→R5繰越)中に完了予定	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)	
	当初予算	事業費	内、特財	事業費
その他				
合計	0	0	0	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	(都)大倉戸茶屋松線整備事業			事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	2 項	3 目	事業1	184	事業2	380
担当部署	部	都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	8 道路		基本事業	17
事業の目的	工業団地の一部操業開始に合わせ、国道1号浜名バイパス・国道23号名豊道路の既存ストックを活かし、新産業拠点から国道1号浜名バイパス大倉戸ICまでの約1.6kmのアクセス道路を整備する。							
事業の概要	地域振興に資するため、浜名湖西岸地区新産業拠点のアクセス道路となる都市計画道路 大倉戸茶屋松線の整備を行う。 ・計画整備延長 L=1.6km ・道路幅員 W=16m							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	(都)大倉戸茶屋松線道路整備工事(R3から繰越)	496,256	358,617
	(都)大倉戸茶屋松線道路整備工事	140,055	114,900
	その他	4,180	
	合計	640,491	473,517

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		進捗率(事業費ベース)			%	71	90	91	95
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	湖西市道路網において脆弱な南北軸が形成されるとともに、周辺の土地活用が図られる。						
	有効性	A	浜名湖西岸地区の工場一部操業開始までに道路供用開始を計画している。						
	効率性	A	国の交付金を活用している。						
課題、問題点など	供用開始後は、工事車両の往来により損傷した周辺道路の補修が必要である。								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R6年度 (2024年度)	縮小	R7年度～ (2025年度～)	廃止	R6年度完了予定			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
(都)大倉戸茶屋松線道路整備工事					
(都)大倉戸茶屋松線関連道路補修工事			30,000		
その他					
	合計	3,812	0	30,000	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	河川・排水路維持補修事業			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	3 項	1 目	事業1	186	事業2	385
担当部署	部	都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業			
事業の目的	安全で快適な生活環境の保全を図る。 河川法第100条							
事業の概要	準用河川及び普通河川、排水路等の維持補修を行い、完全安心快適な環境づくりに努める。							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)		水門設備修繕	293	
		河川堤防敷、排水路の雑木伐採業務	924	
		市内河川・排水路護岸、河床など補修工事	17,904	1,590
		その他	28	
		合計	19,149	1,590

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	財源の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R6年度 (2024年度)	拡大	R7年度～ (2025年度～)	維持	河川の老朽箇所の維持補修のため、事業費拡大を要望していく。水害防止や自然環境改善のため、今後も継続して取り組む。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)	
	当初予算	予定	当初予算	予定
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
水門設備修繕	300		1,000	
河川堤防敷、排水路の雑木伐採業務	1,000		1,000	
浚渫のための機械借上げ	206		300	
市内河川・排水路護岸、河床など補修工事	17,800	1,450	31,000	1,450
その他	31		200	
	合計	19,337	1,450	33,500
				1,450

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	地域公共交通対策事業	事業類型	ソフト	区分	継続			
予算科目	一般会計	8 款	4 項	1 目	事業1	25	事業2	40
担当部署	部	都市整備部		課	都市計画課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉	施策	9 公共交通			基本事業	19.20
事業の目的	市内の公共交通を総合的に見直し、より利便性を高め市民に利用される公共交通とするために、サービスの充実を図る。							
事業の概要	市民生活に必要な通勤通学や通院、買い物などへの移動手段を確保し、利便性向上を図るために、コミュニティバス、デマンド型乗合タクシーを運行する。また、官民連携による新たなモビリティサービスの検証として企業シャトルBaaS事業(実証実験)を実施する。地域公共交通会議では、バス等の旅客輸送の確保を図り、利用者がより便利に利用できる施策や地域の実情に応じた輸送サービスの実現に必要な事項を協議する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	コミュニティバスの運行(車両6台で7路線を運行)	71,803	4,331
	デマンド型乗合タクシーの運行(白須賀地区、知波田地区、新居地区にて運行)	9,033	
	企業シャトルBaaS事業(実証実験)	12,000	11,266
	地域公共交通会議の開催(4回)		
	コーちゃんバス・タクシーを上手に利用する会の開催(1回)		
	その他	831	
	合計	93,667	15,597

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		デマンド型乗合タクシーの利用者数 BaaS乗車人数			人	4,047	4,500	5,181	5,500
				人	494	500	448	500	1,000
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	市民の通勤通学や通院、買い物などへの移動手段を確保するためにコミュニティバスやデマンド型乗合タクシーの運行は必要。						
	有効性	A	交通弱者と呼ばれる高齢者や障害者などの通院や買い物、小学生などの通学と市民の通勤などに利用されている。						
	効率性	B	コミュニティバスについては、新居鷲津線にバス停を新設(イオンタウン湖西新居)するとともに、通学便について下校時間との調整を図り、効率化を図った。(令和4年4月見直し)						
課題、問題点など	公共交通全体の運行経費や需要を考慮し、需要の少ない地域、バスが運行できない地域、バス停までの距離が遠い地域にデマンド型乗合タクシーを拡大するなど、コミュニティバスとデマンド型乗合タクシーの住み分けを行う必要がある。								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	デマンド型乗合タクシーの利用実績に応じた市内全域への拡大とこれに応じたバス路線の見直しによる効率化			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
コミュニティバスの運行(R6運行経路の見直し)	72,986	4,035	67,000	4,000
デマンド型乗合タクシーの運行(R4運行地区:白須賀地区、知波田地区、新居地区、鷲津地区、岡崎地区)	11,791	2,488	16,000	2,500
企業シャトルBaaS事業の社会実装の検討(R4実証実験)	8,890	4,080	10,000	4,000
地域公共交通会議の開催				
利用者の意見を聞く会の開催(コーちゃんバス・タクシーを上手に利用する会を含む)				
その他				
	1,288		2,000	
	合計	94,955	10,603	95,000
		10,603	95,000	10,500

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	天竜浜名湖鉄道対策事業			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	4 項	1 目	事業1	25	事業2	41
担当部署	部	都市整備部		課	都市計画課			
総合計画体系	戦略	その他		施策				基本事業
事業の目的	天竜浜名湖鉄道の経営の安定化を図り、地域住民の移動手段の確保と地域活性化を図る。							
事業の概要	天竜浜名湖鉄道の利用促進と地域のマイルール意識を高め、財政的支援を計画的に行うことで経営の長期安定化を図る。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	天竜浜名湖鉄道に対する経営支援のための補助事業	22,880	8,715
	その他	720	
	合計	23,600	8,715

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
	県、沿線市町との補助事業のため成果指標なし			実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	地域住民の通勤、通学や観光客の移動手段として重要な役割を担っており必要である。					
	有効性	B	県、沿線市町と連携して、天竜浜名湖鉄道の経営の安定化を図っており、地域住民と観光客の移動手段の確保と地域活性化に繋がっている。					
効率性	B	県、沿線市町、天竜浜名湖鉄道との連携により、利用促進事業を実施している。						
課題、問題点など	コロナ禍による観光客や利用者の減少が経営に大きく影響していた。アフターコロナの利用者増加に向け、県、沿線市町、天竜浜名湖鉄道の連携強化が必要。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	コロナ禍の影響による旅客数の減少があるため、周辺市町と連携し、利用促進を図り、地域住民の移動手段の確保と地域活性化を図る。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)	
	当初予算	予定	予定	予定
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
天竜浜名湖鉄道に対する経営支援のための補助事業	19,995	5,700	29,380	5,700
その他				
	合計	19,995	5,700	29,380

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	都市計画関係事務費			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	4 項	1 目	事業1	190	事業2	393
担当部署	部	都市整備部		課	都市計画課			
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流		施策	18 住環境		基本事業	41
事業の目的	都市計画の方針に従い円滑な都市計画行政を推進する。							
事業の概要	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、国土の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与するために定められた都市計画の方針に従い、円滑な都市計画行政を推進する。							

Do

(単位:千円)

事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	都市計画審議会	43	
	都市計画マスタープラン策定	3,916	
	(都)大倉戸茶屋松線交差点修正設計業務	3,707	
	開発可能性調査(大森)	7,964	2,500
	情報公開型GISシステム搭載計画区域データ作成業務	990	990
	西遠パーソントリップ市町負担金	967	
	その他	3,298	2,219
合計		20,885	5,709

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		市街化区域内の人口		人	37,600	38,006	37,548	37,953
達成状況	未達成	未達成の理由	市全体の人口が減少しており、その抑制をするための施策の計画・実行初期段階であるため。					
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	定住人口の増加や、需要の高い工業用地の確保に向けて、市全体の計画・方針を策定することは非常に重要である。					
	有効性	B	民間宅地開発補助制度や開発可能性調査等、個別の施策は有効な手段であるが、成果目標の反映には時間を要する。					
	効率性	A	土地利用の計画、方針の策定は、開発動向を踏まえつつ、農林漁業との調整を図っていく必要がある。					
課題、問題点など	各種規制の解除には時間も手間もかかるため、計画してすぐに施策等が実行できるものではない。							

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	拡大	R7年度～ (2025年度～)	拡大	市内の土地の利活用を推進するため、都市計画マスタープラン等の計画見直しや、未利用地の開発可能性の検討、宅地開発補助制度の維持・拡充を行う。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
湖西市都市計画マスタープランの策定業務	7,000			
市街化調整区域における地区計画適用の基本方針策定業務(R4繰越)	7,634			
開発可能性調査(内山)(R4繰越)	62,865	25,000		
開発可能性調査(内山)	2,350		500,000	
開発可能性調査(大森)			60,000	25,000
民間宅地開発補助金	12,000		12,000	
西遠パーソントリップ市町負担金	1,258		2,000	
都市計画基本図修正業務			26,000	
その他	2,469	390		
合計	95,576	25,390	600,000	25,000

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	鷺津駅谷上線整備事業			事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	4 項	2 目	事業1	193	事業2	715
担当部署	部	都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉	施策	8 道路			基本事業	18
事業の目的	歩道を設置し歩行者及び自動車利用者の利便性を向上する							
事業の概要	本路線は、鷺津駅と(都)谷上大沢線を結ぶ都市計画道路である。鷺津駅側及び谷上地区側は土地区画整理事業により整備が完了しているが、本区間は未整備の状況である。このため本工程の整備を行い、通勤通学者はもとより付近商業施設等の利用者の安全の確保と地域の生活環境の改善を図る。(L=430m・W=16m)							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	工事請負費、補償金	13,857	7,612
	工事請負費、土地購入費、補償金(R3から繰越)	54,300	51,500
	その他		
	合計	68,157	59,112

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標	
		進捗率(事業費ベース)		%	39	40	46.0	50.0	60.0
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	交通安全に資する事業である。						
	有効性	A	歩道と車道が分離され安全性が大幅に向上する。						
	効率性	A	国の交付金を活用している。						
課題、問題点など	財源の確保								

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	拡大	R7年度～ (2025年度～)	拡大	完了に向け事業を推進する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
物件補償調査、工事請負費、土地購入費、補償金	46,647	44,885	162,629	155,311
その他				
	合計	46,647	44,885	162,629
				155,311

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	都市公園維持管理業務			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	4 項	4 目	事業1	195	事業2	403
担当部署	部	都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	その他		施策				基本事業
事業の目的	市民に安らぎと潤いを与える。 都市公園法第2条の3							
事業の概要	市内公園及び緑地について、公園施設及び緑化の維持管理を行う。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	電気・水道料金、遊具等修繕費	8,616	533
	浄化槽清掃・抜取作業など手数料	1,218	
	公園緑化維持管理業務委託及び自治会等への公園管理委託	48,903	
	公園維持整備工事	4,182	
	その他	497	
	合計	63,416	533

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
	達成状況		未達成の理由					
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	財源の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	市民の憩いの場所として常時良好な状態に保つため、今後も継続して取り組む。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
	電気・水道料金、遊具等修繕費	8,833		10,000
浄化槽清掃・抜取作業など手数料	1,258		2,000	
公園緑化維持管理業務委託及び自治会等への公園管理委託	60,218		62,000	
公園維持整備工事	12,762		15,000	
その他	612	530	1,000	510
合計	83,683	530	90,000	510

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	組合土地区画整理事業事務費			事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	4 項	5 目	事業1	198	事業2	406
担当部署	部	都市整備部		課	都市計画課			
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業	施策	16 工業・商業			基本事業	36
事業の目的	市街化区域内の未利用地における公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を計画的に実施することにより、市の活力を創造する工業用地を確保する。							
事業の概要	組合区画整理事業への技術支援及び公共施設の建設に際し要綱に基づき補助金を交付する。							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	浜名湖西岸土地区画整理事業への技術支援 (都)大倉戸茶屋松線都市計画決定に伴う設計業務 一式		10,879	2,000
	河川付替工事 L=22.5m		20,867	16,336
	(都)大倉戸茶屋松線整備工事負担金 L=1,150m		10,450	
	土地区画整理事業負担金 一式		10,000	3,333
	土地区画整理事業補助金 一式		39,546	
	その他		1,924	
		合計	93,666	21,669

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
	浜名湖西岸土地区画整理事業の工業用地の引渡率		%	39.0	35.0	91.5	92.7	95.1
達成状況	達成	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	事業所の津波浸水区域から高台への移転、事業拡大による工場拡大のため、工業用地を政策的に確保する必要がある。					
	有効性	A	工業用地希望者に対して用地を引渡し、土地利用を進めている。					
	効率性	B	保留地引渡しを行い、企業に土地活用を進めることができた。					
課題、問題点など	都市計画道路の整備に合わせて、保留地の整備に影響があり、事業完了までには期間を要する。							

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	新たな区画整理事業の立ち上げ

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
浜名湖西岸土地区画整理事業への技術支援 (都)大倉戸茶屋松線整備工事負担金 L=1,150m	5,000		10,000	
浜名湖西岸土地区画整理事業への技術支援 土地区画整理事業負担金 一式	10,000		50,000	
浜名湖西岸土地区画整理事業への技術支援 土地区画整理事業補助金 一式	50,000		10,000	
浜名湖西岸土地区画整理事業への技術支援 土地購入費 一式	4,000			
浜名湖西岸土地区画整理事業への技術支援 工作物補償費 一式	11,000			
土地区画整理事業調査 一式	25,000	10,666	42,000	
土地区画整理事業権利調査 一式	18,000			
鷺津駅谷上線取付検討業務 一式	34,000		40,000	
県街路事業負担金 一式	3,000		5,250	
その他	2,465		2,500	
合計	162,465	10,666	159,750	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	公共下水道整備事業			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	4 項	7 目	事業1	202	事業2	413
担当部署	部	環境部		課	下水道課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	7 廃棄物・上下水		基本事業	16
事業の目的	地方公営企業法第17条の2(経費の負担の原則)に基づき、一般会計において負担すべき経費について出資金として一般会計より繰出しを行う。							
事業の概要	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目的として実施している公共下水道事業の経営健全の促進とその経営基盤を強化するため、公共下水道事業特別会計に繰出しを行う。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	公共下水道事業会計への繰出し	594,707	
	その他		
	合計	594,707	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		下水道整備面積累計		ha	580.5	650.2	583.3	676.2
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	令和2年度に策定した「ストックマネジメント計画」に基づき令和5年度から施設の改築更新を実施することにより、企業債元金償還金の増加が見込まれ、結果、他会計出資金の不足分に当たる基準外繰入金の増加が今後見込まれる。							

Action

事業費			改善点や今後の予定			
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	令和2年度に策定した「湖西市下水道事業 経営戦略(令和3年度～令和12年度)」に基づき、収益的収支の基準外繰入金が無くなる経費回収率100%を目指す使用料改定を基本に、段階的な使用料改定を検討していく。なお、令和5年度に使用料改定に向けた経営戦略の見直しを行う。		

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)		
	当初予算	事業費内、特財	予定	事業費内、特財	
公共下水道事業会計への繰出し	614,314		619,963		
その他					
	合計	614,314	0	619,963	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	市営住宅建設事業				事業類型	ハード		区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	5 項	2 目	事業1	206	事業2	417		
担当部署	部	都市整備部			課	建築住宅課				
総合計画体系	戦略	その他		施策				基本事業		
事業の目的	住宅に困窮する低所得者に対して健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、供給することにより生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。									
事業の概要	湖西市営住宅建設計画及び、市営住宅長寿化計画に基づき、設計・工事を実施する。									

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)		市営住吉西北住宅解体工事	61,149	61,100
		市営上ノ原住宅B206号室内装他復旧工事	12,760	12,760
		市営笠子住宅解体工事設計業務委託	2,079	2,079
		市営笠子住宅用地測量業務委託	2,915	2,915
		その他	15	15
		合計	78,918	78,869

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		予算化された事業の実施率			%	100	100.0	100.0	100.0
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	住宅に困窮する低所得者に対して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を提供する。						
	有効性	B	財政悪化により、長寿化計画で計画されている年度に営繕工事が実施できず、建物及び設備の改修が遅延している。						
	効率性	A	建築技術職員数が少ないため、設計・積算は民間に発注しており、設計・積算に関する技術力の低下がみられる。						
課題、問題点など	事業の予算確保、建築技術職員数の不足及び技術力の低下の改善が必要。								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	長寿化計画による営繕工事を実施する。建築技術職員の新規採用、国・県及び民間で開催される建築に係る研修会への参加。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
	栄町住宅A棟屋根防水改修工事	20,000	18,000	
川尻住宅屋根外壁改修工事設計業務委託	3,300	0		
笠子住宅解体工事			42,000	37,800
川尻住宅屋根外壁改修工事			64,000	57,600
分川住宅A棟外壁改修工事設計業務委託			3,800	0
住吉東住宅B棟個別改善工事設計業務委託			10,400	0
住吉東住宅C棟及び川尻住宅他内装・設備改修工事	3,500	0	3,500	0
その他	15	0	15	0
合計	26,815	18,000	123,715	95,400

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	港湾施設管理運営費			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	7 項	1 目	事業1	209	事業2	421
担当部署	部	都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業			
事業の目的	地方港湾浜名港の適正な維持管理を行う。 静岡県建設事業等市町負担金徴収条例第2条							
事業の概要	港湾施設整備の要望及び静岡県が実施する浜名港修築事業に係る事業費を負担する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	静岡県港湾振興会会費	506	
	港湾整備に係る市町負担金	72,375	8,100
		
	その他	76	27
	合計	72,957	8,127

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	財源の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	地方港湾浜名港の適正な維持管理を行う。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)		
	当初予算		予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
静岡県港湾振興会会費	464		568		
港湾整備に係る市町負担金	65,914	59,300	65,000	58,500	
.....					
その他	144	26	142	26	
	合計	66,522	59,326	65,710	58,526

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	消防団運営費			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	9 款	1 項	1 目	事業1	210	事業2	712
担当部署	部	消防本部		課	消防総務課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉	施策	3 消防・救急			基本事業	
事業の目的	消防団を中核とした地域防災力の充実化を図り、住民の安全の確保を資する。 (消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律)							
事業の概要	消防団活動を円滑にし、地域防災力の向上を目指すため、充実した訓練及び研修会等を実施する。							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	委員報酬の支払364人		14,162	
	退職報償金等の支払21人		5,245	4,745
	入退団式・消防出初式・災害出動及び訓練等の実施		14,201	
	訓練資器材及び消防団員の被服等購入・消防団広報誌2回発行		3,532	1,012
	退職報償金・公務災害補償・福祉共済等の各種負担金		10,458	18
	分団補助金の交付		1,433	
	準中型運転免許取得助成金		115	
	その他		761	
合計			49,907	5,775

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	地域防災の要となる消防団員の災害対応力の向上のため事業費を維持する。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)	
	当初予算		予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
委員等報酬の支払	15,253		15,253	
公務災害補償事務手続き等	400	400	400	400
退職報償金の支払	15,659	15,509	9,000	8,700
入退団式・消防出初式・消防操法大会・災害出動及び訓練等の実施	20,593		20,593	
訓練資器材・消防団員の被服購入・消防団広報誌等の作成	5,152	1,480	4,000	1,000
企業への消防団協力依頼及び消防団員募集啓発	118		118	
研修会1回バスの借上げ・仮設トイレの借上げ・有料道路通行料	149		149	
準中型免許取得助成金 2名分・分団補助金の支出	1,784		1,784	
退職報償金・公務災害補償分担金・福祉共済等の各種負担金	10,548	89	10,548	89
その他	421		500	
合計	70,077	17,478	62,345	10,190

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	消防施設等整備事業			事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	9 款	1 項	2 目	事業1	212	事業2	430
担当部署	部	消防本部		課	消防総務課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	3 消防・救急		基本事業	
事業の目的	①災害時に活動の拠点となる詰所・器具庫を整備すると共に、災害活動を安全・迅速・確実に行えるように車両・資機材等の整備を行う。 ②消火栓の設置及び整備を行うことで、消防水利の充実と充足率向上を図り、火災の被害を軽減し、災害に強い町をつくる。							
事業の概要	①消防団が使用する、可搬ポンプ・車両・資機材等の更新整備を計画的に行う。 ②消火栓の設置・移設を行う。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	消防団が使用する、可搬ポンプ・車両・資機材等の更新整備	1,025	0
	消火栓の設置・移設	7,025	0
	(繰越事業)消防団が使用する車両の更新(令和3年度救助資機材搭載車購入事業)	13,486	925
	その他		
	合計	21,536	925

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標	
		整備計画に基づいた車両、可搬ポンプ、資機材等の更新		%	0	100.0	100.0	100.0	100.0
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	消防団が使用する車両、可搬ポンプ、資機材等の更新を行うことは、火災の被害を軽減し、災害に強い町をつくるため、非常に高い必要性を誇る。						
	有効性	A	災害活動を安全、確実、迅速に行えるように車両、可搬ポンプ、資機材等の整備を行うことは、火災の被害を軽減し、災害に強い町をつくるため、非常に有効である。						
	効率性	B	コスト削減に努めているが、今後、より効率の高い手段等について研究を重ねる。						
課題、問題点など	より効率的な財源運営のため、継続的な研究が必要である。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	消防団が使用する車両、可搬ポンプ、資機材について研究し、定期的な更新計画の見直しが必要である。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
消防団が使用する車両、可搬ポンプ・車両・資機材等の更新整備	7,937	8,148	20	0
消火栓の設置、移設	8,932	0	8,932	0
その他				
合計	16,869	8,148	8,952	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	防災推進事業			事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	9 款	1 項	5 目	事業1	216	事業2	436
担当部署	部	市民安全部		課	危機管理課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉	施策	1 防災			基本事業	
事業の目的	いつ起こるか分からない災害に備え、職員の防災知識向上と行政としての防災態勢の確立を図る。 静岡県第4次被害想定に基づくハード整備等、地震津波対策の推進を図る。							
事業の概要	静岡モデルに基づく津波対策施設の整備 地震被害想定に基づく防災備蓄品の補充及び資機材の整備。 災害時における情報収集システムの構築。 防災設備の保守点検。 要援護者世帯を対象とした家具転倒防止事業の推進。							

Do

(単位:千円)

事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	防災情報管理システムデータ更新	1,925	
	災害用備蓄品購入(アルファ米、保存水、テント型パーティション、避難所用品等)	22,079	14,808
	要援護者世帯家具転倒防止事業	39	39
	海浜公園駐車場土砂受入関連工事	8,875	
	源太山地区急傾斜地崩壊対策事業建設負担金	1,500	
	ハザードマップ更新	3,960	2,640
	その他	9,964	235
合計		48,342	17,722

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		災害への備えができていない市民の割合			%	70.7	80.0	67.3	80.0
達成状況	未達成	未達成の理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、防災訓練などの縮小や中止により防災意識を高める機会が減ったため。						
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	災害の備えや防災態勢の確立は必要である。						
	有効性	A	災害の備えや防災態勢の確立は継続して行う必要があり、重要な取り組みである。						
	効率性	A	災害の備えや防災態勢の確立することの効率化は困難である。						
課題、問題点など	市民に災害への備えを常に意識してもらうためのPR方法の検討。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	拡大	R7年度～ (2025年度～)	拡大	津波防災地域づくり推進計画をR5に策定し、計画に基づく津波避難施設の整備を図り、「静岡モデル」を推進する。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
防災情報管理システムデータ更新	2,035		2,035	
災害用備蓄品購入(アルファ米、保存水、避難所用品等)	22,042	8,042	16,608	5,326
要援護者世帯家具転倒防止事業	115	57	115	57
R5静岡県・浜松市・湖西市総合防災訓練経費	23,487	11,700		
源太山地区急傾斜地崩壊対策事業詳細設計	23,978	13,890		
津波防災地域づくり推進計画策定	23,441			
海釣り公園土砂受け入れ関連工事	30,000	30,000	57,000	
その他	15,958	7,570	65,298	
合計	141,056	71,259	141,056	5,383

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	無線設備事業			事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	9 款	1 項	5 目	事業1	217	事業2	440
担当部署	部	市民安全部		課	危機管理課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	1 防災		基本事業	
事業の目的	災害時における情報の収集・伝達を的確に行うための無線施設の充実を図るとともに、保守及び維持管理を行う。							
事業の概要	市内同報無線子局のデジタル化を推進する。							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)		同報無線子局のデジタル化(19局)	57,893	58,000
		無線設備等の維持管理	23,273	
		その他	767	
		合計	81,933	58,000

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		同報無線子局のデジタル化		基	19	19	19	-
達成状況	達成	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	災害時における情報の収集・伝達を的確に行うための無線施設の充実が必要である。					
	有効性	A	災害時における情報の収集・伝達を的確に行うための無線施設の整備、維持管理は重要な取り組みである。					
	効率性	A	常に稼動する状態に維持する必要がある、効率化は困難である。					
課題、問題点など	施設の維持管理、更新に要する経費の確保。							

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	拡大	令和4年度で子局のデジタル化はすべて対応完了のため、今後は、施設の維持管理として支柱の更新等が必要である。 また、新消防防災センター建設に伴い、令和6～7年度に同報無線親局等の移設更新が必要である。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
無線設備等の維持管理	21,845		21,845	
デジタル式同報無線戸別受信機購入補助(浸水区域:40台 浸水区域外:10台)	1,650	770	1,840	840
同報無線子局(新居支所)の移設	2,063			
同報無線親局の移設更新			100,618	
その他				
	合計	25,558	770	124,303
				840

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	消防総務費			事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	9 款	1 項		6 目	事業1	220	事業2 443
担当部署	部	消防本部			課	消防総務課		
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉	施策	3 消防・救急			基本事業	
事業の目的	・消防本部庁舎は耐震性が低く老朽化が進んでいることから、湖西市公共施設再配置個別計画に基づき、新消防庁舎を建設する。 ・消防職員として必要な知識・技術を習得させ、消防人としての資質向上を図るとともに規律を保持する。 ・適正に消防庁舎を維持管理して、併せて消防職員の福利厚生を行う。							
事業の概要	① (仮称)湖西市消防防災センター建設に伴う経費 ・地質調査、基本・実施設計、庁舎建設工事、移転、解体工事設計、旧庁舎・訓練塔解体工事、訓練塔等の建設工事 ② 福利厚生及び事務経費 ・消防職員に対してインフルエンザ予防接種を行う。 ・消防職員に対して服制基準に基づき被服を貸与する。 ・消防職員に対して特殊な消防車両等の運転に必要な免許取得を要領に基づき助成を行う。 ③ 人材育成・研修費 ・静岡県消防学校、救急救命士養成研修所、消防大学校等へ消防職員を派遣する。 ④ 消防庁舎維持管理 ・消防庁舎を適正に維持管理する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	(仮称)湖西市消防防災センター建設工事設計業務	45,100	45,000
	(仮称)湖西市消防防災センター建設工事地質調査業務	4,345	
	インフルエンザ予防ワクチン接種(56人接種)	160	
	職員被服貸与事業	4,664	
	静岡県消防学校教育訓練(9教育に延べ21名の派遣)	1,923	
	消防大学校教育訓練(1名派遣)、救急救命士養成研修(1名派遣)	2,804	421
	消防庁舎修繕(14件実施)	4,478	498
	その他	37,291	629
	合計	100,765	46,548

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標	
		職員の人材育成 (消防学校、消防大学校、救急救命士養成研修所への派遣)		人	21	20	22	20	20
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	市民の安心・安全を守るためには必要な教育である。						
	有効性	A	専門機関で集中的に最新の教育を受けることができる。						
	効率性	A	入寮しての教育のため、職員の負担軽減が図られる。						
課題、問題点など	限られた財源内で偏りがないように職員派遣を進める必要がある。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	職員の人材育成は消防力向上に必要な不可欠なため事業を継続する。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
新消防庁舎建設(設計・調査)	91,386	87,600	728,585	546,400
インフルエンザ予防ワクチン接種	268		268	
職員被服貸与事業	4,940		4,940	
静岡県消防学校教育訓練派遣	2,292		2,292	
消防大学校教育訓練	565	421	565	421
救急救命士養成研修派遣	2,307		2,307	
消防庁舎修繕	2,242	737	2,242	737
その他				
	23,619	1,311	23,619	1,311
合計	127,619	90,069	764,818	548,869

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	通信指令装置・消防救急無線整備事業			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	9 款	1 項	6 目	事業1	222	事業2	451
担当部署	部	消防本部		課	警防課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉	施策	3 消防・救急			基本事業	
事業の目的	119番通報の受付、出動隊の管理、出動指令放送、各種災害情報や気象情報の受信伝達等を常に正常に行えるようにするため、通信指令装置及び消防救急デジタル無線システムの維持管理を行う。							
事業の概要	①119番通報等、災害情報の受信 ②災害情報に応じた出動車両の選択及び出動指令の放送 ③署所や出動車両に各種災害情報や気象情報等の伝達 ④気象の観測及び気象警報・注意報等の受信 ⑤通信指令装置及び消防救急デジタル無線システムの維持管理 ⑥通信指令装置及び消防救急デジタル無線システムの更新準備							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	①119番通報等、災害情報の受信 災害情報に応じた出動指令の発信、出動車両動態管理、関係機関への連絡調整 住基データ・地図情報等の地図検索情報の更新 気象観測等の実施	7,751	
	②通信指令装置等保守業務委託	21,340	
	③NET119緊急通報システム運用業務委託、外国語緊急通報等電話通訳業務委託	858	
	④通信指令装置及び消防救急デジタル無線システムの更新関連事業	0	
	その他	1,020	
	合計	30,969	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標	
		通信指令装置及び消防救急デジタル無線システムの正常稼働日数		日	365	365	365	365	365
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	当事業は消防、救急、救助等の災害対応の根幹を担うものであり、また各装置は24時間無停止の可用性が要求されるものであることから、事業の必要性は非常に高い。						
	有効性	A	各装置は継続して正常稼働を維持しており成果指標を達成していることから、非常に有効である。						
	効率性	B	各装置の維持管理に関する知識、技術について専門性が高いことから保守事業者への業務委託が必要であるが、経費に対する成果は実現されている。						
課題、問題点など	突発的な修繕が必要となった場合、経費が高額となることが懸念される。								

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	拡大	R7年度～ (2025年度～)	拡大	通信指令装置及び消防救急デジタル無線システムの更新にあたり関連事業費が拡大する。 R6年度:設計 R7年度:装置更新、工事監理

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算	R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費 内、特財
①119番通報等、災害情報の受信 災害情報に応じた出動指令の発信、災害時における車両動態管理、関係機関への連絡調整 住基データ・地図情報等の地図検索情報の更新 気象観測等の実施	7,092		7,092
②通信指令装置等保守業務委託	21,759		27,323
③NET119緊急通報システム運用業務委託、外国語緊急通報等電話通訳業務委託	858		858
④通信指令装置及び消防救急デジタル無線システムの更新関連事業	6,000		13,907
その他	1,439		1,858
合計	37,148	0	51,038

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	消防車両整備事業			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	9 款	1 項	6 目	事業1	223	事業2	454
担当部署	部	消防本部		課	警防課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業			
事業の目的	火災・地震等の災害に対し、市民の安心・安全を確保するため、最新の資機材を装備した消防車両を配備し、消防力の充実強化を図る。							
事業の概要	消防車両は、走行距離・経過年数・使用頻度・老朽化の程度等を配慮した更新計画に基づき整備し、安全走行と計画的な出動体制を確保する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	高規格救急自動車、高度救命処置用資機材及びオートバイ2台の更新 次年度以降更新予定車両の仕様の検討	41,588	29,222
	合計	41,588	29,222

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標	
		消防車両の更新・整備		%	100	100.0	100.0	100.0	100.0
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	消防車両は、走行距離・経過年数・使用頻度・老朽化の程度等を配慮した更新計画に基づき整備し、安全走行と計画的な出動体制を確保するため必要である。						
	有効性	A	最新の消防車両及び資機材を装備することで隊員の負傷事故のリスク軽減につながる。						
	効率性	A	最新の消防車両及び資機材を装備することで消防力の充実・強化を図ることができる。						
課題、問題点など	更新条件である経過年数を大きく超えている車両がある。								

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	休止	R7年度～ (2025年度～)	維持	最新の資機材を装備した消防車両を配備し、消防力の充実強化を図る。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
次年度以降更新予定の高規格救急車、タンク車(湖西2号車)の仕様の検討(R6年は更新車両なし)				
最新の消防車両及び資機材の研究				
合計	0	0	0	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	公用車維持管理費			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	9 款	1 項	6 目	事業1	224	事業2	469
担当部署	部	消防本部		課	消防署			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	3 消防・救急		基本事業	
事業の目的	緊急車両等を適正に維持管理することにより、常に消防力の充実を図る。							
事業の概要	①消防車両(一般車両含む)の燃料費、法定点検代等 ②消防車両の特殊装備の維持管理 ③故障・損傷に伴う修繕							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	①消防車両の燃料費 燃料費補正(1,483,000円)	5,893	
	②消防車両の法定点検等(点検代、車検代手数料、保険代、重量税)延べ56件	3,775	
	③消防車両の故障等修繕(35件)	1,565	
	④車両の売却(オートバイ1号車・オートバイ2号車)		100
	その他	145	
	合計	11,378	100

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		消防車両の法定点検等件数		件	55	55	56	58
達成状況	達成	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	緊急車両を適正に維持管理するため必要不可欠な点検整備である。					
	有効性	A	緊急車両が適正に点検されることにより、成果目標に非常に有効である。					
	効率性	A	計画的な点検日程及び代替え車両の調整を実施する。					
課題、問題点など								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	緊急車両を適正に管理するために必要な事業である。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算	R6年度(2024年度) 予定
	事業費 内、特財	事業費 内、特財
①消防車両の燃料費	4,107	4,107
②消防車両の法定点検等(点検代、車検代手数料、保険代、重量税) 手数料 保険料 重量税	4,266	4,266
はしご車オーバーホール(普通建設事業費調査表 計上)	34,252	
その他	143	143
合計	42,768	8,516

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	会計年度任用職員雇用経費			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	1 項	2 目	事業1	228	事業2	475
担当部署	部	教育委員会事務局		課	教育総務課			
総合計画体系	戦略			施策				基本事業
事業の目的	教育行政の円滑な運営							
事業の概要	市内各小学校、中学校の会計年度任用職員の雇用							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	会計年度任用職員報酬(34人雇用)	63,070	0
	その他		
	合計	63,070	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
	成果指標なし							
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	教育行政の円滑な運営にあたり、会計年度任用職員の雇用は必要不可欠である。					
	有効性	A	美化・修繕作業員及び各小学校、中学校などへ適切な人員を配置することができている。					
	効率性	A	会計年度任用職員の雇用により円滑な運営ができている。					
課題、問題点など	今後の給食センター運営開始による現給食員の処遇。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	適切な人員配置のもと今後も継続して雇用を行っていく。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
	会計年度任用職員報酬(34人雇用)	65,357	0	65,357	0
その他					
	合計	65,357	0	65,357	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	生きた英語教育推進事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	1 項	3 目	事業1	231	事業2	488
担当部署	部	教育委員会事務局		課	学校教育課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育	施策	11 学校教育			基本事業	
事業の目的	異言語・異文化コミュニケーションの楽しさを味わわせるとともに、積極的に英語を学ぼうとする姿勢を育てる。							
事業の概要	4名のALTを市内の小中学校に巡回配置し、中学校英語科や小学校外国語、外国語活動の指導にあたらせる。また、幼稚園にも規模に応じて派遣する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	4名のALTを市内幼稚園・小学校・中学校に巡回配置(幼稚園 22回・小学校 540回・中学校 310回)	20,460	
	その他		
	合計	20,460	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標	
		学校教育課事業調査における成果の割合		%	100	100	100	100	100
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	英語科や外国語活動の「聞く」力の伸長において、ネイティブな発音に触れることは大変重要であり、子どもたちの実践的なコミュニケーション能力を高めるために必須である。日本人教師ではこの点に指導の限界があり、ALTの必要性は非常に高い。						
	有効性	A	オールイングリッシュでの指導により、ネイティブな発音に触れる時間が確保されており、子どもたちのヒアリングの能力が向上している。また、外国人との交流に臆することがなくなっている。						
	効率性	A	学校や園の規模により、午前と午後の配置及びその組み合わせを工夫し、4名のALTで最大の指導時数を生み出すことができている。また、派遣契約によるALTの配置は、完全雇用 に比して費用対効果が高い。						
課題、問題点など	質の高い派遣業者を選定し、子供たちが効果的に学ぶことができるようにしていく必要がある。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	小学校3.4年生の外国語活動、5.6年生の外国語科、中学校の英語科授業のため、ALTの配置は重要である。小中学校間の配置割合を調整しながら、発達段階にあわせたALTの配置を継続していく必要がある。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
4名のALTを市内幼稚園・こども園・小学校・中学校に巡回配置	20,460		20,460	
その他				
	合計	20,460	0	20,460
				0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	特別支援教育推進事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	1 項	3 目	事業1	231	事業2	496
担当部署	部	教育委員会事務局			課	学校教育課		
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育		施策	11 学校教育		基本事業	
事業の目的	学校における生活や学習上の困難を改善・克服するために、支援員を配置し、個に応じた支援を行う。							
事業の概要	小中学校の状況に応じて支援員を配置する。 専門家による巡回相談を実施する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	小学校24人、中学校7人の支援員を配置	35,765	
	専門家による延べ22回の巡回相談を実施	330	
	特別支援教育支援員研修会実施	4	
	その他		
	合計	36,099	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		巡回相談員の訪問回数		回	22	22	22	22
達成状況	達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由					
	必要性	A	通常学級に在籍するLD,ADHD,自閉症スペクトラムといった発達障害を抱え、個別の支援を必要とする児童生徒が増加しており、不登校や粗暴行為等の2次障害の発生を防ぐためにも、なくてはならない事業である。					
	有効性	A	巡回相談員が訪問し、学級担任や学校が助言を受けることによって個に応じた指導が充実し、該当児童生徒のみならず、他の児童生徒も落ち着いた環境で学習できる。					
	効率性	A	対象児が増加する傾向にあつては、支援員の人数は決して十分とは言えないが、研修会やOJTによる支援員のスキルアップを図り、配置を工夫することで、該当児への支援を行っている。					
課題、問題点など	児童生徒数が減少しているが、特別な支援を必要とする児童生徒数が年々増加傾向にある。きめ細かい対応が求められているが、教員の数には限りがあり、支援員はますます必要とされている。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R6年度 (2024年度)	縮小	R7年度～ (2025年度～)	維持	特別支援学級肢体に新規に入級する児童がいる場合には、支援員を増員する必要がある。情報収集を密にしていきたい。発達支援を必要とする児童生徒に対して、支援員のスキルを高めていきたい。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
小学校25人、中学校7人の支援員を配置	37,335		37,335	
専門家による巡回相談、発達相談を実施	480		480	
特別支援教育支援員研修会実施	32		32	
知能検査セット購入	178			
その他				
合計	38,025	0	37,847	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	学校保健衛生費			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	1 項	3 目	事業1	232	事業2	503
担当部署	部	教育委員会事務局		課	学校教育課			
総合計画体系	戦略	戦略②	結婚、出産、子育て、教育	施策	11 学校教育		基本事業	
事業の目的	法令の趣旨に従い、校医の配置・定期健康診断等を実施する。							
事業の概要	学校保健安全法に基づき、児童生徒及び教職員の健康保持増進のため定期健康診断を行う。結核予防法により、結核対策委員会を設置し、児童生徒の健康保持に努める。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	就学時健康診断、児童生徒健康診断(内科、眼科、歯科、耳鼻科、心電図、尿検査) 各小中学校にて実施	6,543	
	結核高蔓延国からの編入児童生徒へのレントゲン検査の実施	53	
	薬学講座の実施 各小中学校にて実施	110	
	教職員健康診断、指定年齢健診、教職員ストレスチェックの実施、人間ドック負担金	7,707	
	学校医、学校薬剤師への報酬	5,726	
	日本スポーツ振興センター共済掛金、全国市長会賠償保険の加入	4,484	2,004
	その他(消耗品、緊急タクシーの要請)	9	
	合計	24,632	2,004

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		就学時健康診断、児童生徒健康診断の実施数		回	17	17	17	17
達成状況	達成	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	法令に基づくものであり、絶対に必要な事業である。					
	有効性	A	児童生徒、教職員が、健康問題に早期に気づき、治療につなげるために非常に役立っている。					
	効率性	A	必要最小限のコストで運営をしている。					
課題、問題点など	今後とも、関係機関と連携し、スムーズな運営を図っていく必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	関係機関と連絡をとり、確実に実施をしていく。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
就学時健康診断、児童生徒健康診断(内科、眼科、歯科、耳鼻科、心電図、尿検査) 各小中学校にて実施	6,678		6,678		
結核高蔓延国からの編入児童生徒へのレントゲン検査の実施	137		137		
薬学講座の実施 各小中学校にて実施	110		110		
教職員健康診断、指定年齢健診、教職員ストレスチェックの実施、人間ドック負担金	8,468		8,468		
学校医、学校薬剤師への報酬	5,797		5,797		
日本スポーツ振興センター共済掛金、全国市長会賠償保険の加入	4,424	1,997	4,424	1,997	
その他(緊急タクシーの要請、謝礼、旅費)	175		175		
	合計	25,789	1,997	25,789	1,997

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	特別支援教育推進事業(幼稚園)			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	1 項	3 目	事業1	318	事業2	528
担当部署	部	教育委員会事務局		課	幼児教育課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育		施策	10 結婚・出産・子育て		基本事業	
事業の目的	幼稚園における生活や人とのかかわり上の困難を改善・克服するために支援員を配置し、個に応じた支援を行う。 学校教育法(昭和22年法律第26号)第81条第1項							
事業の概要	軽度の発達障害がある園児の個別支援を目的として、公立幼稚園各園の状況に応じて支援員を配置する。 巡回相談を行い、対象児への具体的な支援の手立てや保護者との連携の仕方等について専門家からアドバイスを受ける。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	公立幼稚園に12人の支援員を配置、専門家による巡回相談	14,827	892
	公立幼稚園:スクールカウンセラー12回		
	公立幼稚園・公立保育園:特別支援コーディネーター10回		
	その他		
	合計	14,827	892

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		巡回相談員の園への訪問回数			回	22	22	22	22
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	幼稚園生活において困難をかかえる園児が増えている。						
	有効性	A	園児へのより良い支援ができています。						
	効率性	A	事業の目的達成のためには、支援員や巡回相談の減は困難。						
課題、問題点など	1号認定児童数は減少傾向にあるが、個別の支援が必要な児童は増加傾向にある。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	個別の支援が必要な児童が増加しており、教諭・保育教諭だけでは円滑な幼稚園教育・保育が困難である。 事業費の縮小は、個別の支援が必要な児童の安定に支障をきたす恐れがある。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
公立幼稚園に12人の支援員を配置、専門家による巡回相談	15,493	0	15,493	0
その他				
合計	15,493	0	15,493	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	学校給食推進事業			事業類型	法定(裁量含む)	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	1 項	3 目	事業1	335	事業2	486
担当部署	部	教育委員会事務局		課	教育総務課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育	施策	11 学校教育			基本事業	
事業の目的	・給食調理従事者に対する保菌検査等を行い、衛生管理を徹底する。 ・学校における給食を安定的に提供する。							
事業の概要	・給食調理従事者に対する保菌検査・副食物細菌検査・食材細菌検査を実施する。 ・学校における給食調理業務を委託契約し、安定的に給食を提供する。							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)		保菌検査(給食調理従事者 月2回)、副食物細菌検査・食材細菌検査(各小中学校 年2回)	573	100
		食材検査(指定1校 年1回)		
		給食委託(鷺津小、岡崎小、新居小、鷺津中、岡崎中、新居中)	93,647	0
		学校薬剤師による衛生検査点検	90	0
		学校給食費等物価高騰対策補助金	18,102	12,360
		その他		
		合計	112,412	12,460

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		保菌・食品検査の実施率		%	100	100.0	100.0	100.0
達成状況	達成	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	市内の小中学校への安全安心な学校給食を提供する。					
	有効性	A	調理従事者への保菌検査を行うことにより安全な衛生を維持する。					
	効率性	A	学校給食を雇用による調理から業者委託に切替えて経費の削減に努めている。					
課題、問題点など	学校給食の一括管理・運営(給食センター)							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	安全安心な学校給食の適切な運営を維持する。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
保菌検査(給食調理従事者 月2回)、副食物細菌検査・食材細菌検査(各小中学校 年2回)	829	0	829	0
食材検査(指定1校 年1回)				
給食委託(鷺津小、岡崎小、新居小、鷺津中、岡崎中、新居中)	93,648	0	93,648	0
その他				
合計	94,477	0	94,477	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	学校給食施設整備事業			事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	1 項	4 目	事業1	343	事業2	735
担当部署	部	教育委員会事務局			課	教育総務課		
総合計画体系	戦略	その他		施策				基本事業
事業の目的	学校給食施設の老朽化が進んでおり、現在の衛生管理基準等に適合していない。こどもたちに安全・安心でおいしい給食を安定的に提供する必要があるため、学校給食施設の整備を進める。							
事業の概要	学校給食センター整備をPFI事業として進めるため、令和4年度、令和5年度の二カ年でPFI事業者の選定業務等を行い、令和6年度より設計、建設、開業準備等を進めていく。完成は令和8年度夏の予定。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	湖西市学校給食センター整備・運営事業PFIアドバイザー業務委託	24,200	0
	湖西市学校給食センター建設地測量等業務委託	12,548	0
	湖西市学校給食センター整備・運営事業事業者選定委員会(2回開催)	72	0
	合計	36,820	0

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		湖西市学校給食センター整備・運営事業にかかる実施方針等の公表			-	-	1	1	-
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	学校給食施設の老朽化が進んでおり、現在の衛生管理基準等にも適合していない。こどもたちに安全・安心でおいしい給食を安定的に提供する必要があるため、事業の優先度は高い。						
	有効性	A	学校給食施設の整備を進めるうえで有効な事業である。						
	効率性	A	事業手法について、従来手法に加え、民間のノウハウを積極的に活用できるPFI手法等の比較検討を行った。						
課題、問題点など									

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	拡大	令和5年度は契約事務等を実施する予定。令和6年度～令和8年度にかけ施設整備を行い、令和8年度に建設事業費を一括して支払う予定。それ以降は運営費・維持管理費等の支払いが発生する。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
学校給食センター整備事業(PFIアドバイザー業務、候補地土壌調査 他)	10,089	0		
設計・建設(モニタリング業務委託)			6,050	0
その他				
合計	10,089	0	6,050	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	教育施設管理事業			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	1 項	5 目	事業1	344	事業2	736
担当部署	部	教育委員会事務局			課	教育総務課		
総合計画体系	戦略	その他		施策				基本事業
事業の目的	教育施設の適正な維持管理を行う。							
事業の概要	こども園2園、幼稚園3園、小学校6校、中学校5校の施設を維持する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	施設修繕等	30,319	0
	その他		
合計		30,319	0

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		修繕の実施件数			件	98	90	81	80
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	安全安心な教育施設を維持するため必要性は高い。						
	有効性	A	幼小中の不具合対応、緊急修繕等を実施する必要があるため、有効性は高い。						
	効率性	A	不具合状況の確認後、様々な対応方法を比較検討し、少しでもコスト削減できるよう検討し進めている。また、軽微な内容の修繕等については、会計年度職員による対応を実施するようにしている。						
課題、問題点など	学校施設の老朽化が進んでおり、当初予算では対応できない不具合が増えている。								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	不具合が生じている箇所について、毎年計画的に予算を確保し修繕していく。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
幼小中学校施設維持管理業務	28,405	0	30,405	0
その他				
合計	28,405	0	30,405	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	岡崎小学校管理運営費			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	2 項	1 目	事業1	241	事業2	514
担当部署	部	教育委員会事務局			課	教育総務課		
総合計画体系	戦略				施策			
事業の目的	適時に適切な業務委託の実施及び施設の延命化を図るため維持管理を行い、教育環境の整備充実を図る。							
事業の概要	岡崎小学校の健全な教育環境の維持及び充実を図るため、消耗品、燃料費、修繕費、備品購入等の経費を計上する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入	5,943	101
	施設・機器管理及び電算の保守・借上料	4,824	
	学校感染症対策等支援事業(繰越)	1,764	781
	その他		
	合計	12,531	882

Check

成果指標	成果指標名	単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		成果指標なし					
達成状況	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由					
	必要性	A	教育環境の整備充実を図っていく上で必要である。				
	有効性	A	児童の健全な教育環境を維持していく上で有効である。				
	効率性	A	限られた予算の中で効率的に実施することができている。				
課題、問題点など	施設の老朽化に伴う修繕箇所が増。						

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	今後も現状の教育環境を低下させることなく継続して実施していく。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
	学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入	5,774	0	5,774	0
施設・機器管理及び電算の保守・借上料	2,540	0	2,540	0	
その他					
	合計	8,314	0	8,314	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新居小学校管理運営費			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	2 項	1 目	事業1	243	事業2	516
担当部署	部	教育委員会事務局		課	教育総務課			
総合計画体系	戦略	施策		基本事業				
事業の目的	適時に適切な業務委託の実施及び施設の延命化を図るため維持管理を行い、教育環境の整備充実を図る。							
事業の概要	新居小学校の健全な教育環境の維持及び充実を図るため、消耗品、燃料費、修繕費、備品購入等の経費を計上する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入	4,848	50
	施設・機器管理及び電算の保守・借上料	3,414	
	学校感染症対策等支援事業(繰越)	1,799	900
	その他		
	合計	10,061	950

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
	成果指標なし			実績	目標	実績	目標	目標
達成状況	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	教育環境の整備充実を図っていく上で必要である。					
	有効性	A	児童の健全な教育環境を維持していく上で有効である。					
	効率性	A	限られた予算の中で効率的に実施することができている。					
課題、問題点など	施設の老朽化に伴う修繕箇所が増。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	今後も現状の教育環境を低下させることなく継続して実施していく。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)	
	当初予算		予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入	5,048	0	5,048	0
施設・機器管理及び電算の保守・借上料	8,391	0	8,391	0
その他				
合計	13,439	0	13,439	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	学校運営費(小学校)			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	2 項	1 目	事業1	245	事業2	518
担当部署	部	教育委員会事務局			課	教育総務課		
総合計画体系	戦略	施策			基本事業			
事業の目的	教育環境の整備・充実							
事業の概要	各小学校6校分の施設維持管理及び保守点検							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源	
R4年度 (2022年度)	管理用備品の購入		7,819		
	電気料、上下水道料		42,642		
	施設、機器管理運営費委託		5,671		
	電算業務、機器保守サポート委託		24,275		
	パソコン等借上げ		24,195		
	その他		14,143	11,034	
合計			118,745	11,034	

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
	成果指標なし							
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	教育環境の整備充実を図っていく上で必要である。					
	有効性	A	児童の健全な教育環境を維持していく上で有効である。					
	効率性	A	限られた予算の中で効率的に実施することができている。					
課題、問題点など	ICT管理費用及び光熱水費の増加。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	今後も現状の教育環境を低下させることなく継続して実施していく。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
	管理用備品の購入	2,038	0	2,038
電気料、上下水道料	51,526	0	51,526	0
施設、機器管理運営費委託	5,855	0	5,855	0
電算業務、機器保守サポート委託	26,106	0	26,106	0
パソコン等借上げ	23,637	0	23,637	0
その他	14,412		14,412	
合計	123,574	0	123,574	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	小学校施設整備事業			事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	2 項	3 目	事業1	255	事業2	724
担当部署	部	教育委員会事務局		課	教育総務課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育	施策	11 学校教育			基本事業	24
事業の目的	安全・安心な教育環境を確保する。							
事業の概要	小学校の施設整備を推進し、児童の安全確保と教育環境の向上を図る。 児童が安全・安心で快適な教育環境で学習できるよう、トイレの洋式化を推進する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	岡崎小学校トイレ改修工事(R3繰越)	80,575	22,372
	湖西市立鷺津小学校中校舎車椅子用トイレ改修工事	902	0
	湖西市立岡崎小学校南校舎1階特別支援教室新設工事	2,972	0
	新居小学校トイレ改修工事実施設計業務委託	4,400	3,300
	鷺津小学校配膳室冷暖房設備取替工事図面等作成業務委託	484	0
	その他	99	0
	合計	89,432	25,672

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標	
		小・中学校トイレの洋式化率		%	41.4	47.1	47.2	50.5	55.0
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	安全・安心な教育環境を確保する事が重要であるため、必要性は高い。						
	有効性	A	トイレの洋式化に向け、国の交付金を活用し、計画的に事業を進める事ができている。						
効率性	A	コスト削減のため様々な手法を比較検討し、最適な工事手法で実施するようにしている。特別支援教室の新設や車いす用トイレの改修など、学校からの緊急の依頼に対し、早急に対応した。							
課題、問題点など	施設の長寿命化事業を実施するにあたり、資材の高騰等により事業費が増大している。事業内容の見直し等により最適な改修内容を検討する必要がある。								

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	拡大	R7年度～ (2025年度～)	拡大	湖西市公共施設再配置個別計画に基づき施設の長寿命化等を進めていく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
新居小トイレ改修工事			52,019	43,349
新居小学校北校舎屋上防水事業	14,971	11,200		
その他	182	0		
合計	15,153	11,200	52,019	43,349

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新居中学校管理運営費			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	3 項	1 目	事業1	261	事業2	538
担当部署	部	教育委員会事務局		課	教育総務課			
総合計画体系	戦略		施策				基本事業	
事業の目的	適時に適切な業務委託の実施及び施設の延命化を図るため維持管理を適切に行い、教育環境の整備充実を図る。							
事業の概要	新居中学校生徒の健全な教育環境の整備及び充実を図るため、消耗品、燃料費、備品の修繕料、備品購入等の経費を計上する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入	6,566	43
	施設・機器管理及び電算の保守・借上料	5,046	
	学校感染症対策等支援事業(繰越)	1,240	620
	その他		
	合計	12,852	663

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
	成果指標なし			実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	教育環境の整備充実を図っていく上で必要である。					
	有効性	A	生徒の健全な教育環境を維持していく上で有効である。					
	効率性	A	限られた予算の中で効率的に実施することができている。					
課題、問題点など	施設の老朽化に伴う修繕箇所が増。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	今後も現状の教育環境を低下させることなく継続して実施していく。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)	
	当初予算	予定	予定	予定
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入	6,390	0	6,390	0
施設・機器管理及び電算の保守・借上料	6,298	0	6,298	0
その他				
	合計	12,688	0	12,688

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	学校運営費(中学校)			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	3 項	1 目	事業1	262	事業2	539
担当部署	部	教育委員会事務局		課	教育総務課			
総合計画体系	戦略			施策	基本事業			
事業の目的	教育環境の整備・充実							
事業の概要	各中学校5校分の施設維持管理及び保守点検							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源	
R4年度 (2022年度)	管理用備品の購入		3,280		
	電気料、上下水道料		39,626		
	施設、機器管理運営費委託		3,823		
	電算業務、機器保守サポート委託		19,899		
	パソコン等借上げ		18,066		
	その他		15,816	15,629	
合計			100,510	15,629	

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
	成果指標なし			実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	教育環境の整備充実を図っていく上で必要である。					
	有効性	A	児童の健全な教育環境を維持していく上で有効である。					
	効率性	A	限られた予算の中で効率的に実施することができている。					
課題、問題点など	ICT管理費用及び光熱水費の増加。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	今後も現状の教育環境を低下させることなく継続して実施していく。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)	
	当初予算		予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
管理用備品の購入	3,622	0	3,622	0
電気料、上下水道料	51,368	0	51,368	0
施設、機器管理運営費委託	4,004	0	4,004	0
電算業務、機器保守サポート委託	21,705	0	21,705	0
パソコン等借上げ	17,426	0	17,426	0
その他	16,303		16,303	
合計	114,428	0	114,428	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	中学校施設整備事業			事業類型		ハード		区分		継続	
予算科目	一般会計	10 款	3 項		3 目	事業1	271	事業2	726		
担当部署	部	教育委員会事務局			課	教育総務課					
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育		施策	11 学校教育			基本事業	24		
事業の目的	安心安全な教育環境を確保する。										
事業の概要	中学校の施設整備を推進し、生徒の安全確保と教育環境の向上を図る。 生徒が安全・安心で快適な教育環境で学習できるよう、トイレの洋式化を推進する。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	岡崎中学校武道場、新居中学校体育館特定天井落下防止対策事業	31,020	27,186
	鷺津中学校長寿命化事業(中校舎)	1,309	0
	湖西市立岡崎中学校南校舎1階特別支援教室新設工事(機械設備)	1,279	0
	その他		
	合計	33,608	27,186

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		小・中学校トイレの洋式化率			%	41.4	47.1	47.2	50.5
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	安全・安心な教育環境を確保する事が重要であるため、必要性は高い。						
	有効性	A	トイレの洋式化に向け、国の交付金を活用し、計画的に事業を進める事ができている。						
効率性	A	コスト削減のため様々な手法を比較検討し、最適な工事手法で実施する事が出来た。							
課題、問題点など	施設の長寿命化事業を実施するにあたり、資材の高騰等により事業費が増大している。事業内容の見直し等により最適な改修内容を検討する必要がある。								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R6年度 (2024年度)	拡大	R7年度～ (2025年度～)	拡大	湖西市公共施設再配置個別計画に基づき施設の長寿命化等を進めていく。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
	鷺津中学校長寿命化事業(中校舎)	263,205	256,051	606,524
鷺津中学校長寿命化事業(北校舎)	18,491	16,200	197,820	96,488
新居中学校体育館特定天井落下防止対策事業	73,480	61,766		
その他				
合計	355,176	334,017	804,344	565,488

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	岡崎幼稚園管理運営費			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	4 項	1 目	事業1	276	事業2	556
担当部署	部	教育委員会事務局			課	幼児教育課		
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育		施策	10 結婚・出産・子育て		基本事業	
事業の目的	幼保連携型認定こども園の健全運営							
事業の概要	岡崎幼稚園の管理・運営に要する経費							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、賄材料、備品の購入等	19,079	7,436
	給食調理業務委託、機器の保守管理、借上料	20,444	
	その他		
	合計	39,523	7,436

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		成果指標なし						
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	認定こども園の管理運営をするために必要。					
	有効性	A	認定こども園の管理運営をするために有効。					
	効率性	A	認定こども園の管理運営をするために効率的。					
課題、問題点など	令和4年度から待機児童ゼロを達成しているが、待機児童対策を充実させていく必要がある。							

Action

事業費			改善点や今後の予定		
R6年度 (2024年度)	拡大	R7年度～ (2025年度～)	拡大	緊急一時預かり事業など、待機児童対策の拡充が必要。 施設の老朽化が進んでいるため、修繕や備品の更新が課題。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
	消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、賄材料、備品の購入等	21,265	7,523	23,000	7,000
給食調理業務委託、機器の保守管理、借上料	20,794		22,000		
その他					
	合計	42,059	7,523	45,000	7,000

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新居幼稚園管理運営費			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	4 項	1 目	事業1	278	事業2	558
担当部署	部	教育委員会事務局		課	幼児教育課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育	施策	10 結婚・出産・子育て			基本事業	
事業の目的	幼保連携型認定こども園の健全運営							
事業の概要	新居幼稚園の管理・運営に要する経費							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、賄材料、備品の購入等	25,021	8,674
	給食調理業務委託、機器の保守管理、借上料	18,398	
		
	その他		
	合計	43,419	8,674

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021	R4 2022	R4 2022	R5 2023	R6 2024
	成果指標なし			実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	認定こども園の管理運営をするために必要。					
	有効性	A	認定こども園の管理運営をするために有効。					
	効率性	A	認定こども園の管理運営をするために効率的。					
課題、問題点など	令和4年度から待機児童ゼロを達成しているが、待機児童対策を充実させていく必要がある。							

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	拡大	R7年度～ (2025年度～)	拡大	緊急一時預かり事業など、待機児童対策の拡充が必要。 施設の老朽化が進んでいるため、修繕や備品の更新が課題。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)	
	当初予算	内、特財	予定	内、特財
消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、賄材料、備品の購入等	29,013	8,662	30,000	8,700
給食調理業務委託、機器の保守管理、借上料	18,404		20,000	
.....				
その他				
	合計	47,417	50,000	8,700

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	幼稚園・こども園総務費			事業類型	内部管理	区分	統合	
予算科目	一般会計	10 款	4 項	1 目	事業1	279	事業2	559
担当部署	部	教育委員会事務局		課	幼児教育課			
総合計画体系	戦略	戦略②	結婚、出産、子育て、教育	施策	10 結婚・出産・子育て		基本事業	22
事業の目的	公立幼稚園3園、認定こども園2園の共通経費を支出する。							
事業の概要	鷺津幼稚園、白須賀幼稚園、知波田幼稚園の公立幼稚園3園の共通経費 岡崎幼稚園、新居幼稚園の公立認定こども園2園の共通経費及び事務局経費について管理する。							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	報酬	園医、園業剤師、会計年度任用職員報酬(1保育園、2こども園、4幼稚園)	91,036	26,468
	報償費	内科検診、歯科検診、講師謝礼(研修会、リトミック、運動)、教育振興事業(人形劇)	1,533	291
	旅費	出張(浜松市)	23	
	需用費	親子読書、貸与被服、新型コロナウイルス感染症対策衛生用品	2,908	1,796
	役務費	保菌検査、通知等郵送料、口座振替手数料、スポーツ振興センター保険料	887	101
	委託料	子ども・子育て支援システム運用保守、英語教室	952	
	負担金	浜名給食研究会、県社協、市社協、県保育所連合会西部支部、市保育士会	418	
	その他		4,185	
合計			101,942	28,656

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標	
		保育園、認定こども園の待機児童		人	14	0	0	0	0
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	公立幼稚園・認定こども園の共通経費を各園ごとに管理することは非効率であるため、総務費としての管理は必要。						
	有効性	A	公立幼稚園・認定こども園の共通経費を各園ごとに管理することは非効率であるため、総務費としての管理は有効。						
	効率性	A	公立幼稚園・認定こども園の共通経費を各園ごとに管理することは非効率であるため、総務費としての管理は効率。						
課題、問題点など	幼稚園は少子化の影響を強く受けるため、今後の動向を注視していく必要がある。 令和4年度末で閉園した新所幼稚園は、令和6年度からこども未来部へ移管予定。白須賀幼稚園は令和5年度末で閉園予定。								

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	拡大	R7年度～ (2025年度～)	拡大	少子化の影響により幼稚園(部)の減少が見込まれるが、保育部の需要はより高まる想定であり、待機児童対策事業の充実を見込む。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
報酬	69,272	13,270	75,000	15,000
報償費	1,405	225	1,288	215
旅費	46		50	
需用費	2,970	1,533	2,700	1,333
役務費	966	93	950	85
委託料	832		832	
負担金	365		360	
その他				
合計	75,856	15,121	81,180	16,633

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	西部地域センター管理運営事業			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	6 項	2 目	事業1	286	事業2	583
担当部署	部	教育委員会事務局		課	スポーツ・生涯学習課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育	施策	12 生涯学習・スポーツ振興			基本事業	26
事業の目的	市民が安全で安心して利用できるように、適正な施設の維持管理を行うとともに、地域住民のために、住民の知識の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興に寄与する。							
事業の概要	①施設維持管理 利用者が安全で安心して利用できるよう施設の維持管理を行う。 西部地域センターの老朽化に伴い大規模修繕工事を実施するための設計業務委託を行う。 ②講座等の開設 市民が率先して学べる機会を提供するため講座を開設する。また、施設の利用団体の日頃の活動成果の発表の機会と地域のふれあいを図るためまつりを開催する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	西部地域センターの施設維持管理	10,011	0
	西部地域センターまつりの開催:新型コロナウイルス感染症の影響により、作品展示のみ実施	0	0
	その他	2,162	0
	合計	12,173	0

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		施設の利用件数			件	2,973	2,990	3,313	3,330
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	B	生涯学習の場として利用されている。						
	有効性	B	定期利用団体を中心として利用されており、一定の成果を出している。						
効率性	B	適正な利用料を基に受益者負担を求めつつ利用されている。							
課題、問題点など	・小規模な修繕は包括施設管理によってサポートを得ているが、比較的規模が大きいものは当初予算配当が厳しいため、計画修繕及び応急対応に苦慮している。・利用団体構成員の全体的な高齢化があり、団体数の減少が進んでいる。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	施設の現状を維持しつつ、長寿命化のための大規模改修を行う。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)	
	当初予算		予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
西部地域センターの維持管理	6,463	0	8,730	0
西部地域センター大規模改修設計業務委託	5,478	0	0	0
西部地域センター大規模改修工事	0	0	99,482	0
西部地域センターまつりの開催	115	0	115	0
その他	2,267	0	2,267	0
合計	14,323	0	110,594	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新居関所史料館管理運営費			事業類型	施設管理	区分	継続		
予算科目	一般会計	10 款	6 項	6 目	事業1	293	事業2	613	
担当部署	部	産業部		課	文化観光課				
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育		施策	12 生涯学習・スポーツ振興		基本事業		
事業の目的	新居関所の保全に努めるとともに、地域の歴史史料を保存伝承し、広く住民に公開するための施設として新居関所史料館の管理運営を行う。また、史料館活動の一環として調査研究成果に基づき企画展等を開催し、情報発信を行う。								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新居関所の保全及び関所史料館の維持管理を行う。 ・展示活動として企画展等を開催する。 								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	関所史料館の維持管理(シルバー委託、保守点検等)	7,456	6,083
	企画展ポスター・チラシ、解説図録印刷	679	
	修繕(人形・施設)	2,059	
	その他	5,942	
	合計	16,136	6,083

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		新居関所史料館入館者数			人	12,663	13,000	16,728	17,000
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	江戸時代の関所建物の公開と史料館で関所に関する歴史資料を展示公開しており、貴重な歴史文化施設として市内外の来場者に公開する必要がある。						
	有効性	B	大人だけでなく子どもにもわかりやすい案内と展示を行うことで、市内で関所や江戸時代の歴史を知ってもらう場として有効である。						
効率性	B	最低限の受入体制で管理運営を行っている。							
課題、問題点など	市内外へのPR継続と年間パスポートの普及、ワークショップ講座の検討を行い、入館者数を増やしていく。								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	日本で唯一現存する面番所建物の保存を確実にし、広く公開していく。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)	
	当初予算		予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
関所史料館の維持管理(シルバー委託・保守点検等)	7,681	6,164	7,681	6,164
企画展印刷製本	1,172		1,172	
シロアリ防除作業(5年毎)	972		0	
人形修繕2体	935		950	
北柵修繕	2,123		0	
雨樋修繕			160	
渡船場汚泥抜き取り			700	
塗装(土塀・裏御門・高札)			1,000	
展示室シルバー修繕			1,000	
その他	7,186		7,186	
合計	20,069	6,164	19,849	6,164

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	図書館運営事業(中央図書館)			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	6 項	9 目	事業1	301	事業2	626
担当部署	部	教育委員会事務局			課	図書館		
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育	施策	12 生涯学習・スポーツ振興			基本事業	27
事業の目的	市民の情報拠点としての充実を図る							
事業の概要	図書や雑誌等の資料の充実							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	図書購入		7,297	
	雑誌購入		759	
	視聴覚資料購入		604	
	学校との連携(学校図書室支援・団体貸出)		3,866	
	電子図書館事業		8,697	8,697
	その他		22,534	
		合計	43,757	8,697

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		市民1人当たりの貸出冊数		冊	5.9	6.2	5.5	6.2
達成状況	未達成	未達成の理由	コロナウイルスの影響による来館者の減少					
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	住民だれもが必要な情報を入手し、芸術や文学を鑑賞できる場として図書館は必要。					
	有効性	B	より多くの市民に利用していただけるよう、新規利用者の拡大について検討する必要がある。					
	効率性	A	窓口業務を円滑に進めるためには必要な経費である。					
課題、問題点など	市民の求める資料・情報の収集と提供							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	デジタル化資料の利用促進、学校図書室支援(学校司書業務)の充実	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算	R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費 内、特財
図書購入	7,200		7,200
雑誌購入	820		820
視聴覚資料購入	700		700
学校との連携(学校図書室支援・団体貸出)	4,079		5,439
電子図書館事業	4,637		4,637
その他		25,077	25,077
	合計	42,513	0 43,873 0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	図書館運営事業(新居図書館)			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	6 項	9 目	事業1	302	事業2	631
担当部署	部	教育委員会事務局			課	図書館		
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育	施策	12 生涯学習・スポーツ振興			基本事業	27
事業の目的	市民の情報拠点としての充実を図る							
事業の概要	図書や雑誌等の資料の充実							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	図書購入	2,656	
	雑誌購入	431	
	視聴覚資料購入	326	
	他機関との連携(団体貸出)	0	
	その他	12,648	
	合計	16,061	0

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		市民1人当たりの貸出冊数			冊	5.9	6.2	5.5	6.2
達成状況	未達成	未達成の理由	コロナウイルスの影響による来館者の減少						
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	住民だれもが必要な情報を入手し、芸術や文学を鑑賞できる場として図書館は必要。						
	有効性	B	より多くの市民に利用していただけるよう、新規利用者の拡大について検討する必要がある。						
	効率性	A	窓口業務を円滑に進めるためには必要な経費である。						
課題、問題点など	市民の求める資料・情報の収集と提供								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	資料を充実させ、サービス向上を図る。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
図書購入	2,484		2,484	
雑誌購入	494		494	
視聴覚資料購入	498		498	
他機関との連携	0		0	
その他				
合計	11,529		11,529	
	15,005	0	15,005	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	社会体育施設維持管理事業			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	7 項	1 目	事業1	305	事業2	305
担当部署	部	教育委員会事務局		課	スポーツ・生涯学習課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育	施策	12 生涯学習・スポーツ振興			基本事業	28
事業の目的	利用者が快適かつ安全に競技ができるように指定管理者による施設管理を行う。							
事業の概要	①湖西運動公園外5施設 湖西運動公園、梶田多目的運動広場、北部地区運動広場、みなと運動公園、新居スポーツ広場後援、勤労者体育センターの利用者が快適かつ安全に競技ができるよう指定管理者による施設管理を行う。 ②アメニティプラザ アメニティプラザの利用者が、快適かつ安全に競技できるよう指定管理者による施設管理を行う。							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)		施設修繕(アメニティプラザ、勤労者体育センター、湖西運動公園、みなと運動公園)	65,461	12,097
		湖西運動公園外5施設指定管理業務	51,000	
		湖西市複合運動施設指定管理業務	186,501	
		湖西運動公園WC改修工事設計	1,386	
		その他	141	
		合計	304,489	12,097

Check

成果指標	成果指標名		単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標	
		体育施設の利用者数		人	444,459	450,000	469,755	500,000	600,000
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	指定管理者による施設管理の結果、快適かつ安全な施設利用に大いに貢献している。						
	有効性	B	指定管理者による施設管理の結果、利用者数の増加に繋がっている。						
	効率性	B	指定管理者による独自のノウハウを活用し、効率的な施設管理が可能となっている。						
課題、問題点など	施設の老朽化及び照明機器のLED化								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	安全・安心な施設管理及び老朽化した施設の計画的な修繕	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度) 当初予算		R6年度(2024年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
施設修繕(アメニティプラザ、みなと運動公園)	74,902	1,003		
湖西運動公園外5施設指定管理業務	51,000	0	51,000	0
湖西市複合運動施設指定管理業務	144,100	0	144,100	0
湖西運動公園外5施設指定管理業務WC改修工事	22,451	0	0	0
温水プール解体工事設計	2,706	0	0	0
備品購入(アメニティプラザ)	705	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	295,864	1,003	195,100	0

令和5年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	スポーツ活動推進及び大会運営事業	事業類型	ソフト	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	7 項	2 目	事業1 308 事業2 639
担当部署	部	教育委員会事務局		課	スポーツ・生涯学習課
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育	施策	12 生涯学習・スポーツ振興	基本事業 28
事業の目的	市民のスポーツ活動の推進及び競技力向上の促進のため、各種事業を行う。				
事業の概要	①スポーツ普及推進及び育成事業 市民のスポーツ活動を推進し、競技力向上と健康増進を図るため、スポーツ大会やスポーツ教室の開催など各種事業を行う。 ②ジュニアスポーツ育成事業 中学生の競技力向上のため、ジュニアスポーツクラブを育成する。 ③高齢者の健康生きがいづくり事業 高齢者の方々が心と体を健康に保つために、スポーツに親しむ場を提供する。				

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R4年度 (2022年度)	みんなのスポーツ・スポーツ教室(スローエアロビック教室・スポーツ教室(卓球)他6教室)	834	253
	湖西市公共施設予約システム 導入・運営	2,993	0
	リレマラソン	1,514	1,270
	ジュニアスポーツクラブ(中学生)委託事業(野球4クラブ)、陸上競技、柔道、ソフトテニス、サッカー、バレー、バスケットボール他10種目)	1,260	0
	スポーツ大会業務(ソフトボール他10種目)	2,637	0
	静岡県市町対抗駅伝競走大会業務	1,214	0
	スポーツ少年団選手派遣交付金	249	0
	その他	379	3,530
	合計	11,080	5,053

Check

成果指標	成果指標名			単位	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 目標
		みんなのスポーツ教室・ジュニアスポーツクラブ参加人数			人	249	350	292	350
達成状況	未達成	未達成の理由	Jrスポーツ参加者について、バレーが追加され増加したものの、みんなのスポーツ教室参加者数はコロナ禍前の水準まで戻っておらず(R1.146人)、未達成となった。						
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	C	ジュニアスポーツクラブについては、代替する機会がないが、みんなのスポーツ教室(ジュニア卓球以外)については、指定管理者の自主事業による教室や民間が実施の教室等多数あるため、公共事業として行う必要性は低い。						
	有効性	A	低価格で誰でも参加できる仕組みであるため、参加者からも好評を得ている。						
	効率性	A	参加者の要望を精査しながら、より多くの人たちが参加できる体制を構築することができる。						
課題、問題点など	各種イベント等の更なる浸透及び啓発の充実								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R6年度 (2024年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	市民がスポーツに親しみ活動することは、心身の健康維持・増進につながり、人との交流や活力を醸成するためにも必要であるので、今後も市が主体となって継続して事業を実施する。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R5年度(2023年度)		R6年度(2024年度)	
	当初予算		予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
みんなのスポーツ・スポーツ教室(スローエアロビック教室・スポーツ教室(卓球)他6教室)	923	253	923	253
湖西市公共施設予約システム 導入・運営	3,385	0	3,385	0
リレマラソン	2,320	125	2,320	125
ジュニアスポーツクラブ(中学生)委託事業(野球4クラブ)、陸上競技、柔道、ソフトテニス、サッカー、バレー、バスケットボール他10種目)	2,271	0	2,271	0
スポーツ大会業務(ソフトボール他10種目)	2,821	0	2,821	0
静岡県市町対抗駅伝競走大会業務	1,266	0	1,266	0
スポーツ少年団選手派遣交付金	300	0	300	0
プロスポーツとの連携	1,182	0	1,182	0
その他	549	3,596	549	3,596
合計	15,017	3,974	15,017	3,974